MISAWA

HEARTH

2014年度 ミサワホームCSRレポート

■ 編集方針

本CSRレポートはミサワホームグループのCSR推進活動テーマである「HEARTH」に基づき、深く信頼されるミサワホームを目指した活動を「HEART」のカテゴリーに、地球にやさしいミサワホームを目指した活動を「EARTH」のカテゴリーに分け、さらに行動指針で定める各ステークホルダー別※の取り組みに分類して詳しく紹介しています。また、ミサワホームグループの概要や2013年度に実施した新たな施策については「ABOUT US」のカテゴリーに、CSR推進体制などについては「MANAGEMENT」のカテゴリーに記載しています。

本CSRレポートは印刷版の他に、ミサワホームのホームページにPDF版を掲載していますが、WEB マークを付した一部の項目では、より詳しい関連情報にリンクできるようにしています。また、皆さまからお寄せいただいた貴重なご意見やアドバイスを、今後CSR活動や、当レポートの作成にいかしていきたいと考えています。下記WEBサイトのアンケートフォームからのご協力をお願いいたします。ミサワホームグループでは、本CSRレポートを通じてさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、よりレベルの高いCSR活動を推進していきます。

※行動指針に定めるステークホルダー:「お客さま(消費者)」「従業員」「取引先」「株主(投資家)」「社会・環境」

●報告対象組織
本報告書の対象組織はミサワホーム株式会社を中心としていますが、一部ミサワ工場(12工場)、販売・建設を担うミサワホームディーラーを含むグループ関連会社の活動についても記載しています。

●報告対象期間
2013年度(2013年4月1日〜2014年3月31日)を基本としていますが、必要に応じて2013年度以前および2014年度以降の活動内容も記載しています。

●発行日
2014年6月(次回発行予定 2015年6月)

●参考ガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
GRI(Global Reporting Initiative)「GRIガイドライン2013年(第4版)」
本レポートとGRI G4対照表をWEBサイトに掲載しています。 WEB

●第三者保証
本レポートは、昨年度よりアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームであるEY新日本サステナビリティ株式会社による国際保証業務基準(ISAE)3000・3410を踏まえた第三者保証を受けており該当部分には「保証対象マーク 」で表示しています。

CONTENTS

編集方針 …… 02

ABOUT US

ミサワホームグループの概要 …… 03
連結業績ハイライト …… 04
トップコミットメント …… 05
中期経営計画の総括 …… 07
新中期経営計画 …… 08
2013年度CSR活動トピックス …… 09

MANAGEMENT

ミサワホームグループにおけるCSRの基本方針 …… 13
CSR推進体制
　コーポレートガバナンス …… 14
　CSRマネジメント …… 15
　コンプライアンス …… 18
　リスクマネジメント …… 19

HEART

お客さまと共に
　住まいの循環システム …… 20
　Smile-ring Home …… 21
　Smile-ring Life …… 22
　Smile-ring Reform …… 23
　Smile-ring Next …… 24
従業員と共に
　ワークライフバランス …… 25
　人財育成/労働安全衛生 …… 27
取引先と共に
　協力・教育・啓発 …… 28
株主(投資家)と共に
　IR活動および利益還元方針 …… 29
社会と共に
　まちづくり …… 30
　福祉活動 …… 31
　教育・科学・文化活動 …… 32
　社会貢献活動 …… 33

EARTH

地球環境と共に
　ミサワホームグループの環境への取り組み …… 35
　環境会計 …… 36
　マテリアル&エネルギーフロー …… 37
　2013年度環境活動の実績と自己評価 …… 39
　環境マネジメントシステム …… 41
　環境に配慮した製品・サービス …… 42
　環境に配慮した活動 …… 47
　生物多様性 …… 51

第三者評価 …… 52
ミサワホームグループの取り組み …… 53

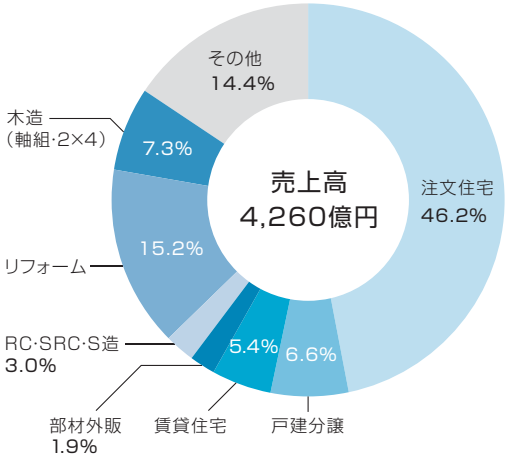
ミサワホームグループの概要 WEB

事業分野ごとに特色をもつグループ会社が連携することで、注文住宅はもちろん、戸建分譲、リフォーム、介護・福祉事業など幅広い事業展開で多様なニーズに対応しています。今後も市場の変化やお客さまのニーズに対応できるよう、グループ経営力の強化を図ってまいります。

[会社概要]

社名	ミサワホーム株式会社 (MISAWA HOMES CO., LTD.)
設立年月日	平成15年8月1日 (旧ミサワホームとしては昭和42年10月1日)
主要事業所	本社　東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル 本館　東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号 住宅事業　木質ディーラー27社 セラミックディーラー17社 ホームイングディーラー18社 関連会社　国内9社 海外2社(中国・フィンランド)
資本金	10,000,000,000円(平成26年3月31日現在)
従業員	(平成26年3月31日現在) ミサワホーム　669名 グループ　9,396名(連結)

[売上高(連結)]



※その他には、不動産賃貸・物流・エクステリア等も含まれます。

事業領域とグループ会社

注文住宅

「木質パネル接着工法」と「鉄骨ユニット工法」で、子どもや孫たちの代まで考えた住まいづくりをご提案します。

WEB 木質ディーラー　WEB セラミックディーラー

賃貸住宅

戸建住宅で培ったデザイン力と技術をいかして高い資産価値を維持し、オーナーさまの長期安定経営をお手伝いします。

木質ディーラー　セラミックディーラー

RC・SRC・S造

マンション・オフィス・店舗ビルなど、さまざまな工法によりベストな土地活用をご提案します。

本社　各ディーラー

その他(不動産流通)

「スムストック査定制度」や「買取再生販売制度(ホームエバー)」により、住まいの売却をサポートします。

WEB ミサワエムアールディー　各ディーラー

戸建分譲

環境価値、資産価値の高い優良な社会資産となるような住まいづくり、まちづくりを推進しています。

木質ディーラー　セラミックディーラー

木造(軸組・2×4)

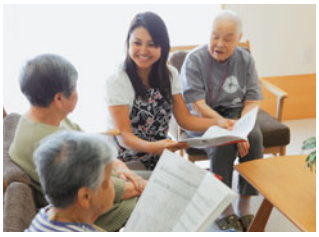
日本の気候・風土に根ざした伝統の工法と先進の技術が融合した日本の新しい木の家をご提案します。

各ディーラー　WEB ミサワMJホーム

リフォーム

単にインテリアを新しくしたり、間取りを変更したりするのではなく、プラスαのアメニティをご提案し、資産価値を高めます。

WEB ホームイングディーラー



その他(介護・福祉)

長年の実績に基づいた、行き届いたケアサービスやドクターによる健康管理などで、シニアの暮らしと健康をサポートします。

WEB マザアス　WEB セントスタッフ

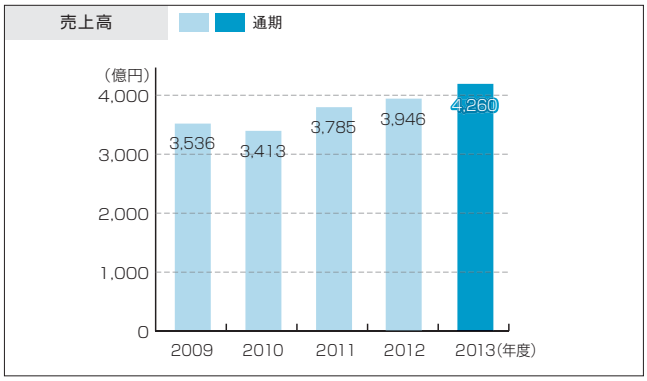
その他の関連会社

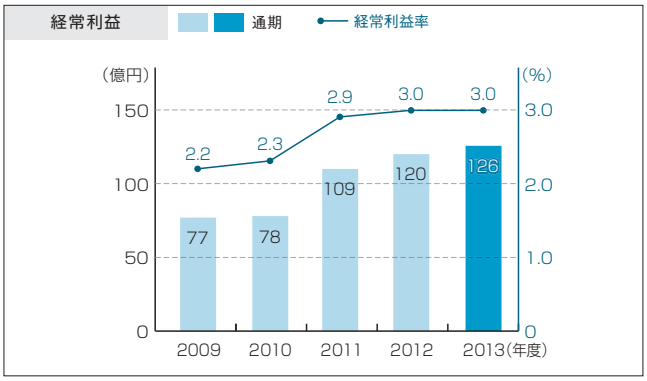
- ミサワホーム総合研究所(研究・開発・調査) WEB
- ミサワホームズ オブ フィンランド(住宅部材の製造) WEB
- 臨沂三澤木業有限公司(住宅部材の製造) WEB
- ウィズガーデン(外構・造園) WEB
- メディアエムジー(広告・マーケティング) WEB
- テクノエフアンドシー(住宅部材の調達・製造・販売) WEB
- CSロジスティクス(住宅部資材の運送) WEB

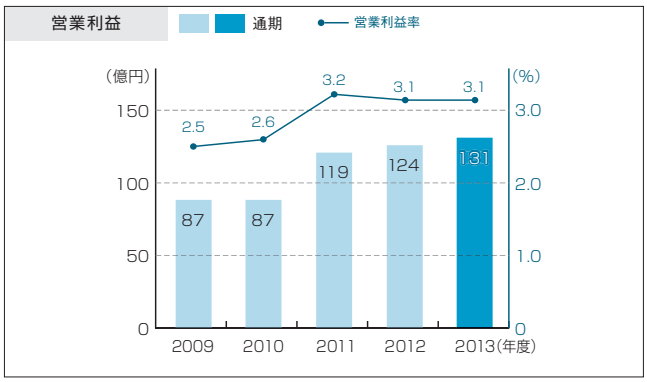
連結業績ハイライト WEB

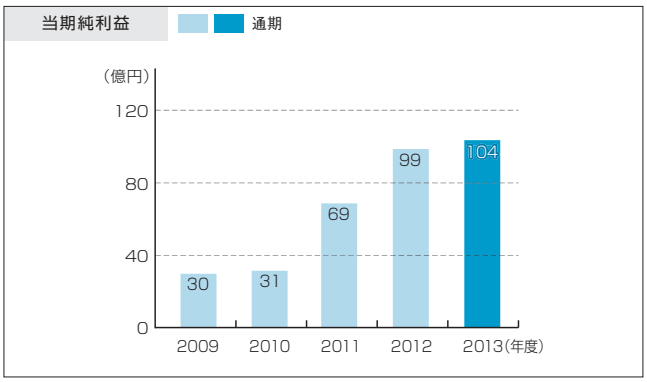
2014年3月期（2013年度）の連結経営成績は、売上高4,260億円（対前年比7.9%増）、営業利益131億円（前年比6.1%増）、経常利益126億円（前年比5.6%増）となりました。工業化住宅の売上戸数増や、中期経営計画に基づく事業の多角化推進によってその他事業の売上が伸びたことにより、営業利益、経常利益も前年を上回り、3期連続の増収・増益となりました。また、連結納税の導入に伴って税金費用が減少したことにより、当期純利益は104億円（前年比4.8%増）となりました。

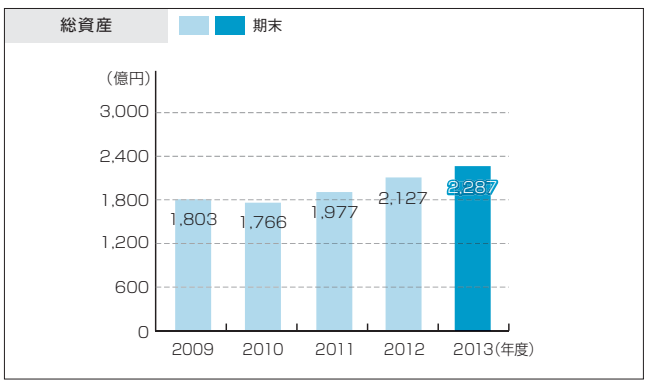
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度（予想） 上期	2014年度（予想） 通期
						（百万円）	
売上高	353,620	341,387	378,574	394,696	426,033	215,000	440,000
営業利益	8,725	8,723	11,976	12,432	13,194	4,000	10,000
経常利益	7,712	7,875	10,900	12,029	12,698	4,000	10,000
当期純利益	3,044	3,133	6,919	9,920	10,400	3,500	9,000
総資産	180,306	176,627	197,758	212,725	228,774	–	–
純資産	23,461	25,527	32,623	35,552	37,833	–	–
						（円）	
1株当たり当期純利益	82.15	84.60	180.95	254.55	279.91	94.20	242.22
1株当たり純資産	△711.02	△629.56	431.63	685.10	949.61	–	–

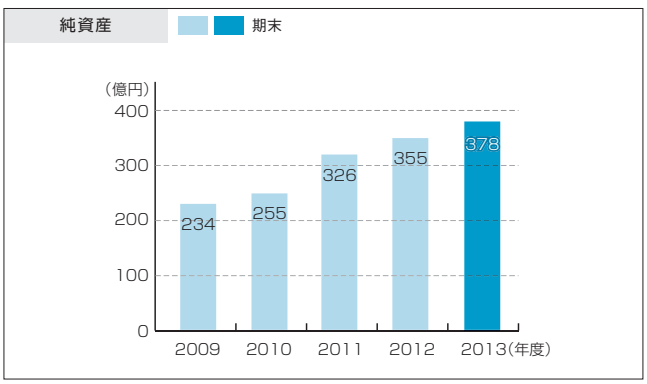












トップコミットメント

「事業多角化の推進」を
基本方針とした新中期経営計画
「MISAWA do all」をスタートします。

ミサワホーム株式会社
代表取締役社長執行役員　竹中 宣雄

変化する住宅市場環境への対応を図ります。

2013年度のわが国経済は、政府の財政政策や日本銀行の金融政策などにより、円安や株価の上昇をもたらし、消費税引き上げ前の駆け込み需要も影響して、直近に発表された1～3月期の実質国内総生産（GDP）は、前期比1.5%増、年率換算では5.9%増の高い伸びとなりました。住宅業界においても2013年度の新設住宅着工戸数は前年度を10.6%上回る98万7千戸と4年連続で増加いたしました。しかし、受注の状況は昨年10月以降、駆け込み需要の反動が現れ、業界全体でも二桁の減少が続いており、2014年3月の新設住宅着工が前年同月比2.9%減と、19ヶ月ぶりの減少となるなど、厳しい状況が続いております。2015年10月には消費税10%への再引き上げも予定されており、さらなる市場環境の変化も予想されます。このような状況に対応するためには、東日本大震災以降高まってきた「防災」や「環境」、さらには高齢社会における「健康」といった社会的ニーズに沿ってすぐれた商品・技術の開発提供を進めていかなければならないと考えています。

新中期経営計画「MISAWA do all」をスタートし、更なる成長を目指します。

ミサワホームグループでは2011年度から2013年度までを対象とした前中期経営計画で、全事業分野で収益を確保する「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指し、次代に向けた新たな成長戦略（Jump）の打ち出しを実現するための基盤整備を行う（Step）期間と位置づけた「Home Step Jump計画」に基づき事業を推進してきました。その結果、2013年度の決算において、売上高は4,260億円（2010年度比25%増）、営業利益131億円（同51%増）と、当初3ヶ年の計数計画を達成することができました。しかし、足元では消費増税後の対策、中長期的には少子高齢化などによる住宅市場の環境変化への対応など、解決しなければならない課題は多く残されています。また、当社の事業収益構造においても、依然として戸建住宅事業への依存度が高く、「収益源の多角化」をさらに進めなければなりません。このような背景のもと、本年よりスタートした新中期経営計画では戸建住宅中心から「住生活全般」に事業領域を広げ、ストック関連事業への積極的投資等による「事業多角化の推進」を基本方針としました。また、2017年10月に迎える創立50周年までに「やり残したものをやり遂げる」「やるべき事を全てやる」という意味を込めて、新中期経営計画のテーマを「MISAWA do all」としました。このテーマを実現するため、5つのミッションを遂行して、新中期経営計画の最終年度である2016年度において、連結売上高5,000億円を目指します。（詳細はP8参照）

社会のニーズにこたえる優良な住宅やまちづくりの開発に努めています。

5つのミッションの一つとして、商品ラインアップの充実を「do all Design」として掲げ、「環境」「防災」「健康」「長期利用」の4つのソリューションを軸に市場ニーズに合った商品開発を進めていきます。昨年4月には創立45周年記念商品として、長年培ってきたデザイン力を反映させ、さらに機能美を追求した商品「GENIUS Zi」を発売しました。また10月には、共働き世帯の増加や高齢者の単世帯化に対応した二世帯住宅商品「GENIUS GATE」を発売し、世帯・世代間のしぜんな交流を促す工夫や、地域とのつながりの場を提案しました。同商品は、2013年度グッドデザイン賞を受賞し、さらに“明日を切り拓く力を持ったデザイン・未来を示唆するデザイン”として「グッドデザイン・ベスト100」にも選定されました。当社では冷暖房エネルギーのロスを最小限に抑制しながら、新鮮な外気を取り入れる「熱交換型24時間フロアセントラル換気システム」を全工業化戸建住宅に標準装備していますが、昨年11月にはトヨタホーム株式会社と共同で、微小粒子状物質「PM2.5」に対応できる高捕集率外気フィルターを搭載した24時間換気システムを開発し、屋内空気環境の更なる向上を目指しました。また、政府が実施する「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用し、より多くの売電収入を得られるよう、太

陽電池容量10kW以上の太陽光発電システムを搭載した商品「Solar Max」シリーズを昨年8月に開発しました。また、まちづくりにおいてはトヨタホーム株式会社およびパナホーム株式会社と共同で、千葉県浦安市にて130区画のスマートタウン分譲地「THE ISLES」を開発し、2013年11月に発売しました。東日本大震災の経験を踏まえ、地盤を強固にする液状化対策工事の実施や、防災品を備えた集会所を設けるなど、安全・安心で快適なまちづくりを推進しています。

GENIUS GATE

GENIUS Solar Max

自立型スマート自治会集会所（浦安）

子会社等における施工不備の発生について。

昨年11月に国土交通省より発表がありましたように、当社販売施工会社3社が施工した物件において、補助水平構面を構成する面材が施工されていない可能性のある建物1,619棟が判明し、国土交通省の指示で特定行政庁による調査が実施されています。対象となった建物のオーナーさまをはじめ、関係の皆さまにはご心配とご迷惑をおかけして、大変申し訳なく思っております。国土交通省からの調査結果の発表は本原稿を作成した5月の段階ではまだなされていませんが、施工不備が確認できた建物は改修など必要な措置をとらせて頂く予定です。本件は、販売施工会社の建設担当者等の誤認による指示間違い、または施工業者の認識不足により発生したものですが、複数の販売施工会社において多くの棟数にて間違った施工がなされていた可能性があることを把握できなかった当社および各社の建設部門全体の管理上の問題であり、また、当社における現場施工品質の確保のための販売施工会社に対する情報伝達、教育研修、施工管理体制の徹底などが不十分であったことが原因であると認識しています。二度とこのような事象を発生させないよう、設計・施工管理体制の強化、教育・研修体系の見直しなどの再発防止策を既に実施しています。（詳細はP19参照）

財務基盤の強化などにより株主さま還元に努めます。

一昨年3月に、145億円分のD種優先株式を発行しましたが、将来の株式希薄化リスクを低減させるため2013年3月に70億円、さらに2013年10月に残りの75億円を買い取り、長年の懸案事項であった優先株式の全額消却を果たすことができました。また、前中期経営計画の3ヶ年では順調に計画を達成することができ、優先株式の処理に伴い復配および、増配が実施できたことを勘案して、2014年3月期においては普通配当20円に特別配当5円を加え、1株25円の配当を予定しています。今後も継続的且つ安定的な株主さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質を改善、充実させてまいります。また、当社株式に対する投資魅力を高めるため、本年6月から株主優待制度を開始いたします。多くの株主さまに中長期的に保有いただけるよう、施設見学会や会社説明会なども引続き開催し、株主さまと経営陣が接する機会を設け、株主さまとのコミュニケーションを図ってまいります。

CSR経営の推進で企業価値を高めていきます。

ミサワホームグループのCSR活動についての報告は、今年で8回目となりますが、当社のCSR活動として取り組むべき課題はまだまだ多く残されています。新中期経営計画においても全てのステークホルダーの方々の満足度を高め、社会的責任の果たせる会社となるよう「do all Satisfaction」というミッションを掲げました。CSR経営の推進による企業価値向上を重点戦略として位置づけ、CSR推進部署（経営企画部 CSR・環境推進課）を中心に「住まいを通じて生涯のおつきあい」というコーポレートスローガンに基づき、従来にも増して社会のニーズにこたえる優良な住宅を開発し、それを普及させるという役割を全部門が果たせるよう推進体制を充実させてまいります。今年度はCSR活動の報告内容をより充実させるため、CSR報告書の国際的なガイドラインである「GRI（Global Reporting Initiative）ガイドライン2013（第4版）」への対応をより意識したものとし、GRI第4版対照表に報告書本文のGRI該当箇所を明記いたしました。さらに、CSR活動の進捗状況を見える化し、ご理解いただき易くするために昨年度から掲載したCSR指標のうち、さまざまなステークホルダーの方々からいただいたご意見などをもとにミサワホームグループにおける重要課題を抽出し、目標管理化も図っています。また、本年度版も報告内容の信頼性を高めるためにEY新日本サステナビリティ株式会社による国際保証業務基準（ISAE）3000・3410を踏まえた第三者保証を受けております。ミサワホームグループのCSR活動はまだまだ不充分な点が多々ありますが、このレポートを最後までご一読いただき、忌たんのないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

中期経営計画の総括 WEB

当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「Home Step Jump計画」に従い事業を推進し、全事業分野で収益を確保する「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指してまいりました。その結果、全ての年度で当初の計数計画を達成するとともに、次代に向けて新たな成長戦略を打ち出すための基盤整備を行うことができました。

【既存事業の収益最大化】 WEB

戸建住宅事業、戸建分譲事業およびリフォーム事業を既存事業と位置づけ、これらの収益を拡大させるとともに、業務の効率化・コストダウンにより利益を追求してまいりました。

戦略	計画	実績(例)
商品	● 市場ニーズに対応した商品拡充	● 二世帯・三世帯住宅、共働き世代向け住宅等発売 ● 企画住宅ブランド「SMART STYLE(スマート・スタイル)」の全面リニューアル ● 太陽電池容量10kW以上の太陽光発電を搭載した商品「Solar Max」シリーズを工業化住宅に展開
	● 独自技術を用いたスマートハウス化の推進	● スマートハウスの中核となる太陽光発電システムや蓄電池等のアイテムを「M-SMART MODEL」とし、全工業化戸建住宅に展開
	● 販売拠点拡大による木造住宅「MJWood」の販売強化	● 専門販売子会社「ミサワMJホーム(株)」設立、首都圏4ヶ所にて展示場開設
分譲事業	● 当社直轄分譲事業の開始	● 大都市圏にて当社直轄で分譲事業を展開
	● 販売子会社へのサポート強化	● 地方自治体に協力し、スマートタウンづくりに参画
	● 復興支援等におけるまちづくりへの参画	● 災害公営住宅を4ヶ所にて建設 ● トヨタホーム、パナホームと共同でスマートハウス分譲地「THE ISLES」発売
リレーション	● 集客チャンネルの多様化	● 住まいづくりの体験型施設3ヶ所を新設
ストック事業	● リフォームメニューの拡充	● スマートハウス化を実現する「M-SMART REFORM」を提案 ● マンションリフォーム「Marm」のアイテム拡充
業務効率・コストダウン	● 「設計センター」による構造設計作業負荷の低減	● 沖縄県うるま市に作図や積算を行う「CADセンター」を設置
	● 間接業務を一元管理するシェアードサービス導入	● 財務経理、人事給与業務を中心にシェアードサービス開始

【既存事業の多角化】

新築住宅市場の規模縮小に備えるため、今後市場の拡大が期待できる介護・福祉事業、特建・マンション事業、不動産流通事業などを注力事業とし、積極的に事業拡大に努めました。

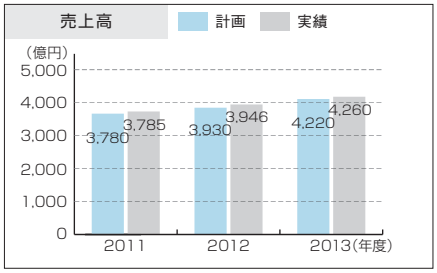
事業	計画	実績(例)
介護・福祉	● 大都市圏を中心に当社グループが運営する介護施設・サービス拠点数の増加	● グループホームやサービス付高齢者向け住宅等15ヶ所※を開設 ● 「(株)ニュー・ライフ・フロンティア」を子会社化 ● 医療・介護・保育に特化した人材サービス会社「セントスタッフ(株)」を子会社化
特建・マンション	● 大規模木造建築物に対応できる新構法・工法の開発	● 大規模木造建築物を実現する新構法「FWS」を研究開発
	● ディベロッパーとの提携等により、分譲マンション事業に参入	● 地方都市にて分譲マンション6物件を販売
不動産流通	● 「スムストック査定」を活用した一般の既存物件の仲介推進	● 「スムストック販売士(査定士)」の増員
ライフサポート	● 家事代行サービスを首都圏から開始	● 掃除サービス「ウチノコトサービス」を全国展開
	● 保育分野での事業化検討	● 保育事業者と連携し、子育て住宅の研究や園舎の設計・施工を実施
外販	● 建材、家具、設備等の外販展開	● 環境設備を中心に販売展開
エクステリア	● 外構・造園専門展示場を活用したエクステリア事業の拡大	● エクステリア専門子会社「ウィズガーデン(株)〈旧ミサワエクステリア(株)〉」にトヨタホームが資本参加、東海地域における拠点拡大

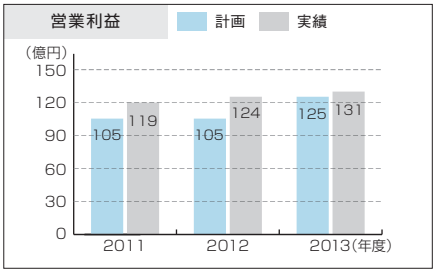
※セントスタッフを子会社化する前に同社が開発した1施設を含む

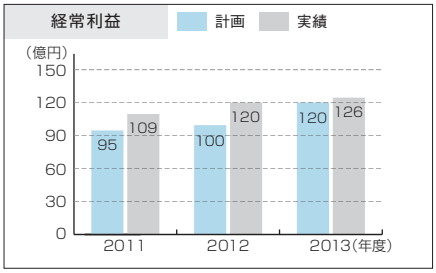
【その他の重点施策】

戦略	計画	実績(例)
財務基盤の強化	● 早期復配の実現	● 2012年3月期末配当にて復配(普通株式1株当たり10円) 2013年3月期末配当にて増配(同20円) 2014年3月期末配当にて同普通配当20円のほか特別配当5円予定
	● 既存優先株式の対応検討	● 2013年10月、既存優先株式全株式を取得・消却
シナジー効果発揮	● トヨタグループとのシナジー効果発揮	● 分譲地の開発、高性能換気システムの開発、エクステリア事業等にて協力体制強化
海外事業	● 海外事業展開への取組み開始	● 中華人民共和国雲南省にてモデル棟を建設
環境対応	● 環境5ヶ年活動計画「SUSTAINABLE 2015」の推進	● 再生可能エネルギー事業として国内4施設にメガソーラーを設置
人的経営資源	● 人的経営資源の強化	● 当社内に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を設置し、グループ全体で取り組み開始

【計数計画・実績】







新中期経営計画 WEB

当社グループでは2014年度から2016年度までの3ヵ年を期間とする新中期経営計画（テーマ:「MISAWA do all」）を策定し、2017年度に迎える創立50周年に向けた新たな成長戦略のスタートを切りました。

【新中期経営計画の基本方針】

「住まいるりんぐシステム」に資産活用事業を加え、事業領域を「住生活全般」に拡大、
「事業多角化の推進」により、住まいに関する全ての提案ができる企業を目指します。

- 戸建住宅市場が縮小してもシェアアップにより売上棟数を確保する
- ストック関連事業に積極的に投資する
- 戸建住宅事業とストック関連事業の売上高比率を50:50に近づける
- 事業別に損益を見える化し、経営資源を最適配置する

【新中期経営計画のテーマ】

MISAWA do all

ミサワホームはすべてやります

2017年10月に迎える創立50周年までに「やり残したものをやり遂げる」「やるべき事を全てやる」という意味を込めて、
新中期経営計画のテーマを「MISAWA do all」とし、このテーマを実現するため、以下の5つのミッションを遂行して、
新中期経営計画の最終年度である2016年度において、連結売上高5,000億円を目指します。

【"do all"のための5つのミッション】

1. do all Design（商品ラインアップの拡充）

4つのソリューション※を軸に商品開発を行い、新工法開発も含めて商品ラインアップの拡充を図ります。

2. do all Life stage（ストック関連事業強化）

リフォーム事業・資産活用事業・不動産事業をストック関連事業と位置づけ、強化します。

3. do all Area（エリア強化・シェアアップ）

マーケティングを強化し、都市圏などの市場拡大が必要なエリアでのシェアアップを図ります。

4. do all Correct（グループ体制の最適化）

社会環境の変化に即応できるようグループ体制を抜本的に見直し、経営資源の最適配置により品質確保とコストダウンを図ります。

5. do all Satisfaction（満足度向上）

全てのステークホルダー（お客さま、従業員、株主、取引先、社会・環境）の満足度を高めるため、CSR経営を推進し、社会的責任を果たせる会社となります。

※「環境」「防災」「健康」「長期利用」

●損益計画

（億円）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
		実績	計画			13年度比
	戸建住宅事業	2,477 (58%)	2,520 (57%)	2,630 (56%)	2,630 (52%)	6%
ストック事業	リフォーム事業	647 (15%)	675 (15%)	820 (17%)	1,000 (20%)	55%
ストック事業	資産活用事業	630 (15%)	670 (15%)	680 (15%)	780 (16%)	24%
ストック事業	不動産事業	373 (9%)	425 (10%)	420 (9%)	440 (9%)	18%
ストック事業	その他事業	132 (3%)	110 (3%)	150 (3%)	150 (3%)	14%
売上高※		4,260 (100%)	4,400 (100%)	4,700 (100%)	5,000 (100%)	17%
営業利益		131	100	120	150	15%
経常利益		126	100	118	148	17%

※（ ）内はセグメント別構成比率　戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅（土地売上除く）　リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他　資産活用事業:賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他　不動産事業:土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他
その他事業:建材販売、物流 他

2013 年度 CSR活動トピックス

“デザインのミサワホーム”の集大成となる、創立45周年記念商品「GENIUS Zi（ジニアス ジー）」発売。 WEB

ミサワホームのデザイン思想「シンプル イズ ベスト」とは、年月を経ても飽きのこないデザインを実現することで、住宅の価値を高めることを意図しています。このデザイン思想により開発された数々の商品や部品は社外からも高く評価され、グッドデザイン賞を長年連続で受賞し続けてきました。「GENIUS Zi」では、これまでに培ってきたデザインを反映しながら、さらに機能美を追求するフォルムデザインを盛り込んだ4つのスタイル別に計16プランをご提案。スタイル別の紹介で再現性を高め、完成イメージを分かりやすくし、間違いのない住まいづくりをデザインします。

「CLASSIC X KURA STYLE」

「NATURAL X COURT STYLE」

「JAPANESE X SUKI STYLE」

「MODERN X MACHI STYLE」

MISAWA WEB DIRECT（ミサワ ウェブダイレクト）「JUST PLUS 30（ジャストプラス サーティ）」の新プラン「JUST PLUS 30 KURA（クラ）」を発売。 WEB

木質系戸建住宅MISAWA WEB DIRECT「JUST PULUS 30」に、大収納空間「蔵」を設けた新プラン「JUST PLUS 30 KURA」を追加発売しました。これまでの「JUST PULUS 30」の「都市モデル」「郊外モデル」それぞれの基本プランをベースに、「都市モデル」には7.2畳の「蔵」を、「郊外モデル」には2畳と6畳の「蔵」を設けたプランとして今回新たに1プランずつ追加しました。1階と2階の間に設けた天井高約1.2mの「蔵」は床面積に含まれず※、コンパクトな建物でも余裕の収納量を確保。居住スペースはすっきり片付き、広びろと暮らせます。「MISAWA WEB DIRECT」の2階建商品において、「蔵」を設けたプランは今回が初めてです。また、今回の2プランは、いずれも1階リビング部分を高さ約3.1mの吹き抜け天井とし、ゆとりのある空間で大きな開放感も実現しています。

都市モデルプラン例

郊外モデルプラン例

※自治体による

自由設計で建てられる耐震木造住宅「MJ Wood（エムジェイウッド）」の新商品「Season n（シーズンエヌ）」を発売。 WEB

日本古来の木造軸組工法と、高強度を実現する接合金物など先進テクノロジーを融合した耐震木造住宅「MJ Wood」に、新しい住まいが登場。コストパフォーマンスにすぐれた子育て世代向けの家「Season n」。「良質な家」をコンセプトに、これまでに工業化住宅で培ってきたノウハウやデザイン力などをいかし、さまざまな提案を盛り込んだ住まいです。設計の自由度が高く、住宅部品・設備などの採用にも柔軟に対応できる「MJ Wood」の特性はそのままに、“住む人が、自分好みに手を加えられる余白のある家”を実現できるプランを推奨。内装については木の素材感をいかしたフローリングを採用し、ナチュラルな雰囲気のインテリアに仕上げました。コンセプトを表現する仕様・設備を用意することで、商品イメージの再現性を高めています。

MJ Wood「Season n」

10kW以上の大容量太陽光発電システムを搭載した「Solar Max（ソーラーマックス）」シリーズを発売。 WEB

エネルギーの安定供給の確保や地球温暖化の防止などを目的に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における全量買取方式が利用できる商品として「Solar Max」シリーズを展開しています。「Solar Max」には、変換効率を向上させた太陽電池モジュールを新規採用。屋根材を兼ねた屋根建材型なので、重量も軽く、屋根への負担を軽減できるほか、外観上も美しいデザインを実現します。「Solar Max」シリーズは、木質系戸建住宅「GENIUS Solar Max」をはじめ、木質系賃貸住宅「BelleLead Solar Max」、鉄骨系戸建住宅「HYBRID Solar Max」、耐震木造住宅「MJ Wood Solar Max」、企画住宅「SUPER LIMITED Solar Max」、MISAWA WEB DIRECT「Solar Max HIRAYA」の6商品で展開。ミサワホームは今後も商品の充実や提案の強化によって再生可能エネルギーの普及を促進し、2014年度は太陽光発電システム搭載率65%を目指しています。

GENIUS Solar Max

HYBRID Solar Max

MJ Wood Solar Max

SUPER LIMITED Solar Max

開いてつながる、新しい二世帯住宅「GENIUS GATE（ジニアスゲート）」を発売。 WEB

木質パネル住宅「GENIUS GATE」は、これから多くの世帯・世代に住み継がれることになる「入り口（ゲート）」の住まいという意味を込めて名づけた「多世帯・多世代住宅」です。コンセプトを「住み開く家」とし、比較的敷地面積に余裕がある都市近郊および地方都市向けに、玄関から水廻りに至るまでそれぞれの世帯が建物内で完全に分離独立している「別々同居」ながらも、世帯・世代間の自然な交流を促す工夫や、地域に開かれた「場」を提案しています。ご家族のライフステージの変化を想定し、完全分離型のプランニングをベースに可変性を高めたスケルトン・インフィル設計としました。介護が必要になった場合のその本人とご家族のプライバシーに配慮した動線変更や、単世帯で住むことになった場合の賃貸併用住宅への用途変更などにも、柔軟に対応することができます。

GENIUS GATE

高齢の親をもつ子世代の“親孝行”を応援「第6回オヤノコト.エキスポ2013」出展。 WEB

高齢の親をもつ子世代“オヤノコト世代”に向けて開催する「第6回オヤノコト.エキスポ2013」は、親の高齢化に伴いこれからの生活で必要となるサポートやサービス、便利グッズなどを一堂に集めたイベントで、それらのサービスやアイテムを探すことが困難な高齢の親に代わり、オヤノコト世代が必要な情報を集めることで、家族の絆が深まり、お互いの生活がより快適になることを目指し開催されています。イベントでは生活シーンが7つのテーマ※に分類され、ミサワホームはこのうちの「住まいのコト」ゾーンにて、介護リフォームや二世帯三世代リフォーム、住まいを通じて家族の暮らしを見守り続けるロングサポートシステム「住まいるりんぐシステム」などを紹介しました。ブース内には、加齢による視力や筋力の低下を感じてもらうための、疑似体験コーナーも設置。特殊眼鏡などの疑似体験装具を身に付けて、高齢者の日常生活動作を実際に体験し、高齢者の視点に立ったコミュニケーションや介護方法を知ることができます。

「第6回オヤノコト.エキスポ2013」開催風景

※「住まいのコト」「カラダ・健康のコト」「介護のコト」「お出かけのコト」「備えのコト」「親にやさしい家電コーナー」「あんしんサポートコーナー」

24年連続受賞のグッドデザイン賞において、特別賞「グッドデザイン・未来づくりデザイン賞」受賞。 WEB

木質系パネル住宅「GENIUS GATE」をはじめ、鉄骨系ハイブリッド住宅「HYBRID FORM」、耐震木造住宅MJ Wood「Season n」、木質構造の可能性を広げる独自構法の「FWS」、当社センチュリーデザインオフィス設計による個人住宅「ハルモニア」など、合計11点が2013年度グッドデザイン賞を受賞。1990年の受賞以来、住宅業界ナンバーワンの実績となる24年連続受賞を果たし、通算受賞点数が125点となりました。日本南極地域観測隊への参加経験社員による教育支援プログラム「南極クラス」は、第7回キッズデザイン賞とのダブル受賞。「GENIUS GATE」と共に特別賞候補として「グッドデザイン・ベスト100」に選定された独自構法「FWS」は、今回より新設された「グッドデザイン・未来づくりデザイン賞（経済産業省商務情報政策局長賞）」を受賞しました。 WEB

木質系パネル住宅「GENIUS GATE」

鉄骨系ハイブリッド住宅「HYBRID FORM」

耐震木造住宅 MJ Wood「Season n」

大規模木造構法「FWS」

教育支援プログラム「南極クラス」

個人住宅「ハルモニア」

サイフォン角竪樋

輻射パネルルーバー冷暖房システム

LJ洗面化粧台

ホテル 増築「四季 クワトロ」

店舗併用賃貸集合住宅「クリーンヒルズ」

「人が集う場所」の未来について考える場として、公開研究会「ミライバ」をスタート。 WEB

ミサワホームグループは、国立大学法人東京大学との間に「学習コミュニケーションを指向した環境デザイン」をテーマとした共同研究契約を締結し、その一環として「人が集う場所」の未来について考える公開研究会「ミライバ」の開催をスタートしました。初回は「被災地に人のつながりをとりもどす」をテーマに2013年5月31日に開催しました。今後の共同研究では、「ミライバ」のほかにも研究テーマ別のワークショップや大学連携講座を通してさまざまな分野の専門家や関係者と論議し、その内容をホームページで公開する予定です。今回、共同研究に取り組むミサワホーム総合研究所では、「日本の住まいを科学する」を理念に、住まいと暮らしに関する市場調査や住宅の構造、材料、環境エネルギー、住まいのIT技術などの各種研究を行っています。テーマに基づいた研究に取り組み、日本の住環境や住文化までを見すえて活動しています。これまで、住文化について考察した書籍の発刊や、世界初のゼロ·エネルギー住宅を実現する基礎研究、子どもの成長に合わせて学ぶ場所を変えていく「ホームコモンズ設計※1」、保育園の園舎設計などに携わっていましたが、今後は企業や自治体、大学、生活者をつなぐフューチャーセンター※2としても位置づけ、積極的に情報発信していく予定です。ミサワホームグループは、この共同研究を通して、未来の住まいやコミュニティのあり方について取り組んでいきます。

※1 NPO 法人Educe Technologies 代表理事／東京大学大学院情報学環准教授 山内祐平氏監修。
※2 中長期的な課題の解決を目的に、さまざまな関係者を幅広く集め、対話を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践するために設けられる場。

工場や物流センター、社屋など、国内4拠点で「太陽光発電設備」を稼動。 WEB

2013年3月より関東物流センター、5月より株式会社ミサワホーム静岡の新社屋、8月より福岡工場、11月より沼田工場の各施設屋根面を利用し太陽光発電設備の運転を開始。4拠点の総設置容量は約3.6MW、年間発電量は約360万kWhで、これは一般家庭の約1,000世帯分の電力消費を賄える発電量です。今回ミサワホームは住宅業界で初めて特定規模電気事業者の届出を完了し、電力小売事業の取り組みをスタート。2014年4月より、関東物流センターに設置した設備で発電した電力を、当社グループの事業所に供給します。

ミサワホーム沼田工場

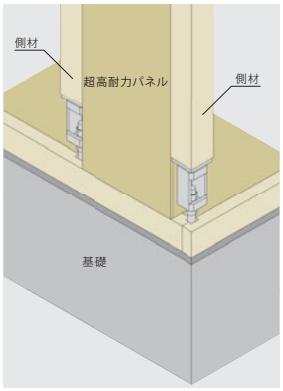
関東物流センター

ミサワホーム福岡工場

ミサワホーム静岡 事務所ビル

独自構法のFWS（フューチャー·ウッド·システム）が採用された「赤羽の集合住宅プロジェクト」着工。 WEB

FWSは、低炭素社会実現に向けて循環資源である木材の建築物への積極的な活用が求められていることなどを背景に、当社グループのミサワホーム総合研究所が中心となり、研究開発に取り組んでいる新構法です。第一弾「ミサワホーム静岡事務所ビル」では、2方向ラーメン構造のFWSを採用。第二弾「赤羽の集合住宅プロジェクト」では、4階建の店舗兼共同住宅を防火地域に建設。超高耐力パネルを使用した壁式構造のFWSを採用しており、通常の木質系工業化住宅に比べ壁量が約半分になるうえ、開放的でプランの自由度の高い4階建の中層建築物を実現できます。超高耐力パネルについては、防火地域での建築に対応できる1時間耐火の国土交通大臣認定も取得しており、木質接着複合パネルによる初の4階建の耐火建築物となります。また、国土交通省の2012年度「木造建築物技術先導事業」の採択案件となっています。ミサワホームグループでは、今後も引き続き大規模建築物や中層建築物などの木質化を可能にするFWSの普及を促進していきます。



超高耐力パネルイメージ

7年連続で「キッズデザイン賞」を受賞。ミサワホームグループで初めて、上位賞を受賞。 WEB

第7回キッズデザイン賞において、木質系戸建住宅「SMART STYLE」シリーズのほか、子育てに適した住まいのポイントをまとめた冊子「MISAWA KIDS DESIGN」、日本南極地域観測隊への参加経験社員による出前授業「南極クラス」、より良い保育環境デザインの実現をテーマにした「知性を育む保育環境デザインに関する研究」の4点を受賞。ミサワホーム総合研究所は、子どもの視点に沿った保育空間のデザイン手法を検証する「子どもの環境行動分析による園庭·園舎デザイン検証プロジェクト」について、第7回キッズデザイン賞の上位賞となる「キッズデザイン協議会会長賞」を共同受賞しました。ミサワホームは、創業時より「住まいは子どものために」という信念のもとに商品を開発し、子育てにおいて“家にできること”を真摯に考え、住まいづくりに取り組んでいます。今後も子育てと住まいのあり方についての研究開発に努めます。

KIDS DESIGN AWARD 2013

園庭で自由に遊ぶ様子

2013年度第2回住宅·建築物省CO_2先導事業に「熊谷スマート·コクーンタウン」が採択。 WEB

国土交通省が推進している住宅·建築物省CO_2先導事業は、省CO_2の実現性にすぐれたリーディングプロジェクトとなる住宅·建築プロジェクトを公募し、採択された事業に対して整備費などの一部を補助するものです。「熊谷スマート·コクーンタウン」は、地域特性を踏まえた省CO_2と熱環境改善の方策として、街区全体でのパッシブデザインと全棟ゼロエネルギー住宅の実現に取り組む先導性が評価され、採択に至りました。クールスポットや風の通り道をつくるなど街区全体に微気候デザイン設計を採用し、「体感温度-3.5℃」のまちづくりを目指している点が特徴です。各住戸に太陽光発電システムと燃料電池を採用するほか、通風·排熱を促すプランニングや高効率機器類を導入し、全棟ゼロエネルギー住宅を目指します。

街区全体イメージ

実際の仕様·設備を見て触れて体感できる「マンションリフォームプラザ」をオープン。 WEB

ミサワホームイングでは、2010年に発売した定額制マンションリフォーム商品「Marm(マルム)」の仕様·設備をリニューアルし、ラインアップを拡充、新たに3グレードで展開します。価格が明快である定額制のメリットを残しつつ、他グレードの設備機器も選択可能にすることで組み合わせの幅が広がりました。これにあわせて、マンションリフォームを紹介する「マンションリフォームプラザ」を2014年1月にオープン。「Marm」仕様の室内を再現し、内装の質感や設備機器の使い勝手を実際に確認することができます。マンションリフォームの特長や注意点などを紹介するセミナールームや、ミサワホームイングのデザイナーによるリフォーム相談受付コーナーなども併設し、多彩な要望に対応できる体制を整えています。

展示スペースイメージ

新潟県初のスマートタウン「リンクタウン西野中野山」ミサワホームの実証住宅10棟が完成。 WEB

ミサワホームグループの販売会社であるミサワホーム新潟は、2012年10月より、西野中野山土地区画整理組合から受注した寒冷多雪地域向けの量産型スマートハウスの実証住宅の建築を進めてきました。このほど完成した実証住宅では、太陽光発電システムや燃料電池、HEMS(ヘムス)など最新の環境設備を搭載したほか、建物の外部の表面積を小さくして熱損失を抑える「エコフォルム」や、各戸のプランニングや外構計画において自然環境や気候風土をいかす設計手法「微気候デザイン」を採用し、環境共生住宅の認定も取得。さまざまな工夫により、エネルギー利用の効率化と省エネ化を図りました。

「リンクタウン西野中野山」のまちなみ

ミサワホーム·トヨタホーム共同出資のエクステリア専門会社「ウィズガーデン株式会社」に社名変更。 WEB

エクステリア事業におけるトヨタホーム株式会社との協力体制を強化するため、ミサワホームグループのエクステリア専門会社であるミサワエクステリア株式会社に、トヨタホームが資本参加。2014年1月より社名を「ウィズガーデン株式会社」に変更しました。同社では、創立以来、外構·植栽も豊かな住空間を実現するための大切な要素の一つであると考え、デザイン性の高い外構計画をお客さまに提案してきました。オーナーさま向けの外構提案をはじめ、一般住宅およびリフォーム向けの「ウィズガーデン」ブランド、自治体や法人向けの「創研(そうけん)」ブランドを展開しています。

モデルガーデン「With Garden横浜店」

ミサワホームグループにおけるCSRの基本方針 WEB

ミサワホームグループは、社会資産でもある住宅を提供する企業として、良質の「住まい」を提供し豊かな社会づくりに貢献することこそが、CSR活動であると考えます。そのために、社会と共存共栄できる「経営理念」を掲げ、その具体的な活動として「お客さま（消費者）」「従業員」「取引先」「株主（投資家）」「社会・環境」の、それぞれのステークホルダーに向けた行動指針を定め、事業活動を展開しています。

【コーポレートスローガン】

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、
良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

【経営理念】

1. 安全・快適で環境を重視した家づくり、まちづくりを行います。
2. 法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
3. 地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
4. 企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
5. グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮する職場をつくります。
6. 適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

【行動指針】

① お客さま（消費者）に対して

- 私たちは、卓越したデザイン・技術により、良質で心のこもった商品・サービスを開発・提供します。
- 私たちは、誠実で適切な営業活動を行います。
- 私たちは、わかりやすく正確で適切な表示、情報提供を行い、十分な説明責任を果たします。
- 私たちは、アフターサービス体制を整備し、迅速で的確に対応します。
- 私たちは、お客さまの個人情報を適切に利用し、厳重に管理します。

② 従業員に対して

- 私たちは、個人を尊重し、その成長を支援します。
- 私たちは、倫理的な行動を促す企業風土を育てます。
- 私たちは、国籍、人種、性別などによる差別を行いません。
- 私たちは、安全と健康に配慮した労働環境を保ち、さらに向上させるよう努めます。
- 私たちは、人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。
- 私たちは、情報の重要性を認識し、情報セキュリティの確保に努めます。

③ 取引先に対して

- 私たちは、取引先の決定にあたっては公正な基準と適正な手続により選定します。
- 私たちは、取引先と契約に基づく対等な関係を保ち、公正かつ自由な取引を行います。
- 私たちは、取引先と社会的常識の範囲内での節度ある関係を保ちます。

④ 株主（投資家）に対して

- 私たちは、長期的安定的な成長を通じ企業価値の向上に努めます。
- 私たちは、財務報告を含む経営情報を適時かつ適正に開示します。

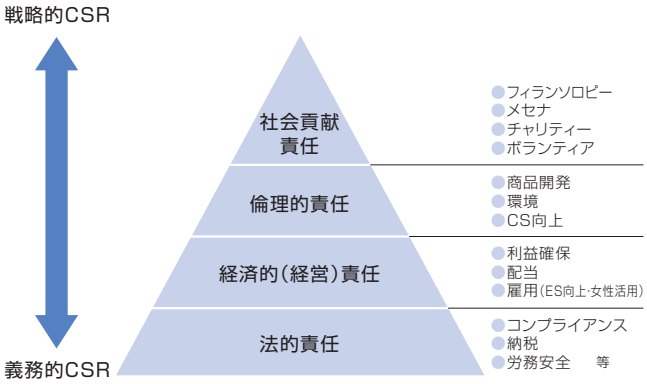
⑤ 社会・環境に対して

- 私たちは、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努力します。
- 私たちは、法令と社会的常識に基づいて行動します。
- 私たちは、官公庁、行政機関などと健全な関係を保ちます。
- 私たちは、反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。
- 私たちは、地域社会の安全な生活に配慮し、地域社会と友好な関係を保ちます。
- 私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、社会貢献活動を積極的に推進します。

CSR推進体制

ミサワホームは「住まいを通じて生涯のおつきあい」のコーポレートスローガンのもと、お客さま、株主はもとより従業員等事業活動に関わるすべての関係者の利益を重視し、下図の概念に基づき幅広いCSR活動を推進しています。その中でもコンプライアンスを果たすためのコーポレートガバナンスの確立はCSR経営を進めていく上で極めて重要な経営課題と位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努めています。また、経済的(経営)責任を果たすために企業価値の最大化と収益確保に向けて、迅速かつ適正な経営に取り組んでいます。さらに倫理的責任としては環境に配慮しつつ社会のニーズに応える優良な住まいづくりを進め、お客さま満足度を高めることが当社の一番の使命と考えています。

●当社の考えるCSR概念



【コーポレートガバナンス】

■ ガバナンス体制 WEB

●業務執行

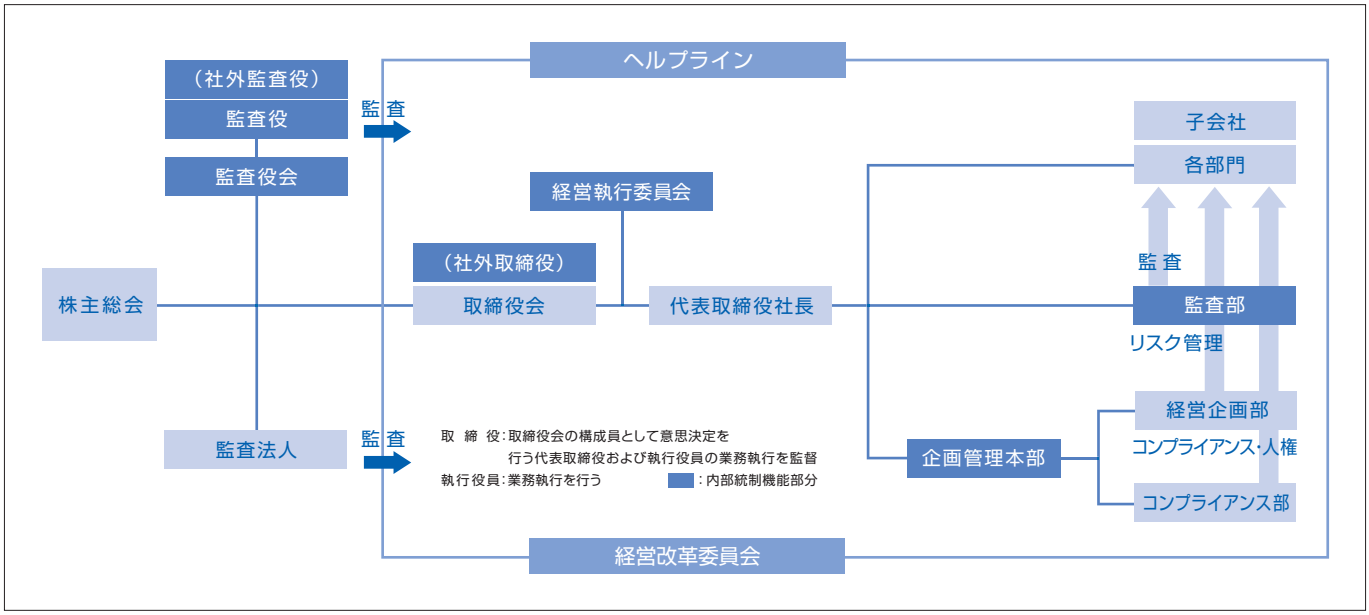
ミサワホームは、9名の取締役により取締役会を構成し、社長を議長とする取締役会を月1回以上開催して重要事項の意思決定と報告を行っています。監督と意思決定、業務執行を分離するため、執行役員制度を採用。取締役会の意思決定に基づき、取締役および15名の執行役員が迅速にその業務を執行します。年齢構成は50歳代16名、60歳代8名、女性取締役はまだ誕生していません。

●監査・監督

ミサワホームは、取締役会設置会社ですが、執行役員制度の採用により、取締役会の意思決定、業務執行および監督機能の集中を避けた上で社外取締役(3名)を設置し、取締役会の監督機能および業務執行者への牽制機能を充実させています。法定機関のほか、内部監査部門も設置して業務執行者の自浄作用を強化。併せて法定の監査・監督機関が連携することで監査・監督機能は有効に機能しています。監査役(4名全て社外監査役)は、会計監査人(新日本有限責任監査法人)と相互に連携を図り、監査体制、監査計画および監査実施状況について報告を受ける体制を整え、定期的に情報交換を実施。内部監査を担当する監査部は、グループ全体を対象に法令および内部規定に則して業務が適正に行われているかを監査(金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む)します。監査結果は社長以下関係役員に報告し経営の信頼性確保に努めています。また、会社法に基づく監査を担当する監査役と定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有。互いの監査結果を報告するなど監査品質の向上に努めています。

●補完的機能

ミサワホームでは、取締役会の意思決定および監督機能を補完するため、取締役および執行役員の一部で構成する経営執行委員会を設けています。取締役会決議事項の事前審議を行うと共に、取締役会決議事項に次ぐ重要な意思決定を行っています。経営執行委員会には、監査役も積極的に出席することで、監査機能を補完しています。



●経営改革委員会

ミサワホームは取締役、執行役員、従業員その他当社の業務に従事するすべての者に対し、法令および定款に適合する行動はもとより、誠実で倫理的な行動をとることを求めて、内部統制システムを構築しています。その一環として、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項に関し、社長を統括責任者とし、常務以上の執行役員、経営企画部長およびコンプライアンス部長をメンバーとした「経営改革委員会」を2006年12月から設置しています。また、当社の子会社にも経営改革委員会の設置を求め、当社の「経営改革委員会」と共同してグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を確実にするためのマネジメントを実施しています。

■ その他の内部統制機能・体制 WEB

経営企画部は、各リスク別、各部門別の具体的なリスクの把握およびリスクのコントロールを図り、業務の適正と効率性を確保するために、各部のリスク管理を統括しています。また、コンプライアンス部は日常のコンプライアンス活動を統括管理し、コンプライアンス上のリスクマネジメントを実施しています。さらに業務執行部門から独立した立場の監査部を設置し、当社各部門および当社の子会社を含めたグループ全体について内部監査を実施すると共に内部統制の有効性をモニタリングしています。また、2006年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し（2009年6月一部改定）、次のような10項目の基本方針を定め、ホームページ上に会社情報として開示しています。

（1）取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
（2）使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
（4）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
（5）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
（6）当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
（7）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
（8）（7）の使用人の取締役からの独立性に関する事項
（9）取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
（10）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

■ 役員報酬

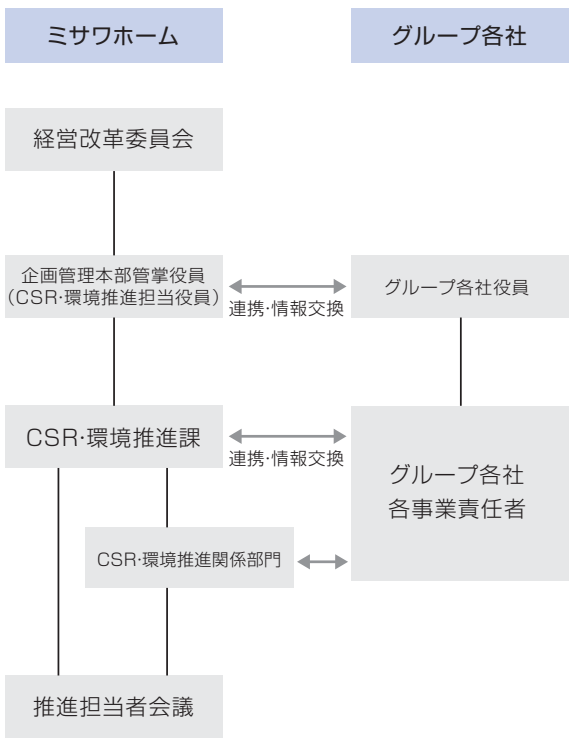
取締役の報酬は株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定しています。報酬額の水準については、同業他社および同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、報酬額を決定しています。取締役の報酬等の限度額は年額225百万円です。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円です。

【CSRマネジメント】

■ CSRマネジメント体制

ミサワホームは企画管理本部経営企画部に「CSR・環境推進課」を設置し、CSRに関する方針の立案やグループ全体のCSR実施状況の調査、確認、報告などを行っています。方針変更などの重要事項はそのつど、実施状況については年2回（原則として6月・12月）に執行役員などで構成される常設の「経営改革委員会」にて報告・審議されます。CSRや環境推進活動に関連する部門には推進担当者を置き、定期的に推進担当者会議を開催して、必要な情報連絡と進捗状況の確認を行っています。また、グループ各社にはCSR推進部署は設置していませんが、企画管理本部の管掌役員（CSR・環境推進担当役員）が年2回開催されるグループ会社を集めた合同会議にて、グループ各社の役員とCSRや環境推進活動についての情報交換や連携を図っています。さらにCSR・環境推進課と関連部門はグループ各社の各事業責任者とも情報交換、連携を密にとり、グループ全体としてのCSR活動のレベルアップを図るように努めています。

CSR推進体制図



■ CSR指標

ミサワホームグループ全体のCSR活動の進捗状況を把握し、さらなる推進を図るために昨年度行動指針の「見える化」を実施しています。昨年度は各ステークホルダーに対し、それぞれのCSR指標を定めて実績報告しましたが、今年度はGRI G4への対応をより意識し、さまざまなステークホルダーに実施したアンケート結果やミサワホームの事業の事業活動における重要度を勘案しながら特定した重要課題に目標値を設定し、実績を管理していきます。

ミサワホームは、事業活動に関わるさまざまなCSR課題の中から、ステークホルダーからの関心が高く、かつミサワホームが持続的成長を目指すために重点的に取り組むべき課題を以下手順で特定しました。特定された6つのCSR重要課題「①財務」、「②コンプライアンス」、「④商品サービス」、「⑤労働慣行・育成」、「⑦コミュニティ」、「⑧環境」については重点指標とその目標値を設定し、2014年度より課題解決に向けたさまざまな取り組みを行っていきます。重要指標以外のCSR指標についても引き続き実績を管理していきます。

■ ミサワホームのCSR重要課題特定のステップ

アンケート実施
ISO26000や各種アンケートにて問われるCSR課題を参考に、当社が取り組むべき課題を抽出。さまざまなステークホルダーにアンケートを実施。

WEB：ステークホルダーダイアログの一覧

▼

ステークホルダー別分析
ミサワホームオーナーさま、一般消費者、取引先、アナリスト、投資家、マスコミ、従業員のステークホルダー毎に重要課題を明らかにしました。

▼

他社の取組みとの比較
CSRレポート等を参照し、同業他社の取り組みと自社の取り組みを比較しました。

▼

自社の課題抽出（重要性評価）
アンケートおよび他社比較結果より課題抽出と重要性を評価しました。

▼

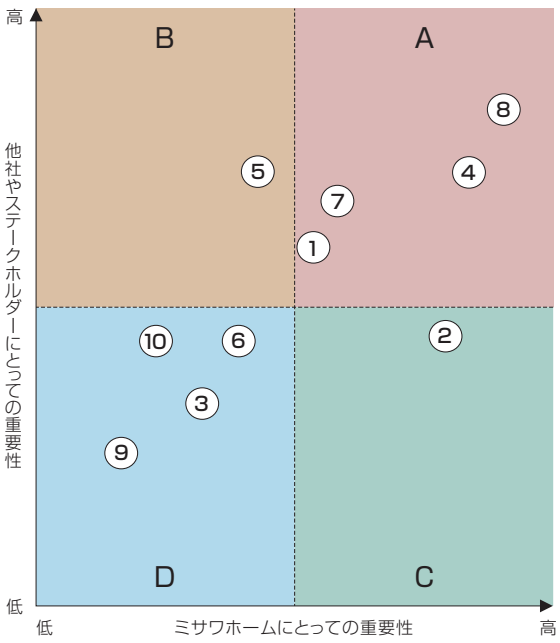
マッピング
アンケートで実施した課題をGRIの考え方に基づき10区分に再分類。縦軸を「他社やステークホルダーにとっての重要性」横軸を「ミサワホームにとっての重要性」とし、AからDの4つの事象にマッピングしました。

▼

CSR重要課題の特定
A・B・Cの3事象に分類された6つの課題をCSR重要課題として特定しました。

▼

目標値の設定
自社および他社の現状値を考慮し、関連部門と調整しCSR重要課題に対し、新中期経営計画と連動した3年後（2016年度）の目標値を設定しました。



10の区分

①財務	⑥CSR調達
②コンプライアンス	⑦コミュニティ
③人権・強制労働	⑧環境
④商品・サービス	⑨グローバル対応
⑤労働慣行・育成	⑩地域への経済貢献

WEB：10の区分と対応するカテゴリーと側面一覧表

CSR重要課題と2016年度（新中期経営計画と連動）目標値の設定

事象		CSR重要課題	CSR重点指標		実績値（2013年度）	目標値
A	ミサワホームもステークホルダーも重要と考える課題	⑧環境	環境行動計画SUSTAINABLE ※目標値は2015年度		（1990年度比CO_2削減等） ▲44.7%	▲50.0%
		④商品・サービス	お客さま満足度（建物）※1		95.3%	100%
			長期優良住宅認定取得率		58.8%	80%
		⑦コミュニティ	環境共生住宅棟数（2014年5月31日時点）		345棟	500棟
		①財務	新中期経営計画損益	売上高	4,260億円	5,000億円
				営業利益	131億円	150億円
B	他社やステークホルダーが重要と考えている課題	⑤労働慣行・育成	従業員満足度（MG）※2		76.5%	100%
			女性管理職比率（MG）		2.3%	5%
			労災事故発生件数（休業4日以上）		77件	0件
C	ミサワホームとして重要な課題	②コンプライアンス	個人情報漏洩事故発生件数		22件	0件

※1 お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率　※2 従業員満足度調査において7段階評価のうち「非常に満足」「満足」「まあ満足」「ふつう」が全体に占める比率

■ CSR指標2013年度実績

その他のCSR指標

区分	CSR指標	2013年度実績
①財務	適時開示件数	12件
	決算説明会開催回数	5回
②コンプライアンス	コンプライアンス研修開催件数	34回※
	コンプライアンス研修参加者数	1,655名※
	ヘルプライン通報件数(社員)	9件※
③強制労働・人権	強制労働・児童労働の有無	無※
④商品・サービス	特許出願件数	98件
	特許取得件数	147件
	研究開発費用	2,669百万円※
	設計性能評価取得率	67.1%※
	建設性能評価取得率	55.3%※
	Gマーク取得累積件数	125点
	紹介件数 (ミサワホームオーナーさま、入居者からの紹介件数)	4,671件※
	ニュースリリース件数	50件※
	HPページビュー数(年間)	636万件※
	お客さま満足度(営業) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	93.7%※
	お客さま満足度(営業・住宅の仕様や価格についての説明)(オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	89.9%※
	お客さま満足度(AM体制) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	93.9%※
⑤労働慣行・育成	新卒採用者数(2014年4月入社数)	38名 232名※
	中途採用数(MGは直系DR)	32名 346名※
	定年後再雇用者数	20名
	平均勤続年数　男性	18.5年
	平均勤続年数　女性	14.7年
	年間離職率	1.2%
	有給休暇取得率	39%

区分	CSR指標	2013年度実績
⑤労働慣行	ロング(LQ)休暇取得率	82.9%
	育児休業取得　女性	8名
	育児休業取得　男性	0名
	介護休暇取得者数	0名
	時短措置取得者数	28名
	従業員一人当たりの所定外労働時間数	31.2時間/月
	障害者雇用率	1.80%
	外国籍従業員雇用者数	3人
	女性社員比率	18.8% 21.2%※
	有資格者数　1級建築士	104名
	有資格者数　宅地建物取引主任者	220名
	有資格者数　1級建築施工管理士	20名
	従業員1人当たりの教育訓練費	38,010円
	社内研修開催回数	29回
⑥CSR調達	ヘルプライン通報件数(取引先)	0件※
	CSR調達ガイドラインの有無	有 (木材調達ガイドライン)
	取引先との協業の有無	調達方針会議 年2回開催※
⑦コミュニティ	お客さま相談室苦情受付率 (お客さま相談センターでの全体受付の中で近隣苦情の占める比率)	0.95%※
	「南極クラス」開催件数・受講生徒(児童)数	162校 20,101名※
	「ECOになる家の会」会員数	2,512組
⑧環境	2013年度環境活動の実績と自己評価	P39・40参照※
⑨グローバル対応	海外事業所における強制労働・児童労働の有無	無※
⑩地域経済への貢献	業界関連団体への人材派遣(出向含む)数	11名
	政党、関連政治団体への政治献金額	0円
	寄付・募金額	1,030万円

※ミサワホームグループの実績を含む場合。

【コンプライアンス】

■ コンプライアンス教育・研修

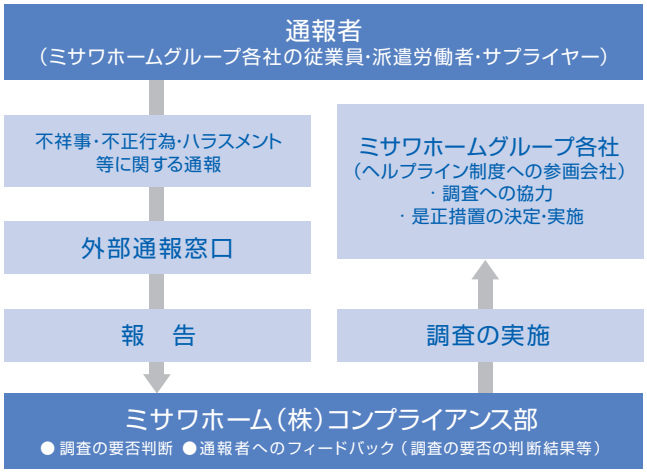
「経営理念·行動指針」を周知徹底させるため、「コンプライアンスガイドライン」と「コンプライアンスカード」を作成し、パート·派遣·契約社員を含むミサワホームグループ全社員に配布、さらにガイドラインは社内ポータルサイトにも掲載し閲覧可能としています。また、コンプライアンスの重要性と一人ひとりの役割を認識させるため役職者に対して階層別のコンプライアンス研修を実施しています。研修はコンプライアンスの必要性を理解させるものだけでなく、設計や建設といった専門分野の研修でも、独禁法、不正競争防止法、製造物責任法、労働安全衛生法など、各分野で要求される関連法規制についてのコンプライアンス教育ガイドラインを定め、実施したことで、腐敗事例やマーケティング·コミュニケーションに関する罰金、処罰、警告になった規制違反はありませんでした。

コンプライアンスカード

研修	受講率	総受講時間
コンプライアンス研修	99.2%	3,199h
管理職研修	12.6%	3,086h

■ ヘルプライン

ミサワホーム関係者が、グループ内における不祥事や不正行為などを見かけたり、起こしてしまった際に相談·通報を受け付ける制度です。不祥事の拡大防止や不正行為の是正などを実施し、グループの社会的信頼を維持することを目的としています。たとえば同僚や上司が不正を行っていた場合、誰に相談すればよいかわからないなどの悩みを解消するために設けられている制度であり、グループの自浄作用を促すものです。実名·匿名いずれでも通報できますが、実名の場合でも関係者に名前が漏れないように配慮しています。

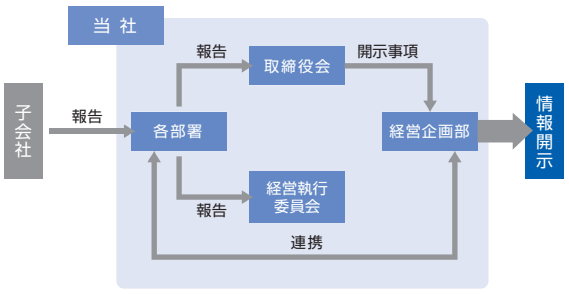


人権	件数
対応した苦情	9件
解決した苦情	9件

■ 適時開示に係る当社の基本姿勢 WEB

ミサワホームグループは、経営ビジョンの一つとして、「社会、お客さま、株主、社員に満足を提供する」を掲げるなど、株主·投資家との信頼関係を構築·維持するために、重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であるとの認識に立ち、従来より鋭意適時開示に取り組んでいます。取締役会及び経営執行委員会などで決定した事項や子会社および各部署で把握した事項のうち、金融商品取引法および金融商品取引所の定める適時開示規則により開示が要請される重要情報並びに投資判断に影響を与えると思われる情報などについて、適時開示活動に努めています。また、社長をはじめとした主要執行役員ら経営陣が率先して説明責任を果たしています。開示活動の実際にあたっては、経営企画部が主管部署となり、子会社および関連部署と連携して速やかな開示に努めています。当社グループの内部統制活動の監視·検証としては、監査役の会社法上の監査のほか、弁護士等各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努める中で、経営会議への報告を行うことにより、健全な業務執行の維持·向上に取り組んでいます。

適時開示に係る当社の社内体制等の状況



■ 個人情報保護 WEB

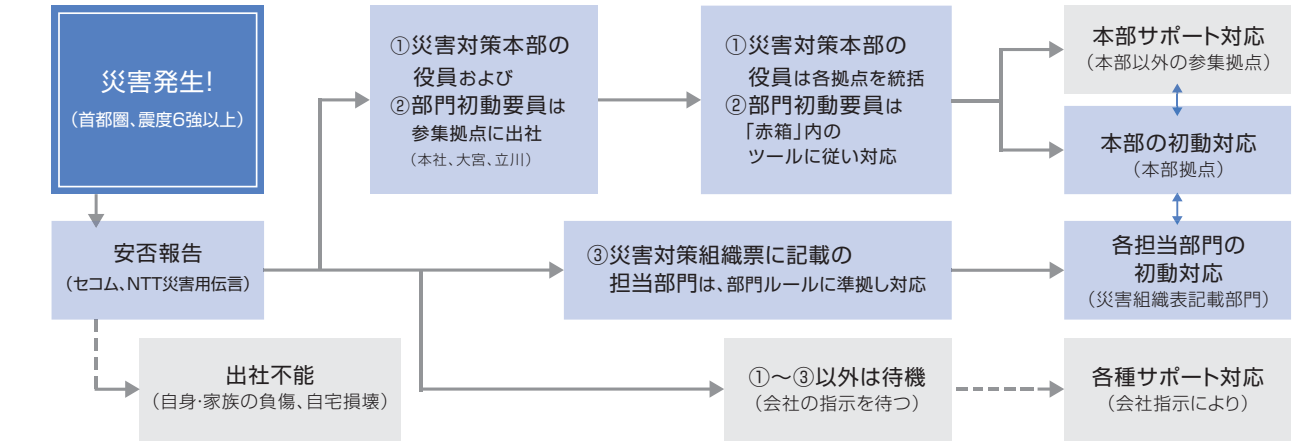
ミサワホームグループは、お客さまからの信頼とご満足を第一に考えた企業活動を基本とし、お客さまその他の個人の方からお預かりする個人情報を大切に保護することを重要な責務と考えています。その責務を遂行するため、個人情報の保護に関する法律にもとづき、プライバシーポリシーを定め、これに従って個人情報の取り扱いを行うことを、全社に徹底しています。また、お預かりした個人データへの外部からの不正なアクセス、個人データの紛失·破壊·改ざん·漏洩などへの危険防止に対する合理的かつ適切な安全対策を行っています。さらに、従業員などに対しては、個人情報の取り扱いに関する規定を定め、ルールを明確にするとともにガイドブックを作成し、社内研修を実施して個人データの適切な管理の周知徹底に努めています。また、大規模な個人情報に関する事故が発生した場合は、その内容と経緯、対応方法と再発防止策などをホームページ上で開示しています。昨年はグループ会社において住所·氏名などのお客さま情報の盗難、紛失事故などが22件発生し、対象となるお客さまには直接、事実関係のご報告とお詫びを申し上げました。

【リスクマネジメント】

■ 大規模災害への備え等のBCP対策

大地震や大型台風などの大規模災害の発生は、水道·電気·ガスなどのライフラインが寸断されたり、内外装の軽微な損傷などが発生し、オーナーさまの生活に不便や不安が生じる可能性があります。ミサワホームでは災害発生時において、被災者の住生活と心身の安全·安心を一刻も早く確保することが住宅会社における社会的使命だと考え、「災害対策マニュアル」を策定し、その災害の規模に応じて速やかに本社災害対策本部や現地対策本部を設置するなど、緊急対策について十分な準備体制を整えています。具体的には本社のある首都圏が震度6強以上で被災した場合は、災害対策本部長である社長をはじめ、関係役員および各部門の初動要員が新宿の本社または埼玉県、東京都下の3ヶ所の事務所のうち、出社可能な拠点に参集し、必要な対応を図ることとしています。また、休日·夜間などに災害が発生した場合を想定し、社員の安否確認の迅速化と社業の早期復旧を目的に、セコム株式会社の運営する安否確認システムやNTT災害サービスを利用した行動基準を定めています。また、住宅部材の設計図面の作成や資材積算など、住宅を建築する上で重要な業務であるCAD業務をBCP(ビジネス·コンティニュティ·プラン)の観点から分散化が必要と判断し、2013年4月より株式会社デジタルビジョンとの共同プロジェクトとして沖縄県「沖縄IT津梁パーク」内に沖縄CADセンターミサワホーム分室を開設しています。これにより各拠点において自然災害等のリスクが発生した場合でも、事業の継続を図り、お客さまや取引先に対するサービスの提供の欠落を最小限に抑えるような体制を整備しています。

大規模災害発生時の初動フロー

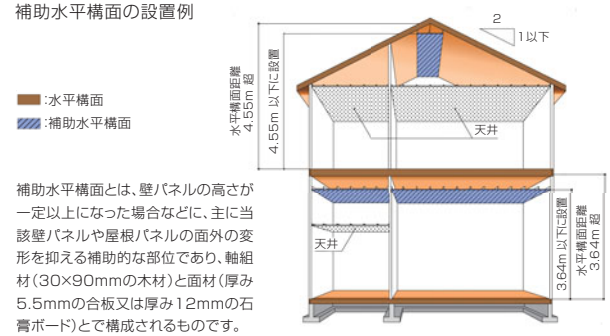


■ 子会社等における施工不備の発生について

昨年10月に当社の子会社であるミサワホーム中国株式会社において建設した一部の建物で、設計仕様上、軸組材と面材で構成される補助水平構面を設置しなければならないところ、軸組材のみが施工され、面材が施工されていない建物があることが判明いたしました。また、これに伴い、他の販売施工会社で同様な事象が無いか社内調査を実施したところ、同じく子会社であるミサワホーム北海道株式会社と、協力会社である株式会社ミサワホーム佐賀においても、一部に同様の建物があることが判明しました。施工不備の可能性のある建物はこの3社の一部支店において完成お引渡しした合計1,619棟で、このことを国土交通省へ報告し、昨年11月に国土交通省から概要の発表がなされ、現在、国土交通省の指示に従い詳細な調査を進めているところであります。お客さま並びに関係する皆さまには多大なるご迷惑とご心配をお掛けすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。本件は、販売施工会社の建設担当者等の誤認による指示間違い、または施工業者の認識不足等により発生したものですが、当社における現場施工品質の確保のための販売施工会社に対する情報伝達、教育研修、設計·施工管理体制の徹底などが不十分であったことが根本原因であると認識しており、これらを改善するためにミサワホームグループでは下記の再発防止策を実施し、徹底させています。

①設計·施工管理体制の強化　③管理帳票·現場検査項目の見直し
②教育·研修体系の見直し　④性能部材·部品の支給化

補助水平構面の設置例



補助水平構面とは、壁パネルの高さが一定以上になった場合などに、主に当該壁パネルや屋根パネルの面外の変形を抑える補助的な部位であり、軸組材(30×90mmの木材)と面材(厚み5.5mmの合板又は厚み12mmの石膏ボード)とで構成されるものです。

お客さまと共に

ミサワホームでは、“長く住み継がれ、資産価値を維持できる住まいづくり”を重要テーマとし、住宅の長寿命化のための技術開発やサポート体制の構築に取り組んできました。新築からアフターサービス、メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含めた不動産サポート、さらに自社建物物件を買取再生販売する「ホームエバー」まで、経営企画部が中心となって住まいの循環システムを体系化。安全衛生についても十分考慮し、将来の安心を積極的に訴求しています。

【住まいの循環システム】 WEB

Smile-ring Next
不動産サポート

次の世代、その次の世代へと
住み継ぐ安心をサポートします。

【マイホーム借上制度】 WEB
将来の安定した賃料収入を保証する借上制度

ミサワホームは「移住・住みかえ支援適合住宅」

【MRD倶楽部】 WEB
オーナーさまの「安心経営」を支えるトータルサポート体制

【スムストック】 WEB
住まいの価値を適正に評価する売却サポート

【買取再生販売制度(ホームエバー)】 WEB
オーナーさまの住まいをミサワホームが買取・販売

Smile-ring Home
ミサワホーム

価値がつづく、安心がつづく、
だから笑顔がつづく住まいです。

【長期優良住宅】 WEB
家の長寿命化をめざす「長期優良住宅先導的モデル事業」

基本性能は「住宅性能表示制度」を高いレベルで満たしています

建物だけでなく維持管理や流通なども含めた新しい“仕組み”です

モデル事業に採択されたミサワホームグループの提案

【住宅性能表示制度】 WEB
さまざまなメリットがある「住まいの品質確保法」

安心の住まい「住宅性能表示制度」

住宅性能のさまざまな項目で最高等級に対応

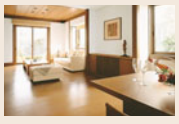
【住宅履歴情報システム「MECIA(メサイア)」】
住み継ぐ際に高い評価を維持する情報システム

Smile-ring Reform
ミサワホームイング

大好きなわが家がもっと好きになる
リフォームをお届けします。

【メンテナンスリフォーム】 WEB
築年数に合わせた最適なリフォームをご提供

【デザインリフォーム】 WEB
リフォーム業界初のグッドデザイン賞を受賞



高い技術力で、住宅展示場のイメージを再現

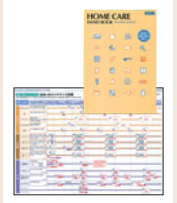
廃材を出さず短工期を実現する「かぶせ工法」

独自のリサイクル素材「M-Wood」を採用

【まるごとホームイング】 WEB
建替えずに外装・内装・設備を一新する全改装リフォーム

Smile-ring Life
アフターサービス・メンテナンス

毎日も、万一のときも、
あなたの住まいを見守っています。



【保証制度】 WEB
構造体を30年保証する「新築住宅保証制度」

保証を延長できる「維持管理保証制度」

家の売買時にも安心の「既存住宅保証制度」

【アフターサービス】 WEB
お引き渡し後2年間で3回の「定期巡回サービス」

10年ごとに20年目まで無料実施「定期点検サービス」

緊急事態にも即時対応する「365日・24時間体制」

台風や地震時に備える「災害時待機体制」

【メンテナンス】 WEB
快適な暮らしを守る住まいのメンテナンス

【Smile-ring Home】 WEB

■ 良質な商品·サービスの提供

地球環境とお子さまの未来をつくる、ミサワホームの「4つの育む」。 WEB

お子さまの未来のために、環境保全から歴史的価値のあるまちづくり、安全·安心で健康的な暮らし、日本文化の継承など、広い視野で住まいづくりを考えた「4つの育む」をお約束します。

●環境を育む

ミサワホームは、一歩先のECO住宅をお約束します。自然本来の快適さをいかす「ECO·微気候デザイン」や「次世代省エネルギー基準」を超える高断熱性能の標準化、ECO素材の活用や建物の長期耐久化などをはかり、太陽光発電をはじめ、雨水·風力·地熱など「新しい自然エネルギー」の活用や、HEMS(ヘムス)サービスの導入などにより、ECO住宅の未来をもっと明るくします。

●暮らしを育む

ミサワホームは、永く住み継がれる、価値の高い住まいづくりをお約束します。子どもや孫たちの代まで考えて何十年に一度の大地震にも耐える住まいを設計。大地震の被害を抑制する制震装置の全棟標準装備を目指しています。「住まい」と「まち」に歴史的価値を与えるために、歳月とともに価値を高めていく美しい建物をデザイン。社会資産としての価値を高めます。

●家族を育む

ミサワホームは、安心して快適な暮らしを楽しめる住まいをお約束します。先進のセキュリティシステムや家内事故を防ぐ設計、お子さまの成長を促す「キッズデザイン」の普及を推進。暮らし全般を対象とした「ライフサポートサービス」も充実させます。"休養·こころの健康づくり"ができる住まいの開発をすすめ、末永く健康的に暮らせる住まいづくりを推進しています。

●日本の心を育む

ミサワホームは、日本人のアイデンティティを大切にする新しい暮らしをお約束します。モノを大切にする心を育て、ご家族の大切な品を継承する大収納空間「蔵」、四季を実感できる「ECO·微気候デザイン」の普及を促進。日本人の「和の心」や地域特有の文化を再定義して、風土に合った住宅や暮らしを研究。日本の各地域に根ざした住まいの開発体制を整備します。

永く快適に、世代を超えて住み継がれる、「社会的資産としての住宅」を開発。

ミサワホームでは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」というコーポレートスローガンに基づき、業界に先駆けた長期保証制度の導入や、100年住宅の提案など、さまざまな長寿命化のための技術開発に取り組んできました。これからも、住宅を個人資産から社会資産として捉え直し、世代を超えてさまざまな人が住み継げる住まいを開発していきます。

【Smile-ring Life】 WEB

■ お客さま満足度の向上

オーナーさまに「お伺い書」を送付し、住まい心地などのご意見をお伺いしています。

ミサワホームは住まいと暮らしのよきパートナーであるために、常にお客さまの視点に立って企業活動を進めています。ミサワホーム本社では、全国のディーラーがお引渡しした住まいのオーナーさま一人ひとりのプロフィールを登録・管理。ご入居後3ヶ月目と12ヶ月目の2回、直接発送・回収方式でご意見をお伺いしています。「住まいごこち」「できばえ」「サービス」の品質状況やオーナーさまの満足度合を調査。その結果は、コンピューターに入力・分析されサービスシステムの改善や商品の改良、新商品の開発・現場での業務改善などに活用しています。

お客さま満足度(2013年度)

ディーラー総合	93.0%
建物	95.3%
営業担当者	93.7%
建設担当者	92.3%
アフターメンテナンス担当者	93.9%

※ オーナーさまお伺い書で「満足」「まあ満足」の全体に占める比率

■ アフターサービス

「定期巡回・点検サービス」をはじめ、充実のアフターサービス体制。

ミサワホームでは、お引き渡し後2年間で3回の「定期巡回サービス」(無償)を、その後はお引き渡し後10年ごとの「定期点検サービス」(20年目までは無償、以降は有償)を実施※する体制を整備。専任担当者が点検し、住まいを丈夫で長持ちさせ、資産価値を高めるために適切な住まい方やメンテナンスのご提案をいたします。また、「お客様相談センター」を開設し、365日・24時間にわたる充実したオーナーさまサポート体制を構築。オーナーさまサポートは、販売・施工したディーラー各社の担当ですが、同センターは休日・夜間の対応も行います。「いつでも」ご連絡いただける体制とすることで、オーナーさまの「安心・安全」を常に見守ります。さらに、台風や地震といった万一の自然災害の際にも、指定工事店が24時間体制で待機し、すぐさま緊急態勢がとれるように備える「災害時待機体制」も整えています。大型災害の際は、復旧に必要となる各分野の専門家が被災地付近で待機して、出動態勢をとれるようにしています。

※ 2010年4月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅オーナーさま向けの内容です。

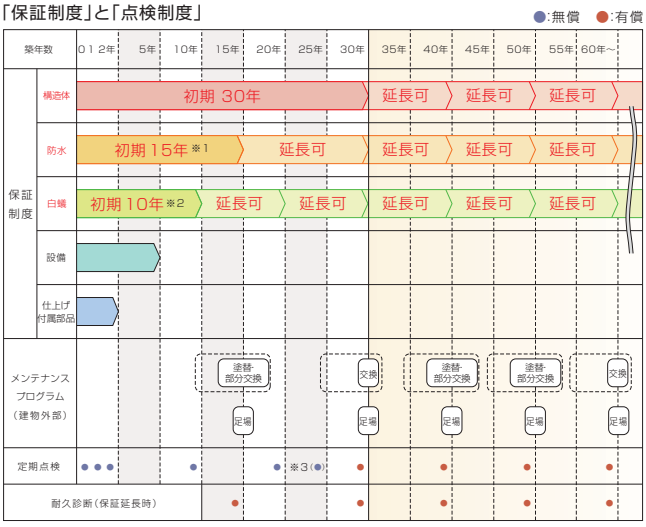
■ 保証制度

「3つの保証制度」で住まいとご家族の安心をサポート。

ミサワホームでは、サポート体制の充実に力を注ぎ、住宅業界に先駆けて3つの長期にわたる保証制度を確立。「新築住宅保証制度」は新築住宅の初期保証(構造体、防蟻、防水および仕上げ・付属部品・設備の各項目)についてを定めた制度です。このうち、構造体の初期保証は、高い技術力によるすぐれた耐久性をベースに、業界最長レベルの30年間としています※1。「維持管理保証制度」は、「新築住宅保証制度」による初期保証満了時に、耐久診断(有償)および耐久工事(有償)を実施いただくことを条件に、構造体、防蟻、防水の各保証を継続的に延長する制度です※2。「既存住宅保証制度」では、既に保証が満了している建物※3に対しても、耐久診断(有償)および耐久工事(有償)を実施いただくことを条件に、構造体、防蟻、防水を再度保証する(=再保証)制度です。再保証期間は、耐久工事完了より構造体10年間、防蟻10年間、防水5年間です。各保証の満了時に再度、耐久診断(有償)および耐久工事(有償)を継続して実施いただくことで、お引渡しより最長60年までの延長が可能です。

※1 2010年7月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅および長屋・共同住宅であるオーナーさま向けの内容です。
※2 2000年4月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅、および2001年10月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が長屋・共同住宅の各オーナーさま向けの内容です。
※3 「既存住宅保証制度」が適用されるのは、専用住宅のみです。建物用途につきましては、保証書をご確認ください。

「保証制度」と「点検制度」



※1 15年目の耐久診断(有償)、必要な耐久工事(有償)により、30年目まで保証延長
※2 10年毎の定期点検(無償)、耐久工事(有償)により30年目まで保証延長
※3 15年目に防水保証を延長した建物に対しては25年目定期点検(無償)を実施
※30年目以降は耐久診断(有償)、必要な耐久工事(有償)の実施により保証延長が可能です。
●上記保証制度は、木質・ハイブリッド専用住宅及び長屋・共同住宅に適用されます。

■ メンテナンス WEB

ご家族の健康で快適な暮らしを守る、「住まいのメンテナンス」。

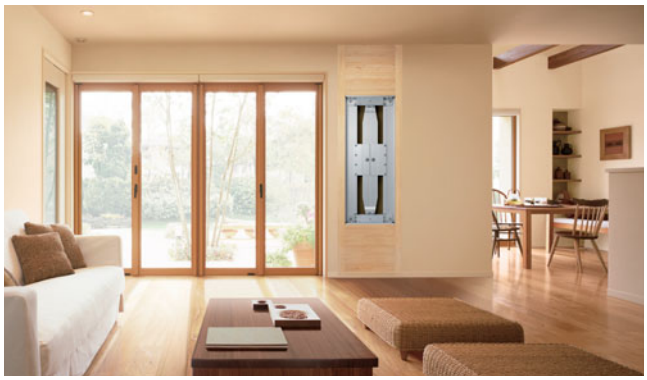
住まいのお手入れやトラブルへの対処法など、毎日の暮らしに必要な情報をわかりやすくまとめた「ホームケアハンドブック」をミサワオーナーズクラブオンライン(Web)で公開。「住宅履歴情報」をもとに、補修や商品交換時期などもご案内しています。

【Smile-ring Reform】 WEB

■ リフォームのブランド「ミサワホームイング」

ミサワホームが培ったノウハウをいかした「トータルリフォーム」でお手伝い。

ミサワホームイングでは、リフォームをトータルにお手伝いしています。住まい全体をまとめてリフォームする「まるごとホームイング」をはじめ、天然木の風合いを再現した100%リサイクル素材「M-Wood2」によるエクステリア提案や、耐震+制震リフォーム「MGEO-R（エムジオ アール）」、環境に配慮した「リフォーム防蟻」など、ミサワホームイングならではの先端技術をいかし、ご満足いただけるリフォーム商品をご提案しています。ミサワホームが工業化住宅で培ったノウハウをいかし、お客さまのご要望にきめ細かくお応えします。



制震装置MGEO-R 設置イメージ

■ まるごとホームイング

建て替えずに外装·内装·設備を一新する「全改装リフォーム」。

24年連続でグッドデザイン賞を受賞したミサワホーム。その最新のデザインやテクノロジーをいかして住み慣れたわが家を美しく蘇らせるのが「まるごとホームイング」。阪神·淡路大震災や東日本大震災でも地震による倒壊ゼロ※だった木質パネル接着工法による強固な構造体だから、建替えることなく、外装·内装·設備をまるごと一新し、快適な暮らしを実現します。木質パネル住宅だけでなく、木造住宅やマンションにおいても「まるごとホームイング」を積極的に展開して建物の価値を守っていきます。

まるごとホームイング 内装イメージ

※ 地盤に起因する被害、地震に伴う津波や火災による被害は除く。

■ デザインリフォーム

リフォーム業界初の「グッドデザイン賞」を受賞。

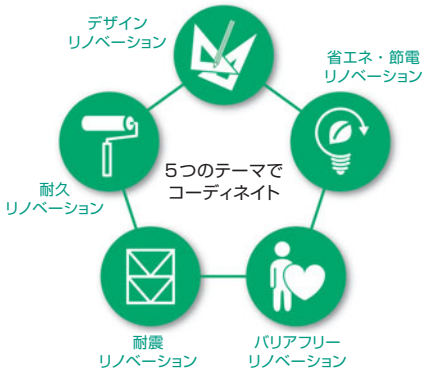
住まいの資産価値を高めるミサワホームイングでは、デザインはもちろん、機能性、安全性、品質、環境にも配慮したリフォームをご提案しています。独自の「リフォームシステム」は、業界初のグッドデザイン賞を受賞（2001～2002年）。住まいの価値を定期的にグレードアップしていくという基本コンセプトや、環境に配慮した素材·工法·部品などが高く評価されました。2011年には在宅介護をトータルにサポートする「地域密着型高齢者サポートシステム」もグッドデザイン賞を受賞しました。

デザインリフォーム イメージ

■ ミサワホームイングのリノベーション

収益性を高めながら建物の価値を永く守っていく「5つのリノベーション」でコーディネイト。

戸建住宅のみならず、マンションや旅館·ホテル、医療·介護施設、保育施設·幼稚園、商業施設、工場·事業所まで、幅広く建物の資産価値を高めるため、「デザイン」「省エネ·節電」「バリアフリー」「耐震」「耐久」の5つのテーマでコーディネート。長期的な視点の経営戦略などに基づいた計画的なリノベーションをご用意。全国のリフォームエンジニアが、事業主の皆さまのニーズに合わせたチーム体制でコンサルティングから、調査·診断、設計·施工、アフターサービスまで最適なプランをご提案いたします。

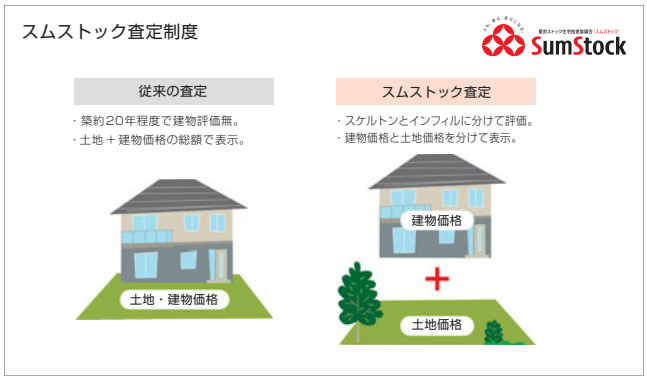


【Smile-ring Next】 WEB

■ 買却サポート「スムストック」

「スムストック査定」により、耐久性にすぐれたミサワホームの価値を評価。

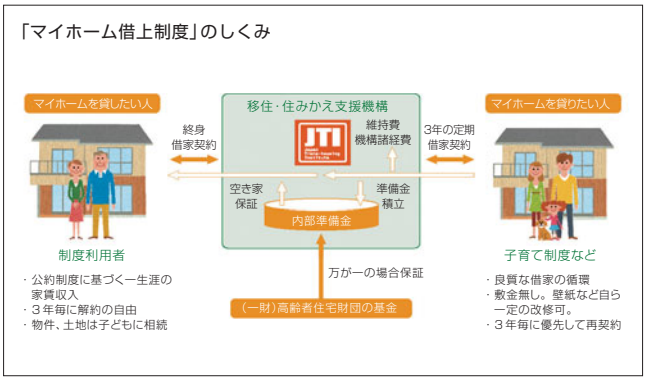
ミサワホームは、優良なストック住宅流通の活性化を目指し、住宅メーカー9社と協力し「優良ストック住宅推進協議会」を設立。戸建住宅にあって、通常の使用条件のもとで適切な補修をした場合、長期の耐用性を有するもので、協議会が定めるスムストック建物査定により、建物をスケルトン（構造躯体部分）とインフィル（内装や設備機器等）に分けて査定いたします。スケルトンを60%とし、償却期間を50年、インフィルを40%とし、償却期間を15年として評価。また、土地と建物を分けた表示価格で仲介いたします。



■ マイホーム借上制度

マイホームを売却することなく、「大切な資産」として有効活用。

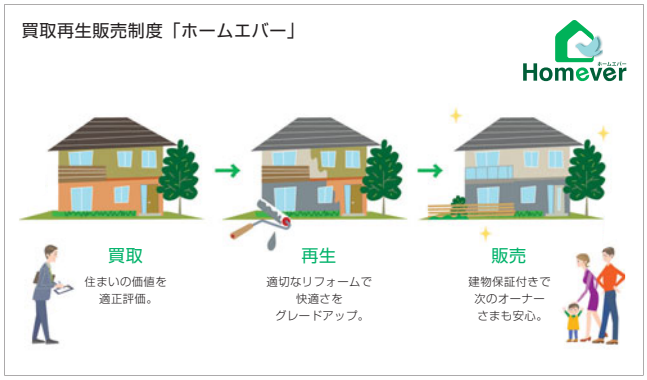
（一社）移住·住みかえ支援機構（JTI）の「マイホーム借上制度」は、シニアオーナー（50歳以上）のマイホームを、最長で終身にわたって借上げて転貸し、安定した家賃収入を保証する制度です。また、「移住·住みかえ支援適合住宅」は、JTIの定めた条件を満たす建物に「マイホーム借上制度」利用対象である「証明書」を発行する制度で、ミサワホームは、2008年4月、住宅業界で初めて認定されました。「証明書」が発行されたミサワホームは、オーナーさまの年齢に関係なく将来必要となったときに「マイホーム借上制度」を利用できます。



■ 買取再生販売制度「ホームエバー」

住み替えをお考えのオーナーさまの住まいを適正に評価して「ミサワホームが買取」。

ミサワホームの買取再生販売制度「ホームエバー」は、ミサワホームのオーナーさまから、次の新しいオーナーさまへと大切な住まいを受け継いでいく新しい仕組みです。耐久性に優れたミサワホームの建物を「スムストック」査定で適正に評価し、買取。必要なメンテナンスやリフォームを行った後、「建物保証」の付いた再生住宅として販売いたします。高性能なミサワホームを入手したいというニーズにお応えするとともに、住まいを長寿命化させて、社会の資産（ストック）として循環。永く住み継げる地球にやさしい住まいづくりに貢献します。



■ 賃貸管理サポート「MRD倶楽部」

オーナーさまの安心経営を支える「トータルサポート体制」。

全国の不動産会社との提携ネットワークを持つグループ会社、ミサワエムアールディー株式会社とともに、賃貸住宅オーナーさまの負担を軽減し、安心の賃貸経営をサポートする賃貸システム「MRD倶楽部」。入居者募集をはじめ、入退去時の立会いから、トラブル処理、建物や設備の修繕などまで、プロフェッショナルのノウハウで対応します。さらに、水漏れ、鍵の紛失といった入居者からのコールに対応する「24時間コールセンター」や、毎月1回共用部分を清掃する「定期巡回清掃」などのサービスもご用意しています。建物の状況を的確に把握しながら、賃貸収入による、ゆとりのある暮らしの実現をお手伝い。充実したサービスメニューを提供していくことで、土地活用をお考えの方々がより安心できるサポート体制を整えています。この「MRD倶楽部」によって賃貸オーナーさまの安心·信頼を獲得し、さらなる賃貸住宅の販売を促進していきます。

MRD倶楽部
ミサワホームの賃貸システム

従業員と共に

ミサワホームグループは、従業員を重要なステークホルダーの一員と考え、個性を尊重した幅広い支援を行っています。ワークライフバランス支援としては従業員意識調査を実施し、その結果を人事諸制度へ展開しています。ダイバーシティに対する取組みとしては、2年前より女性活躍推進に向けた活動を開始しました。また、昨年度は従業員の子供たちの職場参観や、社員向け介護セミナーも開催しました。人材育成面では、グループ内人材交流の他、キャリア申告制度、研修制度などが充実。さらにメンタルヘルス対策として外部の専門機関と連携し、従業員の公私にわたる悩み事の相談にも対応しています。

【ワークライフバランス】

「ワークライフバランス」の確立に向けた積極的な取り組みを実施。 WEB

ミサワホームでは、ワークライフバランスを確立するために、働きやすい労働環境を整備し、社員が持っている能力を最大限に発揮できるよう、各種制度を導入しています。これまでの取り組みが評価され2010·2014年度には厚生労働省東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準一般事業主として、認定マークの「くるみん」を取得しました。2011年度には育児休業期間を最大3年間に取得可能にしたほか、社員の積極的な育児参加を推進するため育児休業の一部有給化を実施しました。育児以外の介護においても要介護状態にある家族を介護するため要介護状態毎に通算93日間の範囲で取得できる「介護休暇」、育児·介護のため所定就業時間を小学4年生の3月末まで1日につき2時間の範囲で短縮できる「勤務時間の短縮等の措置」、小学校就学の始期に達するまでの子を看護するための「子の看護休暇」などの育児·介護休業制度を整備しています。それ以外にも、有給休暇の未取得分のうち失効時に年当たり最大5日、合計80日間まで積み立てることができ、本人の療養、家族の介護や看護などに使用できる「サポート休暇」や、通院などのために1時間単位での有給取得を可能にする「時間単位有給休暇」を導入したほか、毎週水曜日を「ノー残業デー」とし残業抑制を図るなど、ワークライフバランスの確立に向けた積極的な取り組みを行っています。なお、2013年度の各種制度の利用状況は下表「ワークライフバランス関連実績」のとおりです。

ワークライフバランス関連実績（2013年度）	ミサワホーム
育児休暇取得者数(女性)	8名
育児休暇取得者数(男性)	0名
介護休暇取得者数	0名
時短措置取得者数	28名
従業員一人当たりの所定外労働時間数	31.2時間/月
ロング（LQ）休暇取得率	82.9%

個人のスタイルに合わせた休暇取得により仕事と生活の質向上を図る「LQ休暇制度」を採用。

ミサワホームでは2005年度より、従来の夏季休暇（3日間）と創立記念日（10月1日）をフレックス化し、これに有給休暇1日を加えた5日間を、年間を通じて任意の時期に取得できる「LQ休暇制度」を採用しています。「LQ」とは「Life Quality（生活の質向上）」と「Long（長い）休暇（Q）」を掛け合わせた造語で、個人の働き方、生活に合わせた休暇を充実させ、仕事と生活の質の向上を図ることを目的としています。この制度を利用することで土曜·日曜日の定休日と合わせて最大9日間の連続休暇の取得が可能となります。

従業員の大切な家族のために「社員向け介護セミナー」を開催。

ミサワホームでは、誰もが直面しうる家族の介護問題に備えた情報提供を行うとともに、コーポレートスローガン「住まいを通じて生涯のおつきあい」を掲げる企業の社員として必要な知識を習得する場として、「家族に介護が必要になったとき」をテーマに社員向け介護セミナーを開催しています。2013年度は介護保険制度の基礎知識や有料老人ホームの選び方などをテーマに、5回に分けて開催。延133名の社員が受講しました。2014年度も「介護と仕事の両立」などをテーマに開催していく予定です。

高齢化体感セミナー

社員の子どもたちが親の職場を実感できる、「職場参観日」を開催。

子どもにミサワホームをより身近に感じてもらうとともに、住まいに関心を持ってもらうため、子どもが親の職場を訪問する「職場参観日」を2013年7月24日、「ミサワパーク東京」で開催しました。「住まいの基本技術コーナー」「地震体験コーナー」「南極コーナー」などに分けて紹介。普段知ることのできない父親や母親の職場を知る貴重な機会に子どもたちは大いに満足した様子でした。社員からも「家族に喜んでもらえた」など感謝の声が寄せられました。2014年度は、実際に働いている職場訪問も検討しています。

職場参観日

多様な人材の総合力を大切にした、「ミサワホームの雇用」。

WEB

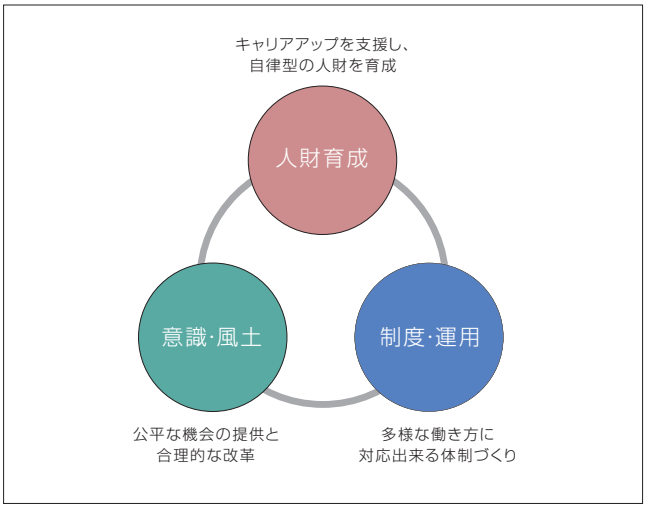
ミサワホームグループでは、グループの総合力でお客さまに住まいと暮らしを包括した心豊かな価値をお届けすることを目指しています。新卒採用においては、募集の窓口を1つに集約し、選考前にグループ共通の考え方を伝えることで、グループの一員としての意識をもってもらえるよう努めています。なお、選考活動についてはグループ各社でそれぞれが行っています。今後も公正な選考プロセスによる採用活動の継続と、従業員満足向上のための諸施策を講じることによって離職率の低減を図っていきます。

ミサワホームの雇用状況(2014年3月31日現在)

			ミサワホーム	ミサワホームグループ(国内のみ)
従業員		男	543名	7,460名
		女	126名	1,936名
	30歳未満	男	10名	922名
		女	16名	529名
	30·40歳代	男	395名	4,738名
		女	96名	1,160名
	50歳以上	男	138名	1,800名
		女	14名	247名
	正社員	男	485名	6,216名
		女	115名	1,537名
	非正規社員	男	58名	1,244名
		女	11名	399名
	合計		669名	9,396名
新卒採用数(2014年4月入社)		男	27名	136名
		女	11名	96名
中途採用数	30歳未満	男	0名	314名
		女	0名	
	30·40歳代	男	30名	
		女	2名	
	50歳以上	男	0名	
		女	0名	
年間離職数(率)	30歳未満	男	5名	4.8%
		女	3名	
	30·40歳代	男	6名	
		女	0名	
	50歳以上	男	1名	
		女	0名	
平均勤続年数		男	18.5年	—
		女	14.6年	—
女性社員比率			18.8%	21.2%
女性管理職比率			1.8%	2.3%
障害者雇用率			1.80%	—
外国籍従業員雇用者数			3名	—

グループ全体でやりがいと活躍できる場を追求。「ダイバーシティ推進活動」を本格始動。

ミサワホームグループでは従業員が性別や年齢などにかかわらず能力を発揮し活躍できる職場環境の実現を目指しており、その一環として、2012年度よりミサワホーム本社内で女性活躍推進活動を開始しました。女性の視点を取り入れる、また、結婚や出産などのライフイベントをキャリアの障壁と考えるのではなく、新たな視点を獲得するチャンスと考えた取り組みです。2013年度よりグループ全体で取り組みを展開。7月にはミサワホームグループアクションプランとして施策を発表し、グループ各社にダイバーシティ推進者を配置し連携して推進体制を構築してきました。2014年4月にはダイバーシティ推進室を設置し、ダイバーシティ推進活動を本格始動しました。活動のテーマとして「人財育成」(キャリアアップの支援と自律型の人財育成)、「制度·運用」(多様な働き方に対応できる体制づくり)、「意識·風土」(公平な機会の提供と合理的な改革)の3つを柱に推進します。今年度はキャリアアップ研修をはじめとした人財育成と、活躍できる場づくりを進める風土改革に取り組み、企業の成長と強化を目指します。



ダイバーシティ推進重点テーマ

社員のモチベーション向上を目的に「従業員意識調査」を実施。

ミサワホームでは、従業員が仕事に対し常に意欲的な気持ちで取り組むことができるよう、2003年度より「従業員意識調査」を実施し、2005年度からは「MG(ミサワホームグループ)モチベーションサーベイ」として、連結子会社を中心としたグループ企業全体に対象を拡大して実施。2013年度は7段階評価でふつう以上の4段階が占める比率がミサワホームグループで76.5%でした。この調査結果を受けて、グループ会社からミサワホームへの人員公募制の導入や、女性ロールモデルの育成、育児·介護支援制度の拡充などさまざまな職場環境の改善が図られています。また、今回グループ会社責任者向け勉強会も開催。各社の問題点の把握と具体的改善策を検討し、各社アクションプランに反映させ、従業員満足度の向上を目指します。

【人財育成】

全階層を対象とした人材育成を図り、グループ全体の「社員育成制度」を拡充。

ミサワホームグループでは、教育研修の基本的事項を定めています。グループ社員の向上心と自己啓発意欲を喚起、助長し、それぞれが自ら人格の統治と資質の向上に努めるべく教育の機会を提供するとともに、現在および将来の業務上必要とされる知識・技能・基本姿勢を習得させ、グループの発展と社会的使命の達成に寄与する人材を育成することを目的としています。この考えに基づき、新入社員から経営者にいたる全階層に対し、それぞれに期待される知識・技能・基本姿勢を習得させる「階層別研修」を導入することで、社員のスキル向上の支援をおこなっています。2007年度からは経営理念・行動指針の周知徹底をはかるためのコンプライアンス研修を拡充し、販売会社の経営層に対しても研修を実施しています。

社員個人のスキルアップとグループ力の向上に寄与する「グループ内人材交流制度」。

ミサワホームでは、グループ内の会社を超えた人材交流および人材育成に取り組んでいます。2013年度は、2014年度から始まる新中期経営計画達成に向け、グループ内の全社員を対象に、営業推進本部や経営企画本部の中の指定された業務を希望する人員を公募。2014年4月1日より原則3年間ミサワホーム本社へ出向し、より現場に即した営業支援強化を実施します。出向解除後はそれぞれの出向元の会社で業績向上や自身のスキルアップにつなげていきます。

社員のモチベーションの維持向上を目指した「キャリア育成制度」を採用。

ミサワホームでは、長期的な人員計画に基づき適切な人員数を確保した上で、社員のキャリアに応じた育成、適正に応じた活用、公正な評価と処遇を推進するため、若年層を中心に定期的な異動として「ジョブローテーション制度」を導入。また、従業員のキャリア申告方法として「キャリアデザインシート」を導入し、年に1回、上司を通さず直接人事部門へキャリア志向の申告が可能です。「キャリアの複線化」を推進するなど、多様な働き方に対応することで、社員のモチベーションの維持向上を目指しています。

社員の適正な処遇と能力開発をはかる、バランスのとれた「人事評価制度」を導入。

ミサワホームでは「目標管理制度(MESSE)」において「目標管理」「業績評価」「コンピテンシー評価」を採用し、等級に応じた期待役割(資格要件)に沿って成果を評価し、賞与査定・昇給査定・昇格選考に適切に反映することで、バランスのとれた評価を実現しています。また、管理職が期待されるマネジメント行動が実際に行われているかを部下が診断し、その結果からの気づきと改善により管理職の成長を促すことを目的とし、「マネジメント行動診断」を2010年度より導入。継続して実施し、活用しています。

【労働安全衛生】

専門機関に業務委託することで、高品質な「メンタルヘルスケア」を実施。

ミサワホームでは、ワークライフバランスを実現するためのさまざまな施策によるメンタルヘルスケアを実施しています。所属部署別に所定外労働時間を管理することで、特定の部署に対する過度の負荷を早期に発見するほか、社員向けに介護相談窓口を開設し、本人および配偶者の親の介護、老後の過ごし方などの問題について専門家が相談などの支援を行うことにより、社員の介護負荷の軽減を図っています。また2008年度より、ミサワホーム本社社員とその家族向けに、メンタルヘルスまたはキャリア(職務を含む人生そのもの)上の悩みについて専門家が支援を行い、メンタル疾患の発症予防および適切な治療への連携を図る「EAPサービス」を実施。外部の専門機関に業務委託することによって、より高品質で、守秘レベルの高いサービスを提供しています。

施工現場での「安全ルールやマナー教育」を徹底するため、さまざまな活動推進を実施。

ミサワホームでは、施工現場での労働災害を軽減するために、階層別教育をはじめ、安全パトロール、安全大会など、幅広い活動を行っています。施工現場での安全意識を啓発するために、DVD「プロフェッショナルの品格」を利用した安全衛生基礎教育も実施。現場の安全な作業や基本マナーの習得を通じ、基本動作の大切さを実感し、実践してもらうための動機付けを行います。また、2013年8月には、2012年度に建設災害(休業4日以上)が発生したディーラー・支店の安全衛生推進責任者を対象に建設災害再発防止勉強会も開催。このような安全作業者向けの安全ルールとマナー教育を徹底し、その充実を図っています。また、すべての取引先を対象に「安全衛生スローガン」の公募を行い、作業者自身の安全意識の高揚にも寄与していきます。

DVD「プロフェッショナルの品格」

H26安全衛生スローガン

勉強会や研修を繰り返し行うなど、「輸送時の安全性」を確保するための活動を推進。

ミサワホームでは、部材輸送時の事故災害の軽減を目的に、関連輸送業者を対象とした「物流方針会議」を年2回開催しています。その会議において、全社が安全に対する認識を共有し、その方針に沿った安全対策の具体的な行動計画を立案しています。計画に基づき、勉強会の開催や、共通標語の制定、定期研修などを実施。そのような研修訓練などを繰り返すことで、作業者自身が基本動作を徹底して身に付け、指示内容の確認、マナー向上の重要性を再確認することで安全輸送に寄与しています。

取引先と共に

ミサワホームグループは、取引先との共存をはかり、対等な関係と公正かつ自由な取引を行います。取引先の選定については購買規定にて基準を定めその後も定期的に評価し、資材の安定供給に努めています。取引先との主な協業活動としては、生物多様性に配慮した木材調達や、現場品質およびCS向上のための取引先直施工を実施しています。また技能訓練センターでは、施工現場における技術・技能の取得やマナー・環境教育を行いCS向上を目指します。

【協力・教育・啓発】

お取引先との信頼・協力関係を高める、仕入先企業協力会「センチュリー会」。

ミサワホームでは、オーナーさまにご満足いただける快適な住まいを提供するためには、仕入先企業など、お取引先との共存共栄と、新しい素材や機能を有した住まいの開発・品質確保・環境保全などについての協力体制が極めて重要であると考えています。仕入先企業との信頼・協力関係をより強固なものとし、相互に発展していくために、当社の仕入先企業109社（2014年4月現在）で組織する仕入先企業協力会「センチュリー会」では、当社のグループ行動指針に基づき、会員各社と対等かつ公正な関係を築くとともに、共同で環境負荷低減活動や安全・安心・CS向上などに取り組んでいます。「センチュリー会」は、5つの部会で構成されており、各部会での研究を通じて会員相互のレベルアップおよびコミュニケーションの向上を図っています。部会活動においては、ミサワホームの商品開発ビジョンである「4つの育む」を念頭に置き、①「環境」②「新商品」③「安全」「品質」「CS」④「納期」「ものづくり」⑤「人材育成」⑥「元気」といったテーマのもと、異業種勉強会や工場見学会などを実施。より快適な住まいを提供するための企業活動を、仕入先企業と協力のうえ、推進しています。

ミサワホーム・センチュリー会　総会

木材の責任ある調達を行い、目標を達成するため、「取引先企業と連携した木材調達」を実施。

ミサワホームは、生物多様性に配慮した調達方針「木材調達ガイドライン」を策定し、取引先企業と定期的に木材調達の連絡会議を実施しています。WWFジャパンの「林産物調達チェックリスト」で木材調達目標を設定し木材調達の達成状況を確認。取引先企業と連携して木材調達を行っています。

森林認証を受けた区画での伐採

資材メーカーによる施工で「顧客満足（CS）の向上」を推進。

ミサワホームでは、現場での防水工事（外壁・屋根・シート防水）に関して材料生産を手掛ける資材メーカーが直接施工する方式を主に採用。代表的な資材メーカーと定期的に会議などを行い、年1回「改善事例発表会」を開催。相互のコミュニケーションを図り、現場品質およびCS向上に寄与しています。

改善事例発表会

「購買基本方針」に基づき総合的に評価し基準を満たしたお取引先を選定。

ミサワホームでは、「購買基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きにより取引先を選定しています。新規にお取引を開始する場合には、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給していただけるように、取引先選定の基準を「購買規定」で定めています。2013年度も、この基準に基づく選定を全ての新規取引先に対し実施。継続的にお取引を行っている場合にも、1年に1回評価をしています。評価が低い場合、改善計画書をご提出いただき、再評価し、結果をフィードバックすることで、よりよい関係を築く基盤としています。生産・供給体制に加え「品質」「価格」「納期」「経営」を総合的に評価し、基準を満たしたお取引先と契約させていただくことで、安定供給を実現しています。加えて全ての取引先に対して、ミサワホームグループCSRの考え方を共有していただくため、「コーポレートスローガン」「経営理念」「行動指針」を記載した書面を交付。良質の「住まい」を提供し豊かな社会づくりに貢献するというCSRへの取り組みを、取引先と協力しながら推進しています。

住まいづくりの技術・技能を身につける「技能訓練センター」を開設。

ミサワホームでは、茨城県常総市に「技能訓練センター」を開設しています。住まいの工事管理を行う検査員、施工管理を行う現場管理者、工事主任、住まいをつくる大工職・専門職方を対象とした研修施設です。技術・技能をより深く理解できるよう、研修には「座学」と「実習」を効果的に組み込まれています。また、建設の基本である安全教育、マナー教育、環境教育を全ての研修に盛り込み、建設現場におけるCS向上を目指しています。

技能訓練センター研修風景

技能訓練センターの主なプログラム

- ・新任検査員研修
- ・新任現場管理者研修
- ・新任工事主任者研修
- ・更新検査員研修
- ・更新現場管理者研修
- ・更新工事主任研修
- ・工事スクールI
- ・組立作業主任者研修
- ・防水技術者研修
- ・エクステリア主任技術者研修
- ・新CSスキルアップ研修
- ・クロス不具合対策・接着剤研修
- ・建設責任者研修

株主(投資家)と共に

ミサワホームグループでは、長期的安定的な成長を通じ企業価値の向上に努めるとともに、財務情報を含む経営情報を適時かつ適正に開示することをIR活動の基本方針としています。適時開示については、適時適切な開示を基本姿勢とするほか、株主・投資家との信頼関係を構築・維持するために、重要な会社情報の適切な開示が極めて重要な責務であるとの認識に立ち、経営陣が率先して説明責任を果たしています。また、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実にも努めています。

【IR活動および利益還元方針】

ミサワホームにおける、「2013年度IR活動実績」。 WEB

ミサワホームでは、IR取材や決算説明会、施設見学会、ホームページなど多角的なチャンネルを通じて株主の皆さまへ、経営状況や財務状況、業績動向といったさまざまな情報を開示しています。また、株主の皆さまと意見交換することで、お互いの理解を深め、頂戴したご意見・ご質問を真摯に受け止めることで、今後の経営やIR活動に反映できるよう努めてまいります。

2013年度のIR活動実績は以下のとおりです。

■株主通信の発行(年2回)
■当社HPに決算プレゼン資料、ファクトブック、
　決算説明会動画、月次受注速報を掲載
■海外投資家向けに当社HPに
　アニュアルレポートなどの情報を掲載
■機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会
■個人投資家向け会社説明会
■株主さま向け施設見学会
■適時開示件数:12件

会社の最高意思決定機関である「株主総会」を開催。

2013年6月27日に「第10回定時株主総会」を開催し、原案の通り承認可決されました。ミサワホームでは、株主の皆さまに経営状況をよりよく理解していただくために、写真やグラフを活用した分かりやすい事業報告に努めています。また、株主の皆さまに議案について十分にご検討いただけるよう、招集通知を法定期限より早く発送しています。

機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を実施。

ミサワホームでは機関投資家・証券アナリストの皆さま向けに、中間決算、期末決算発表後に説明会を開催しています。説明会には当社代表取締役、財務担当役員をはじめとした関係役員が出席し、業績およびその増減要因、今後の経営方針や経営戦略などについて説明しています。なお、説明会の様子は、当社ホームページ上で動画配信しています。

■2013年3月期決算説明会(5月開催)　参加者43名
■2014年3月期中間決算説明会(11月開催)　参加者48名

より深くミサワホームを理解していただくため、「個人投資家・株主さま向け説明会」等を開催。

2013年9月8日に、昨年度に続き2回目となる、個人投資家向け会社説明会を開催しました。当社代表取締役が会社概要や業績、中期経営計画、今後の経営方針などについて説明し、講演後には活発な質疑が行われたほか、貴重なご意見もいただきました。また、2013年10月には、株主さまを招き、高度に工業化された部材の生産ラインの見学をはじめ工業化住宅や制震装置「MGEO」の性能などを体感いただきました。今年度も引き続き会社説明会や施設見学会などを実施することで、より多くの個人投資家・株主の皆さまに、当社について知っていただく機会を設ける考えです。

■会社説明会　参加者:136名

会社説明会

施設見学会

株主価値向上に努め、継続的で安定した「利益還元方針」。 WEB

【配当方針について】
当社は、継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の改善の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら、中間配当については期末配当の年2回の余剰金の配当を行うことを基本方針としております。これらの決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっています。2014年3月期末については、1株当たり25円(普通配当20円、特別配当5円)の配当を実施する予定です。

【株主優待制度の導入について】
当社株式の投資魅力を高め、より多くの株主さまに中長期的に保有いただくことを目的に、株主優待制度を導入※しました。当社グループ各社において、住宅の購入およびリフォームをされる際に一定の割合で割引が可能な優待券を進呈することに加え、保有株式数に応じて、社会貢献型寄附金付クオカードを贈呈します。なお、当社は株主さまにご利用いただいたクオカードの金額の一部を、環境保全や子どもの教育支援等を推進する団体に寄附します。

※2014年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有されている株主さまを対象に開始します。

社会と共に

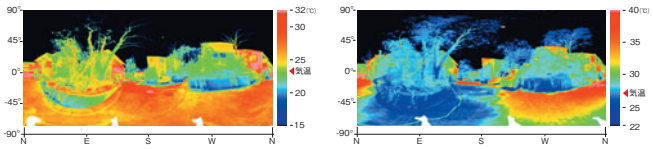
ミサワホームは“住まい”や“まち”を社会資産と捉え、環境に配慮した、豊かで快適な住環境の形成に取り組んでいます。介護・福祉分野では、住まいづくりのノウハウをいかし、介護施設の運営や保育施設の設計・建設で関わってきました。また、自然の力で住環境を改善する「微気候デザイン」や「南極での建物建設」などの実績をもとに、子どもたちに自然環境と共存することの大切さを伝える環境学習を実施。社会支援活動として、東日本大震災の被災地や、遺児・孤児に対する支援、住まいと暮らしに関する出版活動にも取り組んでいます。

【まちづくり】

持続可能なまちづくりをサポートする、「微気候デザイン」をとり入れたまちづくり。 WEB

ミサワホームでは、自然の力を有効利用し、住環境全体を快適に設計する手法を「微気候デザイン」と名づけています。微気候とは、住まいとその周辺の局地的な気候のことを指します。たとえば、庭も植栽で風を導き、直射日光を遮るのも「微気候デザイン」のひとつ。先人の知恵と先進技術を融合させて住まいを設計することで、夏涼しく、冬暖かい住環境を実現します。ミサワホームは、地域の自然環境や気候風土を把握したうえで、この「微気候デザイン」手法を導入したまちづくりに全国各地で取り組んでいます。世代を超えて永く住み継がれるように「微気候デザイン」は長期にわたり、持続可能なまちづくりをサポートします。

春(左)と夏(右)の落葉樹による微気候効果



葉を落とした春の落葉樹による「日向ぼっこ効果」。地表面温度は気温より5度ほど高く、春のうららかさを体感できます。

葉を茂らせた夏の落葉樹による「緑陰効果」。樹木の日射遮蔽効果が明瞭で、日向との表面温度の差は約15度。

環境共生住宅による分譲地の開発をはじめ、自然環境を大切にした「まちづくりの実績」。 WEB

ミサワホームでは、自然の地形や環境を極力変えずに開発するなど、自然環境を大切にしながら土地を有効活用する手法である「ランドプランニング」をカナダやアメリカから導入。日本の風土や慣習に適合するよう改善を重ねています。歴史や気候風土に培われた、住む人に四季の自然と親しめる環境を提供しながら、資産価値の高い、美しいまちなみづくりを実現。2011年からは全棟、分譲住宅の環境共生住宅認定取得を原則としています。

マリナイースト21碧浜

ミサワホームが展開する、「スマートシティ」の特長。 WEB

スマートシティとは、人間の知恵と技術を使いこなして、環境にやさしく、自然の理にかなった心地よい暮らしを楽しめるまちづくりの考え方です。ミサワホームのスマートシティは「エネルギー」「まち」「家」「人」の調和を目指しています。「エネルギー」を有効に活用し、快適な「まち」のルールを策定、安心して暮らせる「家」をつくり、「人と人」とのコミュニケーションを大切にすることが、ミサワホームのスマートシティの4つの特長です。

未来へつなぐまちづくり。
スマートシティの実例。 WEB

新潟リンクタウン西野中野山

オナーズヒル白庭みなみ丘

エムスマートシティ熊谷

- **「エネルギー」の有効活用**
  省エネ、創エネ、調エネ、蓄エネで体感温度−3.5℃の住まいを提案。
- **安心して暮らせる「家」**
  熟成価値をもちつづける住まいを提案。
- **快適な「まち」のルール**
  四季のリズムを感じながら、健康的な暮らしを提案。
- **「人」が集まる仕掛け**
  まちの資産価値を高め、ご近所づきあいや地域内外のつながりを提案。

【福祉活動】

20年以上の経験と実績をいかした ミサワホームの「介護・福祉事業」の取り組み。 WEB

ミサワホームグループでは、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という経営理念のもと、介護事業者である子会社の株式会社マザアスを中心に20年以上前から介護・福祉事業に取り組んでいます。介護付き有料老人ホームやグループホーム、小規模多機能ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など、さまざまな介護・福祉施設の運営を手掛けてきた実績をもとに、事業計画の立案から建設・運営までトータルに対応することが可能です。なかでもマザアスは、「自立」から「要介護」までの幅広いニーズに対応したさまざまな介護施設やサービスを展開し、千葉県の柏エリアにおいて地域密着型の介護ネットワークの構築に取り組んできました。その一環として、2012年は千葉県内に在宅介護をサポートするための施設として、「デイサービス」「ショートステイ」「訪問介護」をワンストップで提供する「マザアスケアセンター南柏」を建設。また、北海道札幌市では、JR札幌駅から徒歩圏に、サービス付き高齢者向け住宅「マザアス札幌」を開設。さらに、「マザアス札幌」の開設にあわせて、学校法人北海道尚志学園 北海道薬科大学（北海道小樽市）との間で、在宅医療を中心とした薬剤師業務に関わる教育・研究・研修および調剤業務における連携協定を締結しました。また、学生のインターンシップを受け入れるほか、「マザアス札幌」の入居者向けに北海道薬科大学付属薬局が訪問薬剤管理指導を行うことにより、良質な住まいの確保に加え、薬剤師の育成や地域医療の充実も推進しています。マザアスの他にも、2012年にグループ入りしたセントスタッフ株式会社は、医療および介護・福祉に特化した人材派遣や首都圏において質の高いオペレーションノウハウを有するグループホームなどの運営も手掛けており、2013年8月には戸田、成城に続き認知症高齢者グループホーム「千歳台さくらそう」（東京都世田谷区）をオープン。マザアスとセントスタッフは介護職員研修カリキュラムの相互利用など施設運営のノウハウを共有し、事業拡大を図ります。ミサワホームも、異業種企業との連携で介護・福祉事業を拡大するため、2013年11月に建物リースをはじめ、不動産関連サービスや各種ファイナンスサービスで実績のある三菱UFJリース株式会社との業務提携を締結しました。これからも異業種企業との業務提携により新たな介護・福祉事業のチャネルを創出し、異業種企業とのコラボレーションによって発揮されるシナジー効果を最大限に活用することで、積極的に事業の拡大を推進していきます。

ケアセンター南柏

イベントを通じて深まる 「地域社会」とのコミュニケーション。

マザアスでは、地域密着型介護ネットワーク構築の一環として、千葉県柏地域の有料老人ホーム「マザアス南柏」、グループホーム「だんらん」、小規模多機能ホーム「憩」などの各拠点において地域住民を招いたイベントを定期的に開催しています。地域コミュニティの中で、「なにかあったら相談しよう」と親しみを持っていただくために、家族のケアに即したセミナーや座談会などのレクリエーションイベントまで、さまざまな催しを行っています。2013年8月に千葉県八千代市立みどりヶ丘小学校で開催された内閣府モデル校防災教育イベントでは、「もしもおじいちゃんおばあちゃんになったら～タイムマシーンで70年後体験」を出展。装具による高齢化体験、車いす体験を通じて高齢者には地域ぐるみの支えが必要であり子どもたちもその一員であることを伝えました。

子どもたちの高齢化体験の様子

子どもたちの豊かな教育・生活環境を実現する 「ミサワホームの保育事業」。 WEB

ミサワホームは、保育施設の運営実績が豊富な株式会社コビーアンドアソシエイツ（千葉県野田市）と協力し、2009年度から保育事業に取り組んでいます。2014年4月に、その第7弾として認可保育施設「コビープリスクールせきまち」が東京都練馬区に完成しました。練馬区は待機児童数が多い自治体のひとつです。この問題を解消するためのさまざまな施策に取り組む中で、建築用地の確保にあたっては、国から借り受けた国有地を活用する試みも進めています。園舎設計においては2階保育室の吹き抜け面をガラス張りにし、1階保育室が一望できるようにすることで異年齢児間のコミュニケーションを促すほか、園児の目線で外が見える小窓を多数設け、外部への興味を刺激する工夫を盛り込みました。安全性を確保しつつ壁一面をガラス張りにした調理室「キッチンスタジオ」では、調理過程を見せることで食の大切さや正しい知識を教える食育にも取り組みます。園庭は、遊具のように使い方を想定した起伏のある設計とし、子どもたちの好奇心を刺激しながら運動能力を発達させる工夫を取り入れています。施設の運営は社会福祉法人コビーソシオ（東京都目黒区）が担当。ミサワホームは、今後も子どもたちの豊かな教育、生活環境づくりのためのノウハウを蓄積し、快適で安心できる生活空間の実現を目指していきます。

外観イメージ

内観イメージ

【教育・科学・文化活動】

過酷な自然環境にある「南極昭和基地」の建物のうち、延べ35棟、約5,500㎡を供給。 WEB

南極地域観測は、南極条約に基づき、国際協力のもと国が実施する事業の一つです。1957年以来、半世紀以上にわたって実施され、超高層物理学、気象学、雪氷学、生物学など広範囲の分野で研究活動が行われています。ミサワホームは、1968年の「第10居住棟」以来、日本南極地域観測隊の活動や生活を支える建物を受注し、その実績は自然エネルギー棟を含め累計35棟、延床面積約5,500㎡になります。その多くの建物に採用されている木質接着複合パネルは、徹底した品質管理体制のもと、外装、断熱材、内装があらかじめ艤装され、南極昭和基地での限られた建設期間で、建築経験のない隊員でも施工でき、厳しい南極の気候に耐え続けられる性能が特長です。建物受注や隊員派遣以外の分野においても、南極や南極地域観測隊の活動をより多くの方々にお知らせし、身近に感じてもらうことを目的としたサイト「南極の歩き方」を自社ホームページ内に開設。観測活動の内容や南極の自然現象や未踏の地を切り拓いた南極探検家など、南極に関する幅広い情報を紹介しています。また、全国の学校生活共同組合や教育関連団体と連携し、極地研究所の協力を得て、日本南極地域観測隊に参加した社員らが講師となり、教育支援プログラムとして、小学校や中学校を中心に授業を行う「南極クラス」を開催。生徒には、遠い南極の世界を身近に感じてもらうとともに、そこでの活動を伝えることで、将来の夢や希望を持つこと、お互いに支えあいミッションを達成していくチームワークの大切さなどを伝えています。また、エコやエネルギーの話を通して地球環境への意識向上にも努めています。この「南極クラス」は、第7回キッズデザイン賞を受賞しています。

南極昭和基地 自然エネルギー棟

南極クラスの授業風景

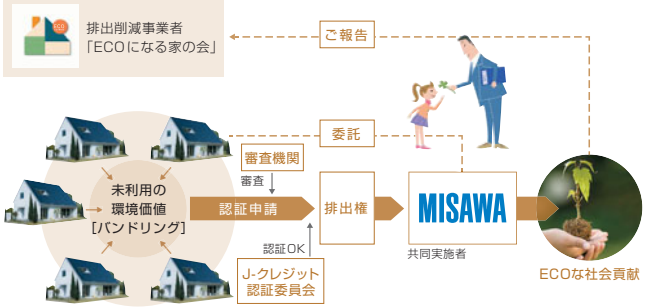
自然をコントロールして心地よく暮らす、「環境学習」を小学校で開催。

東京都杉並区立浜田山小学校において、学校支援本部と協力して、2013年9月に環境学習を開催しました。4回目となる今回のテーマは「緑のカーテンはどうして涼しいの?〜太陽と風と植物と仲良くなる〜」。子どもたちが苗から育てた緑(ゴーヤ)のカーテンが作り出す快適さを伝えるため、気温や湿度、風速を測定・比較しました。授業を通して、ふだん何気なく接している太陽と風と植物について、子どもたちに考えてもらい、「微気候」を体験し、確認してもらいました。その後、緑のカーテンがなぜ涼しいのかをミサワホームの「微気候デザイン」の考え方と合わせて説明。エアコンに頼らずに、自然の力を有効活用することの大切さなどを伝えました。ミサワホームでは、子どもたちの環境学習、情操教育という観点からも有意義な機会と捉え、今後も継続して実施していく予定です。

環境学習風景

CO_2削減効果を国内クレジット化し、社会貢献に役立てる「ECOになる家の会」。 WEB

国内クレジット制度は、中小企業における温室効果ガスの排出削減対策の推進を目的に、2008年10月に期間限定でスタートした制度で、2012年が最終年度です。一般家庭での太陽光発電によるCO_2排出量削減効果をいかす全国初の仕組みとして、2009年に「ECOになる家の会」を発足。会員であるオーナーさまのCO_2排出削減量を取りまとめて排出権化する取り組みを行い、2012年度までの累計で1,954t-CO_2を認証されています。ミサワホームは「ECOになる家の会」から全量を買い取り、当会はその収益を南極における地球環境観測活動の支援に全額寄付。また、2013年度からは新たに「J-クレジット制度」としてスタートしています。



「ECOになる家の会」による取り組みスキーム

【教育·科学·文化活動】

毎回異なるテーマで開催している「ミサワバウハウスコレクション」。 WEB

造詣学校「バウハウス」は、1919年ドイツに設立されてから1933年に閉校するまでの14年間、ワイマール、デッサウ、そしてベルリンと3つの地に校舎を移しながら活動を続けました。26回目となる今回の企画展は14年間をこれら3つの地に分け、約110点の作品をそれぞれの時代の活動とともに紹介しました。また、2013年9月末、ミサワホーム本社にある来客用の応接室の1室を「バウハウスルーム」として新規開設。国内随一のバウハウスコレクションを有し、研究および紹介を続けているミサワホームならではの応接室として、お客さまや取引先の方々に実際にそれらの製品を使用してもらい、モダンデザインの精神を体感してもらうことを目的としています。

ミサワホーム応接室「バウハウスルーム」

ミサワホーム2014年版カレンダーが、第65回全国カレンダー展「文部科学大臣賞」を受賞。 WEB

ミサワホームの制作した2014年版のカレンダー「偉人の生涯と筆跡カレンダー(竹久夢二)」が、第65回全国カレンダー展において、部門賞の金賞およびその中から選出される上位賞となる文部科学大臣賞を受賞しました。ミサワホームは、創立以来「住まいは巣まい」をテーマに家づくりに取り組んできました。カレンダーについても、過去の偉人たちの功績を紹介するとともに、その紙面がきっかけとなり親子のコミュニケーションが育まれることを願い制作しています。今後もカレンダー制作を通して過去の偉人たちの功績を紹介し、文化の発展に寄与するとともに、お客さまご家族のコミュニケーション向上のお手伝いをしていきたいと考えています。

表紙　1月

偉人の生涯と筆跡カレンダー(竹久夢二)

【社会貢献活動】

「津波の教え石」を東松島市に建立するなど、災害被災地支援活動を実施。 WEB

●「津波の教え石」を東松島市の建立

ミサワホームと東北ミサワホームは東日本大震災支援「津波の教え石プロジェクト」に協賛しました。「津波の教え石」というネーミングは津波被害の事実を「記憶」として残すのでなく、被害による教訓を「教え」として後世に伝えたいという地域住民の想いが込められています。また、静岡市の彫刻家大塚亮治氏が制作した命の大切さや親子の絆などを伝える母子像「伝え行くもの」が、「津波の教え石」のコンセプトに合致したため、石碑に乗せられています。2014年3月2日には建立を記念し、除幕式を開催。東松島市長をはじめ関係者や地元小学校児童など多くの方々が参加しました。

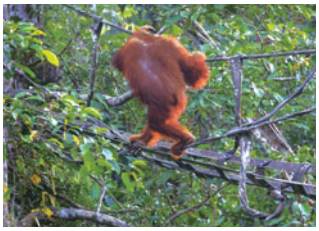
「津波の教え石」(宮城県東松島市牛網)

●「チャリティ·バレンタインフェア」開催

ミサワホーム近畿では、2014年2月1日から23日まで「チャリティ·バレンタインフェア」を開催。展示場にご来場いただいたお客さまにチョコレートのつかみ取りをしてもらい、つかみ取った中から希望個数をミサワホーム近畿に返却。返却されたチョコレートを同社が換金(個数を金銭として換算)し、東日本大震災復興支援金として日本赤十字社に寄付するもの。2013年度は10万円寄付しました。

「寄付金型自動販売機」を設置し、NPOへの寄付活動を推進。

ミサワホームグループの6拠点に計8台設置している、寄付金型自動販売機の売上の一部を、毎年特定非営利活動法人ボルネオ保全トラストジャパンに寄付しています。2010年3月に1台目を設置してから2014年3月末現在で寄付金累計額が100万円を超えました。2013年度は、「害獣」扱いで迫害されているボルネオゾウを捕獲し保護区に戻す際、一時的に収容するレスキューセンターの工事やオランウータンが川を渡るための6本目の吊り橋の架橋等の活動の一部にあてられました。これからも継続して支援することで、生物多様性保全に貢献していきます。



オランウータンの吊り橋6号橋

森林整備活動7年目を迎える、「ミサワオーナーの森 宮城」。

WEB

2013年度は、「MISAWAオーナーの森 宮城」を維持管理するための整備活動を3回実施しました。休日を利用し、社員ボランティアにより、NPO法人宮城県森林インストラクター協会の協力・支援のもと、下草刈り・伐採作業、遊歩道の補修・整備、ベンチづくり、階段補修・横木交換などの森林整備活動を行いました。また、子どもたちが楽しみながら自然とふれあう機会を設けてもらうために、甲虫養育溝づくりや自然とふれあう機会を設け井戸掘り作業（上総掘りで井戸をつくる実験作業）なども行いました。森林整備活動も7年目を迎え、再生された森林は地域の皆さまが自然観察や散策に訪れる憩いの場として、しっかり定着しています。

社員・家族による森林整備活動

「ミサワオーナーの森 釧路町」で、植樹祭を開催。

WEB

「ミサワオーナーの森 釧路町」は、木材商社である株式会社北成中林が所有する敷地内に、同社とミサワホーム北海道が2012年6月に開設したもので、植樹活動は今回が2回目となります。ミサワホームのオーナーさまのほか、ミサワホームグループ社員と取引先社員、総勢52名により八重桜を40本、カラマツを200本植樹し、八重桜にはオーナーさまの名前が刻印されたプレートも用意しました。カラマツは成木となるおよそ50年後に、ミサワホームの木質系住宅用の部材として使用する計画です。また、「ミサワオーナーの森 釧路町」を、オーナーさまや地域住民の憩いの場として活用することも検討していく予定です。

植樹活動の様子

フィンランド工場において、今回で4回目の「植林活動」を実施。

WEB

ミサワホームズ オブ フィンランド株式会社は、南サヴォ県ユヴァ町キルポラにて、現地社員や取引先などが参加した植林活動を2013年5月に実施。この植林活動は、CSRの観点から、木材を利用している企業として、生物多様性を保全し、現地で活動する企業として地域社会にも貢献したいとの願いから2009年にスタート。今回で4回目となります。ミサワホームズ オブ フィンランドの社員17名の他にフィンランド日本人商工会や取引先企業の方々10数名も参加し、約5,000本のスプルース（ホワイトウッド）の苗木を、南サヴォ県ユヴァ町キルポラ内2.8ヘクタールに植樹。植樹した木々が大きく成長し、地球環境の保全に役立つように、今後も植林活動を継続していく予定です。

植樹に参加した現地社員や取引先

業界団体に積極的に参加し、住宅産業における「環境活動」を推進。

ミサワホームは、2009年に（一社）経済団体連合会が提唱する「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、「宣言推進パートナーズ」として参加しています。（一社）住宅生産団体連合会へは、環境委員会をはじめとして温暖化対策などの各分科会にも参加し、2013年度は「住宅産業の自主的環境行動計画」（第5版）の改訂に協力しました。また（一社）環境共生住宅推進協議会へは、運営委員長を務めるほか、広報部会、推進部会、調査研究部会へ参加し、自然、風土、文化などの周辺環境や地球資源と調和する暮らしを目指す環境共生住宅の普及に努めています。2013年度は"自然とつくる環境共生住宅シリーズ"の第一弾となる「太陽の5か条」の策定に協力しました。さらに大手住宅メーカーが参加している（一社）プレハブ建築協会 住宅部会が主催する環境分科会に参加し、持続可能な社会の実現を目指した環境行動計画「エコアクション2020」を推進しています。毎年秋口に環境計画シンポジウムを開催し、計画目標に対する経年実績や会員会社の先進事例などを発表しています。

参加している主な団体名	主な役職
（一社）住宅生産団体連合会	理事
（一社）環境共生住宅推進協議会	会長
（一社）プレハブ建築協会	環境分科会代表幹事

参加団体一覧

地球環境と共に

【ミサワホームグループの環境への取り組み】

ミサワホームでは1997年に住宅業界初のISO14001認証を取得し、同時に「環境宣言」を公表しました。以降、その宣言に基づき、さまざまな環境活動を展開してきましたが、2011年度からは2015年度までの5ヶ年で達成すべき環境目的・目標を定めた環境活動計画「SUSTAINABLE2015」を策定。この計画に基づき、グループ一丸となって環境活動を展開しています。

環境宣言

[理念]

私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

[行動指針]

1
ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。

2
住宅のライフサイクルの各段階において、CO_2削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。

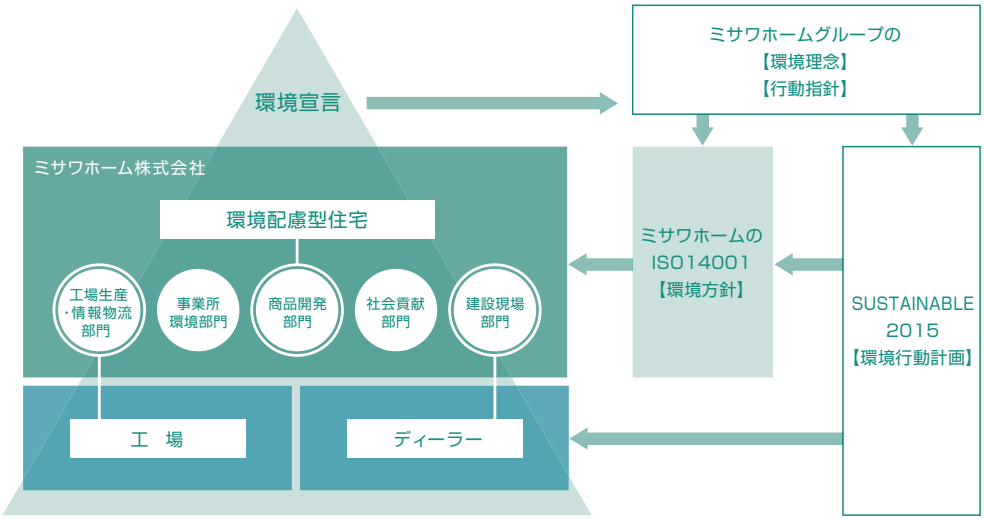
3
環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。

4
身近な環境保全活動を通して広く社会とコミュニケーションを図ります。

5
環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育成します。

【環境行動計画】

ミサワホームグループにおける
SUSTAINABLE2015推進体制



新・環境宣言　1997年策定	・環境保護・省エネルギー
中期3ヶ年計画　1998年度～2000年度	・環境の仕組み構築
新5ヶ年計画　2001年度～2005年度	・環境商品、環境技術
SUSTAINABLE2010　2006年度～2010年度	・廃棄物のゼロエミッション
SUSTAINABLE2015　2011年度～2015年度	・経営戦略としての環境推進活動

1 CO_2削減
新築住宅において、ライフサイクルを通じてCO_2排出量を1990年度比50%削減し、既存住宅において、省エネ改修を推進します。

2 資源有効活用
ディーラー、工場において、3R(Reduce・Reuse・Recycle)活動を推進し、地球環境負荷の低減を図ります。

3 生物多様性保全
森林生態系に配慮した調達と地域生態系の維持に貢献する活動を推進します。

4 良好な住環境
安全・快適な住環境や景観に配慮した住まいづくり、まちづくりを推進します。

5 社会貢献活動
地球温暖化防止活動や地域社会貢献活動へ積極的に参加します。

【環境会計】

ミサワホームで環境保全対策に関わる費用とその効果を定量的に把握・分析するため、環境会計を2000年度より導入してきました。継続的かつ効果的な環境経営を目指し、ステークホルダー（お客さま、取引先、投資家、社会など）の方々への情報開示を推進しています。2013年度も昨年度に引き続き、環境省発表の「環境会計ガイドライン（2005年度版）」を参考に算出し、環境保全活動とそのコスト・効果をより明確にするため、当社独自の集計項目（経済効果・CO_2削減効果）を加えています。2013年度は、新商品や部品開発などの研究開発コストを継続していることで、経済効果は前年比10.9ポイント、CO_2削減効果は3.9ポイント向上しました。

ミサワホームの環境保全コストおよび効果

項目	環境保全 内容	コスト（百万円） 2012年度	コスト（百万円） 2013年度	効果 内容	経済効果（百万円） 2012年度	経済効果（百万円） 2013年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2012年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2013年度
事務所活動	省資源推進費	2	2	省エネルギー（電気・水道）効果	13	4	500	10
	省エネルギー推進活動	6	6	—	—	—	—	—
	廃棄物処理費	4	4	廃棄物排出量削減効果	1	▲ 0.4	28	▲ 15
省エネ・創エネ	高断熱・高気密住宅等の開発費	1,076	752	居住段階の光熱費削減効果（推定）	1,349	1,506	21,072	23,529
	高度工業化推進費（工期短縮）			現場生産エネルギー削減効果（推定）	▲ 140	▲ 73	▲ 2,085	▲ 1,067
	物流改善のための推進費			輸送エネルギー削減効果	▲ 24	▲ 45	▲ 453	▲ 830
省資源	省部材設計のための開発費			資源使用量の削減効果	▲ 20	▲ 84	▲ 61	▲ 256
新素材・リサイクル	M-Wood、M-Wood2の開発費			M-Woodによる廃棄物排出量削減効果	—	—	7,390	5,576
長期耐久性	長期耐久技術開発費			木材による炭素固定	—	—	▲ 298	168
健康な居住環境	VOC対策のための開発費			—	—	—	—	—
自然環境	環境に配慮したまちなみづくり支援費	8	36	—	—	—	—	—
廃棄物	MIZE推進費、SJC、広域認定等	222	178	廃棄物処理費用等の削減効果（推定）	0	0	0	0
環境マネジメントシステム	EMS運用費（環境測定費含む）	47	45	—	—	—	—	—
	社員への環境教育費	13	17	—	—	—	—	—
	環境保護団体への寄付・支援	3	3	—	—	—	—	—
	環境情報提供（環境報告書作成、環境イベント出展）	7	17	—	—	—	—	—
合計		1,388	1,059		1,179	1,307	26,093	27,115

※ 小数点以下の四捨五入のため、合計額が合わないことがあります（以下同じ）。

ミサワホーム工場の環境保全コストおよび効果

項目	環境保全 内容	コスト（百万円） 木質 2012年度	木質 2013年度	セラミック 2012年度	セラミック 2013年度	効果 内容	経済効果（百万円） 2012年度	経済効果（百万円） 2013年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2012年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2013年度
公害防止	排ガス浄化及び排出抑制のための維持管理費	84	88	23	6	—	—	—	—	—
	排水浄化設備の維持管理費	17	20	9	9					
	排水・排ガスなどの測定費	4	3	3	1					
	その他公害防止費（防音壁、防油堤設置等）	0	1	2	0					
省エネルギー	エネルギー消費設備等の改善費	0	2	0	0	工場生産エネルギー削減効果	▲ 7	▲ 32	780	▲ 79
	再生可能エネルギー設備の維持管理費	—	0	—	0					
	工場建物の断熱化工事費	68	22	4	4					
省資源・リサイクル	木材有効利用（M-Wood等）のための費用	57	55	—	—	廃棄物処理費用等の削減効果	▲ 2	0	0	0
	排水リサイクルのための費用	1	15	1	1					
	リサイクルのための費用（金属、廃スラ等）	40	38	20	22					
廃棄物	廃棄物処理関連費	17	12	15	4					
	廃棄物の減量・減容化のための費用	2	2	0	0					
自然環境	工場内緑化の維持管理費	3	4	9	9	—	—	—	—	—
環境マネジメントシステム	EMS構築・運用費（ISO14001審査含む）	22	18	8	4	—	—	—	—	—
	社員への環境教育費	7	6	5	0					
合計		323	287	99	60	合計	▲ 9	▲ 32	780	▲ 79

（参考）環境省ガイドラインによる集計

単位：百万円

環境省ガイドライン集計項目		環境保全コスト（費用）	ミサワホーム 投資額	ミサワホーム 費用額	ミサワホーム工場 木質工場 投資額	ミサワホーム工場 木質工場 費用額	ミサワホーム工場 セラミック工場 投資額	ミサワホーム工場 セラミック工場 費用額
1	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）	①公害防止コスト	0	0	8	112	0	16
		②地球環境保全コスト	0	6	46	24	9	4
		③資源循環コスト	15	184	0	122	0	27
2	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）		0	0	0	0	0	0
3	管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）		0	61	0	25	0	4
4	研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）		0	789	0	0	0	0
5	社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）		0	20	0	4	0	9
6	環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）		0	0	0	0	0	0
小計			15	1,059	53	287	9	60
合計			投資額		78	費用額	1,407	

※ 木質部品工場（2工場）を含む

集計対象

会計対象期間
2013年4月～2014年3月

会計対象範囲
ミサワホーム株式会社（本社・本館・関東資源循環センター）
ミサワホーム工場12工場（木質工場※11工場、セラミック工場1工場）

集計方法
環境省発行の「環境会計ガイドライン」の
基準に沿って算出、当社独自の項目で集計

環境投資
環境保全に係る新規投資は、ミサワホーム株式会社が15百万円、
木質工場※が53百万円、セラミック工場が9百万円。

経済効果
実質的効果及び推定的効果を計上。
実質的効果…環境保全活動の結果得られた節約益、有価売却益を計上。
推定的効果…環境保全活動が寄与したとみなされる
付加価値等、仮定的な計算に基づく効果を計上。

CO_2削減効果
環境目的・目標の実績をもとに環境活動評価プログラム（環境省）
およびエコアクション
（一社）プレハブ建築協会のCO_2排出量の算出方法により計上。

【マテリアル&エネルギーフロー】

住宅の生産、輸送、施工、居住、解体には、多くの資材とエネルギーが投入され、廃棄物や温室効果ガス（CO_2）などが排出されています。ミサワホームでは、2013年度の販売実績に基づいて環境側面から環境影響を的確に把握し、効果的に環境負荷を低減させるため、ライフサイクル（事務所・生産・輸送・居住段階）ごとの資材とエネルギーをインプットとし、廃棄物や温室効果ガス（CO_2）などをアウトプットとして集計し、「マテリアル&エネルギーフロー」としてまとめています。また、今年度よりスコープ3についても開示しています。

【2013年度事業活動に伴う環境負荷データー】

INPUT

事務所エネルギー		事務所資源	
電力	1,222MWh	紙	27t
都市ガス	49(千)㎥		
水	3(千)㎥		

生産エネルギー		主な生産資源	
電力	27,177MWh	木材	148,607㎥
LPG	38t	【比重0.55】(t)	81,734t
ガソリン	7kℓ	金属(鉄・アルミ)	12,416t
軽油	66kℓ	プラスチック類	2,465t
灯油	217kℓ	外装材	2,202t
LNG	696kg	断熱材	7,796t
水	72(千)㎥	ガラス	2,694t
		石膏ボード	10,234t
		セラミック原料	5,665t

輸送エネルギー	
電力	633MWh
LPG	40t
ガソリン	0kℓ
軽油	6,756kℓ
灯油	0kℓ
水	2(千)㎥

施工エネルギー		主な施工資源	
電力	6,150MWh	木材	29,800㎥
ガソリン	2,810kℓ	【比重0.55】(t)	16,390t
軽油	872kℓ	基礎コンクリート	204,412t
		基礎鉄筋	5,588t
		外装材	28,029t
		石膏ボード	24,449t

OUTPUT

事務所CO_2排出量		事務所副産物リサイクル量	
電力	458t-CO_2	紙くず	18t
都市ガス	110t-CO_2		
水	2t-CO_2		
合計	570t-CO_2	合計	18t

生産CO_2排出量		生産副産物リサイクル量	
電力	10,191t-CO_2	木くず	1,193t
LPG	114t-CO_2	金属くず	623t
ガソリン	16t-CO_2	廃プラスチック類	514t
軽油	171t-CO_2	ガラス・陶磁器	608t
灯油	541t-CO_2	廃石膏ボード	455t
LNG	1880t-CO_2	汚泥	1,494t
水	47t-CO_2	その他	389t
合計	12,960t-CO_2	合計	5,276t

輸送CO_2排出量	
電力	237t-CO_2
LPG	119t-CO_2
ガソリン	1t-CO_2
軽油	17,447t-CO_2
灯油	1t-CO_2
水	1t-CO_2
合計	17,806t-CO_2

施工CO_2排出量		施工副産物リサイクル量	
電力	2,306t-CO_2	木くず	3,449t
ガソリン	6,525t-CO_2	金属くず	351t
軽油	2,252t-CO_2	廃プラスチック類	1,888t
		ガラス・陶磁器	7,299t
		紙くず	3,170t
		廃石膏ボード	6,957t
		その他	3,438t
合計	11,083t-CO_2	合計	26,552t

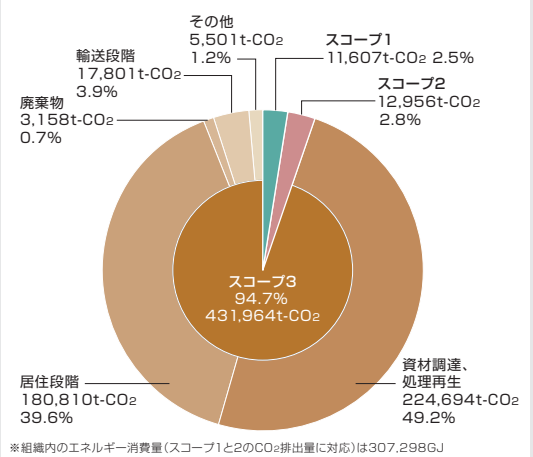
【2013年度SCOPE1,2,3におけるCO_2排出量】

2013年度より環境省、経済産業省が推奨する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づくスコープ1、2、3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO_2排出削減に貢献する、環境に配慮した住宅の販売を推進しています。また、資材および居住段階のスコープ3は、戸建住宅に起因するものを算定しています。

スコープ1 ── ミサワホームグループが使用した燃料に伴うCO_2排出量

スコープ2 ── ミサワホームグループが購入した電力などに伴うCO_2排出量

スコープ3 ── サプライチェーン全体におけるスコープ1・2以外のCO_2排出量



※組織内のエネルギー消費量（スコープ1と2のCO_2排出量に対応）は307,298GJ

【算出根拠】

※CO_2排出量:各種エネルギーからCO_2への換算は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」及び「平成22年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について」による

■工場生産	資材、エネルギー、廃棄物、CO_2排出量	木質工場9、木質部品工場2 セラミック工場1　計12工場の合計
■輸送	エネルギー	車輌(軽油)分(総走行距離×燃費)、輸送基地分の合計
■施工現場	電気※1	使用電気量(kWh/日・棟)×平均工期×施工棟数
	軽油	建機稼動時(h/棟)×燃費(ℓ/h)×施工棟数 建機平均移動距離(km/棟)×燃費(km/ℓ)×施工棟数
■施工現場	ガソリン	平均職人投入数(人/棟)×平均移動距離(km/人)×燃費(ℓ/km)×施工棟数
	廃棄物	自社調査による平均廃棄物排出量×施工棟数
■居住	CO_2排出量	1世帯あたりのCO_2排出量(3,318kg-CO_2)×施工棟数 「平成25年度版 環境白書」「国勢調査」データに基づき推計
■解体	廃棄物	「住宅・土地統計調査」「木造建築物解体工事の現場」 (社団法人全国解体工事業団体連合会)データに基づき推計
■処理・再生	M-Wood2製造	平成25年度実績

※1 CO_2排出係数として固定値の0.000375t-CO_2／kWh(平成22年度東京電力実排出係数)

INPUT TOTAL

エネルギー 566,335GJ(水を除く)		資源	
電力	35,182MWh	紙	27t
LPG	78t	木材	98,124t
ガソリン	2,817kℓ	コンクリート	204,412t
軽油	7,694kℓ	プラスチック類	2,465t
都市ガス	49(千)㎥	金属(鉄・アルミ)	18,004t
灯油	217kℓ	外装材	30,231t
LNG	696kg	断熱材	7,796t
水	77(千)㎥	ガラス	2,694t
		石膏ボード	34,683t
		セラミック原料	5,665t
合計	46,114t	合計	404,101t

［年間居住段階CO_2削減］

23,816 t-CO_2

ミサワホームが2013年度に販売した住まいにおいて、太陽光発電システム、熱交換型24時間フロアセントラル換気システムの導入や、IHクッキングヒーター、エコキュート、エコジョーズなどの高効率・省エネルギー機器を利用した環境配慮設計により、年間居住段階約29,843t-CO_2のうち23,816t-CO_2を削減できた計算となります。

参考:一般廃棄物排出量1,417kg(4人家族)(875kg/世帯)(平成25年度版 環境白書、平成22年国勢調査) CO_2排出量5,373kg-CO_2(4人家族)(3,318kg-CO_2/世帯)(平成25年度版 環境白書、平成22年国勢調査)

処理・再生廃棄物	
木くず	1,072t
廃プラスチック類	877t

合 計 投入・排出資源エネルギー量

居 住

解 体

処理・再生

OUTPUT TOTAL

CO_2排出量		副産物 リサイクル量	
電力	13,192t-CO_2	木くず	4,642t
LPG	233t-CO_2	金属くず	974t
ガソリン	6,542t-CO_2	廃プラスチック類	2,402t
軽油	19,870t-CO_2	ガラス・陶磁器	7,907t
都市ガス	110(千)㎥	廃石膏ボード	7,412t
灯油	542t-CO_2	紙くず	3,188t
LNG	1,880t-CO_2	汚泥	1,494t
水	50(千)㎥	その他	3,827t
合計	42,419t	合計	31,846t

居住CO_2排出量	
次世代省エネ化	7,860t-CO_2
高効率設備	3,322t-CO_2
太陽光発電	5,684t-CO_2
微気候	1,286t-CO_2
高効率給湯器	5,664t-CO_2
合計	23,816t-CO_2

解体廃棄物排出量	
木くず	12,621t
金属くず	835t
廃プラスチック類	287t
ガラス・陶磁器	6,399t
がれき類	29,238t
その他	12,234t
合計	61,614t

M-Wood 2 製造
1,949t

【各データの算出の前提】

○集計対象範囲:ミサワホーム株式会社およびテクノエフアンドシーと協力工場。施工および解体は販売建設会社等を含む。スコープ3のCO_2排出量は、ミサワホームグループ外データ(原材料等)を含む。

○集計対象期間:原則として2013年度(2013年4月～2014年3月)。データ集計の制限から、一部データは2013年度実績を推計。

開発・設計(販売会社を除く)	資源:OA紙類の購入量	工場生産	資源:新築住宅の生産に投入した資材量	居住段階	CO_2:2012年度中に建築した住宅の居住時のCO_2排出量推計値(居住年数を30年と仮定)
	エネルギー・CO_2:本社事務所のエネルギー使用量及びCO_2排出量		エネルギー・CO_2:当社12工場のエネルギー使用量およびCO_2排出量		
	廃棄物:本社事務所の廃棄物		廃棄物:当社12工場が排出した廃棄物	解体・廃棄	廃棄物:販売建設会社ならびに協力工事店等が解体した物件からの廃棄物
資材調達	CO_2:新築住宅の生産に投入した資材の生産(日本建築学会LCA指針)に伴うCO_2排出量推計値	施工段階	エネルギー・CO_2:新築住宅の生産に投入した資材の生産に伴うエネルギー使用量およびCO_2排出量推計値		
輸送段階	エネルギー・CO_2:エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO_2排出量		廃棄物:新築施工現場から排出された廃棄物	処理・再生	CO_2:処理廃棄物を使用したリサイクル材製造によるCO_2排出量

【2013年度環境活動の実績と自己評価】

「SUSTAINABLE 2015」に基づく「CO_2削減」「資源有効活用」「生物多様性保全」「良好な住環境」といった環境活動における2013年度の主な実績と自己評価を掲載しています。新築住宅のライフサイクルのおけるCO_2排出量は、微気候商品や高効率給湯器などの普及拡大により1990年度比44.7%削減し、目標の41%削減を達成。資源有効活用については、環境配慮部品などの増加により目標未達。生物多様性については森林認証調達材が86%となり目標達成しました。引き続き目標達成に向けて、環境活動に積極的に取り組んでいきます。

目的	部門	具体的指標	2013年度 目標	2013年度 実績	判定	2014年度目標	自己評価
CO_2削減	居住段階	次世代省エネ基準の住宅の普及（新築戸建住宅） 新築戸建住宅における次世代省エネ基準以上（品確法4等級相当以上）対応住宅の普及率	普及率 98%	普及率 98%	☀	普及率 100%	大開口等特殊なプランを除きほぼ標準化を達成しました。
		微気候システム搭載住宅の普及（新築戸建住宅） 自然環境や気候風土をいかした快適な室内環境設計対応住宅の普及率	普及率 72%	普及率 83%	☀	普及率 83%	ウォールルーバーやシャッターなど微気候部品等の搭載の推進により目標達成。次期目標値については、次回見直し予定です。
		太陽光発電搭載住宅の普及率（新築戸建住宅） 太陽光発電システム搭載住宅の普及率	普及率 60%	普及率 45.7%	☁	普及率 65%	キャンペーン等により前年度の実績を上回りましたが、計画に対しては未達。今後、新商品「Solar Max」や新アイテム「東芝製PV Tタイプ」により普及率向上を目指します。
		高効率給湯器の普及率（新築戸建+新築集合住宅） 一次エネルギーの消費にすぐれた給湯器の普及率	普及率 66%	普及率 74.4%	☀	普及率 2013年度比維持	資材メーカー等への聞き取りなどを含めた評価方法の見直しにより、今期目標を達成しました。次期目標値については、次回見直し予定。
	生産段階	工場生産段階におけるCO_2排出量削減 木質工場、セラミック工場、部品工場における生産および工場事務所活動段階における棟当たりCO_2排出量の削減	排出量 1,674kg-CO_2/棟	排出量 1,408kg-CO_2/棟	☀	普及率 1,463kg-CO_2/棟	各工場におけるバイオマス廃棄物熱利用、LED照明切替（順次）等による効果
	輸送段階	輸送段階におけるCO_2排出量削減 資材メーカーと工場間での部品調達物流および工場と施工現場間での部材、部品の納品物流における棟当たりCO_2排出量の削減	排出量 1,943kg-CO_2/棟	排出量 1,916kg-CO_2/棟	☁	排出量 1,943kg-CO_2/棟	太陽光発電設備納品等による配車台数が増加し、2012年度より悪化しましたが、低床車の推進などにより2013年度の目標は達成しました。
	事務所活動	事務所活動におけるCO_2排出量削減 環境省主催の「チャレンジ25」などの環境活動への参加や節電活動による事務所活動におけるCO_2排出量の削減	排出量 570t-CO_2	排出量 566t-CO_2	☀	排出量 560t-CO_2	クールビスや昼休みの消灯などの徹底により、前年度並みを達成しました。

自己評価基準

環境行動計画における目標を気象の天気表示にして3段階で表現しました。

2013年度、目標達成。　2012年度より改善しましたが、2013年度目標未達。　2012年度より悪化しましたが、2013年度目標達成。　2012年度より改善されず、2013年度も未達。

目的	部門	具体的指標		2013年度 目標	2013年度 実績	判定	2014年度目標	自己評価
CO2削減	集合住宅	太陽光発電搭載住宅の普及を高める 太陽光発電システム搭載住宅の普及件数		普及件数 80件	普及件数 145件	☀	普及件数 145件	10kW以上の大容量太陽光発電システム搭載商品の普及により目標を達成しました。
	既存住宅	高効率給湯器の普及率 省エネ改修工事となる消費エネルギー削減効果の高い高効率給湯器の省エネ改修率		普及率 70%	普及率 82%	☀	普及率 82%	「M−SMART（エム スマート） REFORM（リフォーム）」や「超軽量太陽光発電システム」などを含めたキャンペーンの開催を継続しましたが、太陽光発電については、補助金額及び売電単価の縮小の影響により未達となりました。
		太陽光発電搭載住宅の普及 太陽光発電システム搭載住宅の普及件数		普及件数 1,400件	普及件数 1,071件	☁	普及件数 1,400件	
資源有効活用	M-Wood	M−Woodの継続的利用の推進 端材などを再利用して開発したペレットの使用量		使用量 1,700t	使用量 1,735t	☀	使用量 1,700t	内部造作材、内部建具を使用した棟数の増加などにより、目標達成。
		M−Wood2の継続的利用の推進 廃材や廃プラを再利用したリサイクル素材のペレットの使用量		使用量 3,300t	使用量 1,949t	☁	使用量 3,200t	海外販売が低迷したため、目標は未達となりました。来期は木材利用ポイントを活用します。
	廃棄物量	施工現場における廃棄物量 木質系およびハイブリッド系住宅の新築戸建施工現場で発生する棟当たり廃棄物の排出量	木質系	排出量 2,873kg/棟	排出量 3,075kg/棟	☁	排出量 2,972kg/棟	外壁タイル貼り増加により目標は未達成となりました。
			ハイブリッド系	排出量 1,514kg/棟	排出量 1,584kg/棟	☁	排出量 1,483kg/棟	面積拡大や未取り付け部品などにより目標未達成となりました。
生物多様性保全	木材調達率	認証された木材調達使用率 森林認証（認証過程材を含む）を受けた木材の使用率 ※1 Forest Stewardship Council ※2 Programme for the Endorsement of forest Certification Schemes ※3 Japanese Agricultural Standard		使用率 85%	使用率 86%	☁	使用率 85%	木材仕入先企業の森林認証材使用の啓蒙が定着したことなどにより、2013年度の目標を達成しましたが、一部国産材の認証材使用率が減少したため、2012年度より悪化しました。
	木材使用量	棟当たり木材使用量 木質系住宅の工場生産段階における木材使用量		使用量 19.6㎥/棟	使用量 20.0㎥/棟	☁	使用量 19.6㎥/棟	現調材から支給材への切り替えによる、品質の安定した木材の供給を推進します。
良好な住環境	環境共生住宅率	環境共生住宅認定棟数 分譲住宅における環境共生住宅認定制度採用による認定棟数		認定数 300棟	認定数 345棟 （5月31日時点）	☁	認定数 400棟	環境共生住宅を標準とした分譲商品の継続や、分譲地全体で認定を標準化します。消費税の駆け込み需要などの影響で2012年度より減少。

【環境マネジメントシステム】

ミサワホームは、「環境宣言」を柱に、環境活動を展開しており、環境保全活動の継続的改善のため、国際規格ISO14001に基づく環マネジメントシステムを構築し法規制を遵守。ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、運用にあたっては、環境監査の役割を重視し、ISO14001による外部監査と社内の環境監査員による内部監査の2重の監査体制を整備し、合計年2回の監査を実施しています。また社員を対象とした環境監査員養成にも力を入れ、社員講師によるミサワホームの業務内容にあった養成研修を実施しています。

環境方針

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、事業活動を以下の方針に基づいて行います。

1
当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。

2
住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心で快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。

3
事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。

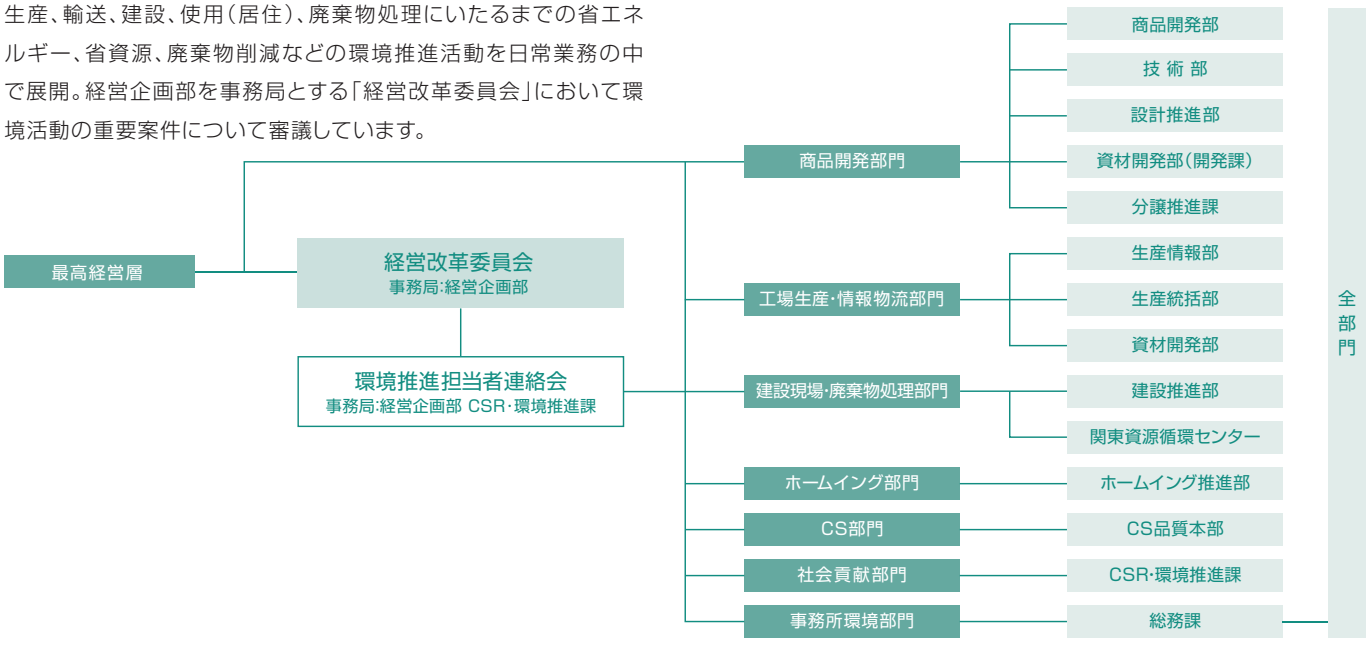
4
環境関連の法律・規則・協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。

5
環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。

6
環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会・地球における環境保全活動を実施していきます。

【環境活動の推進体制】

生産、輸送、建設、使用（居住）、廃棄物処理にいたるまでの省エネルギー、省資源、廃棄物削減などの環境推進活動を日常業務の中で展開。経営企画部を事務局とする「経営改革委員会」において環境活動の重要案件について審議しています。



（2014年4月現在）

【ISO14001認証取得】

1997年、ミサワホーム松本工場が業界初の環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得以来、商品開発部門から生産工場、関連会社にいたるまでグループ全体で認証取得を行い、現在、ミサワホーム本社・本館、11工場および関連企業1社が取得。また、内部・外部監査等を通して事業活動や苦情処理の継続的改善に努めています。（受審機関：一般財団法人ベターリビング）

ISO14001認証取得工場・会社一覧

工場・会社		取得年月日
木質工場	松本工場	1997年6月13日
	福岡工場	2000年7月1日
	沼田工場	2000年12月1日
	岩手工場	2001年1月1日
	梓川工場※	2001年2月1日
	福井工場	2001年3月24日
	山梨工場	2001年3月24日
木質工場	磯原工場	2001年4月20日
	札幌工場	2001年8月23日
	岡山工場	2003年5月31日
セラミック工場	名古屋工場	2001年3月31日
本社・本館	商品開発を含む全部門	1999年2月4日
関連会社	ミサワホームフィンランド	1999年12月4日

※木質部品工場

2014年3月末現在

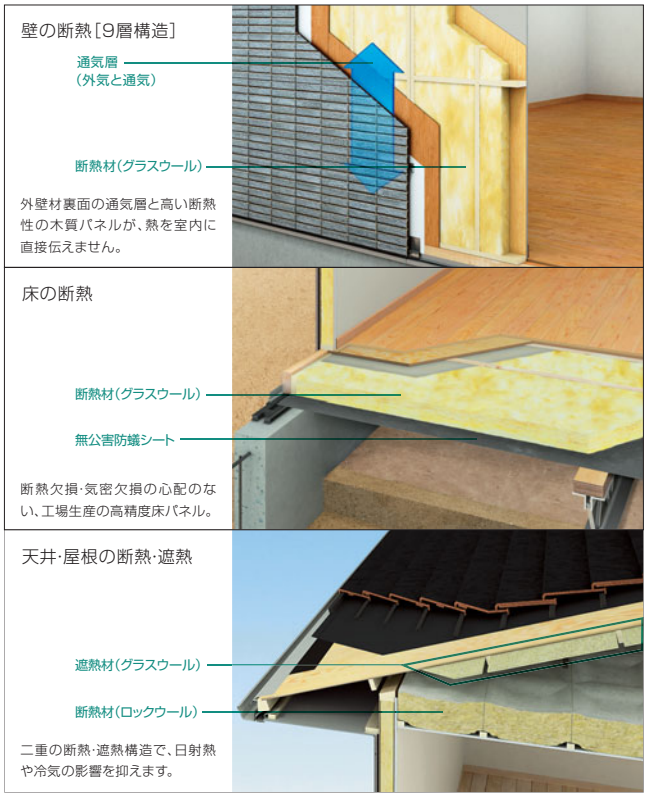
【環境に配慮した製品・サービス】

「ふだんの暮らしの中で、環境にいいことをしたい」という方が増えており、住まいが果たす役割はますます重要となります。ミサワホームは建てる時も建てた後も資源とエネルギーを大切にする住まいです。家庭のエネルギー消費量を抑えるための気密性や断熱性の向上ときめ細かな配慮。無限のクリーンエネルギーを利用する太陽光発電。森林環境に配慮した木材の使用や独自のリサイクル素材の開発。ミサワホームでは、「省エネ・創エネ」「省資源」「建物長寿命化」の3つのエコロジーを基本に、住む人といっしょに環境にいい住まいづくりを進めます。

■ 省エネ・創エネ

適材適所の施工で快適な室内空間をつくる、「木質系住宅の断熱構造」。 WEB

品質管理が行き届いた工場で高精度に生産される木質パネルの断熱材には、軽量で、裁断しても崩れない不燃性グラスウールを使用し、工場生産の段階でパネル内部にムラなく充填され、断熱欠損（断熱材の設置ムラなど）や気密欠損（すき間）の対策も入念に実施しています。天井断熱には「発がん性がない（IARC）」安全性の高いロックウールを使用し、また、屋根パネルにおいては、遮熱層を設ける「遮熱屋根パネル」をご用意。断熱・遮熱の二重構造で日遮熱や冷気の影響を抑えます。



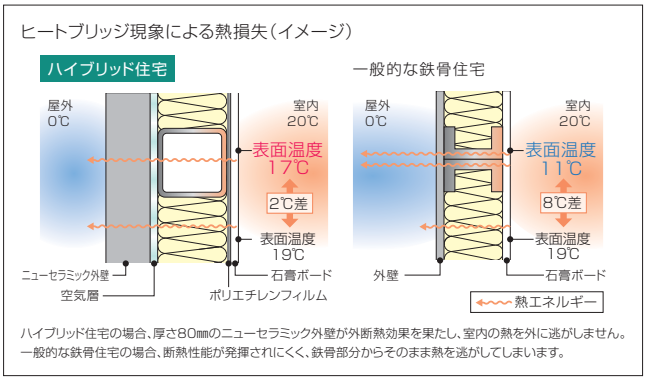
「開口部の高断熱化」で熱を逃げにくくし、冷暖房効率の向上を実現。

もっとも熱が逃げやすい開口部の断熱対策として、屋外側にアルミを、屋内側に高断熱のリサイクル素材「M-Wood」を採用した「アルウッドサッシ」をご用意しています。寒さが厳しい地域には「樹脂ウッドサッシ」もご用意し、ともに屋内側の「M-Wood」はインテリアに合わせてカラーが選べます。ガラスは12mmの空気層を設けた複層（ペア）ガラスを採用。また、ガラスに特殊金属膜をコーティングした2種類の高性能複層ガラスもご用意しています。

適材適所の施工で快適な室内空間をつくる、「鉄骨系ハイブリッド住宅の断熱構造」。 WEB

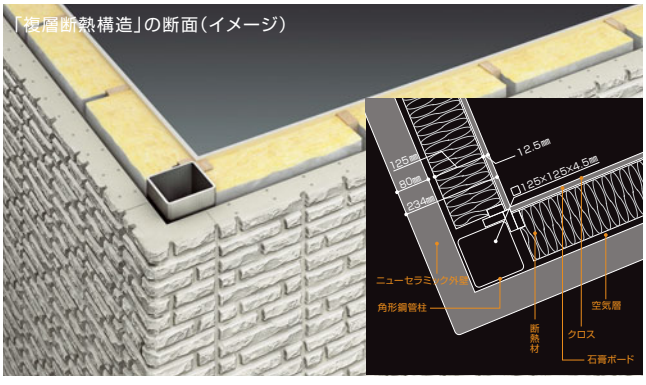
●外装材の中で最も断熱性の高い「ニューセラミック外壁」。

鉄骨造や鉄筋コンクリートなど、熱を伝えやすい構造躯体の場合、「外断熱」の方がより効果的に断熱性を高め、建物を傷める内部結露も防げることが分かってきました。そこでミサワホームは、独自の技術で開発した「ニューセラミック外壁」を採用。それ自体が断熱材の役割を果たすので、高い断熱性を発揮します。「ニューセラミック外壁」は内部に無数の気泡をもっており、熱伝導率は0.169W/m·k。普通のコンクリートの熱伝導率と比べ、約9倍もの断熱性にあたります。高い外断熱効果で「ヒートブリッジ（熱伝導率の高い鉄骨部分が外気温を室内に伝える現象）」による断熱性能の低下を抑えることができ、冷暖房効果の高い住まいを実現します。



●「外断熱＋充填断熱」により「次世代省エネ基準」をクリア。

外断熱性能にすぐれた「ニューセラミック外壁」に、グラスウール、空気層、石膏ボードを設けた「厚さ234mmの複層断熱構造」。充填断熱の効果もある理想的な複合断熱です。さらに、ニューセラミックの大型パネル化により、外壁の継目が少ない高気密設計。建物の保温性能を示す指標となる「熱損失係数（Q値）」の算出結果を見ると、Ⅲ地域以南の場合、標準仕様で「次世代省エネルギー基準」をクリアしています。

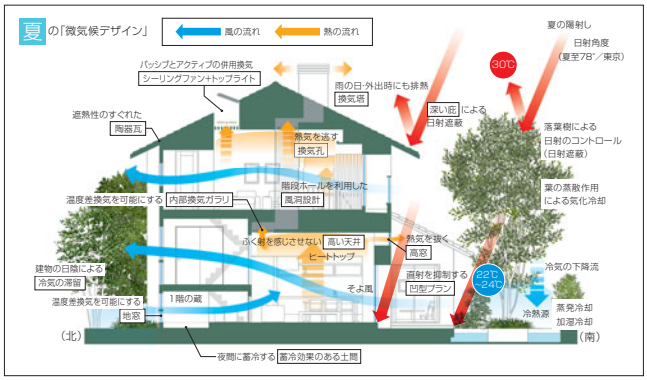


【環境に配慮した製品・サービス】

先進の高断熱・高気密設計に、先人の知恵をとり入れた「微気候デザイン」。 WEB

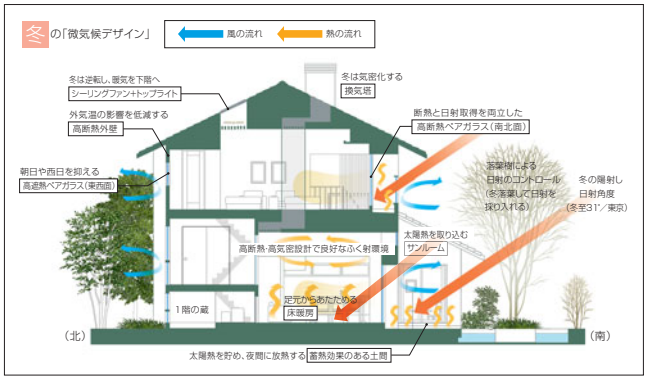
●涼しくエコロジーに暮らす、夏の「微気候デザイン」。

陽射しを遮り、風を採り入れ、熱気を排出するのが夏を涼しく暮らす知恵。夏の日射は、「ウォールルーバー」や深い庇でカットし、壁面や窓面の温度上昇を抑えます。外気温の影響を受けにくくする工夫として、高遮熱の「陶器瓦」や、開口部を奥まった位置に設ける「凹型プラン」も効果的。いずれもエアコンの使用を抑え、省エネルギーにも貢献します。また、室内の風通しを良くするため、地域ごとの風の特性を把握した通風設計や、暖まると上昇する空気の性質を利用した「温度差換気」をご提案。地窓を風の入口とし、「内部換気ガラリ」を経て出口にトップライトや高窓、換気塔などを設けることで、高低差により自然に風が流れ、無風時も室内にこもる熱気を効果的に排出することができます。



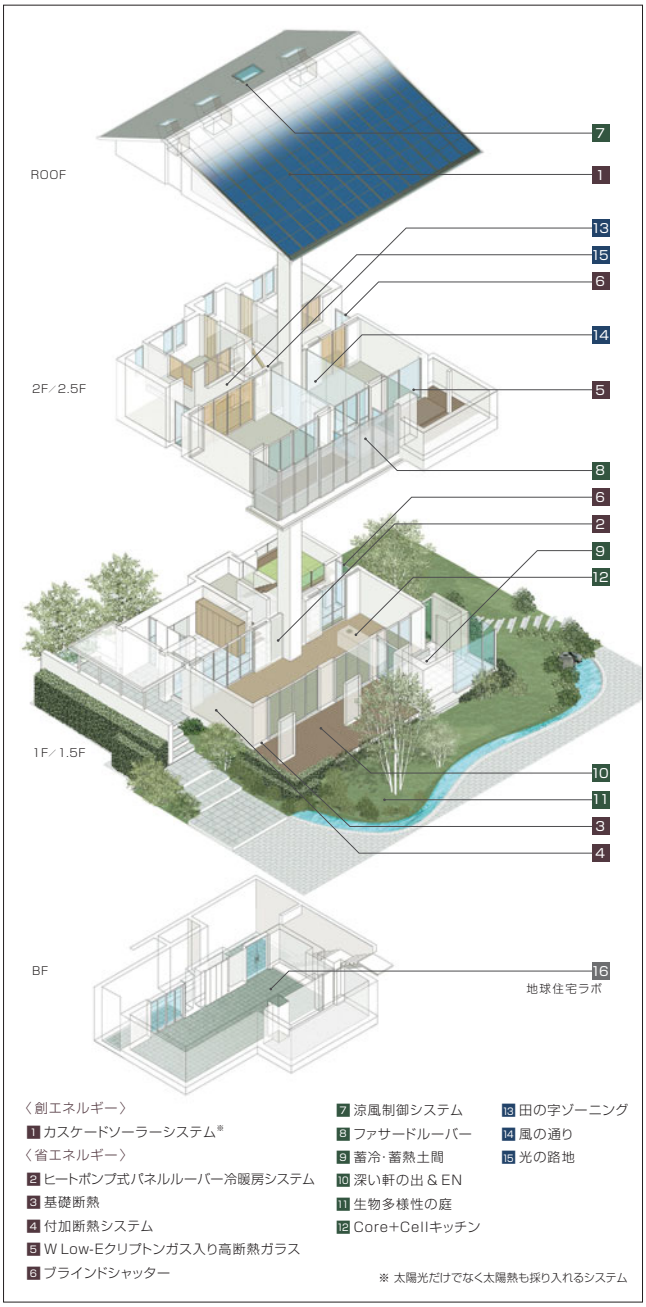
●暖かくエコロジーに暮らす、冬の「微気候デザイン」。

陽射しを採り入れ、室内の暖められた空気を逃がさないのが、冬を快適に暮らす知恵。「微気候デザイン」の家は、「高断熱ペアガラス」などを採用した開口部やサンルームから陽射しをたっぷり採り入れることで、室内を暖めることができます。暖められた室内の空気は、ミサワホーム独自の「木質パネル接着構法」による高断熱・高気密設計が、しっかりキープ。冬の日中に太陽熱を蓄え、夜間に少しずつ放熱して室温の低下を抑える蓄熱土間なども効果を発揮します。換気塔やトップライトは気密化し、シーリングファンは夏とは逆に上昇してきた暖気を下へ戻します。また、冬の乾燥をやわらげる、吸放湿性のある内装材・建材もご用意しています。



ライフサイクルCO_2マイナスを実現したコンセプト住宅「ECO Flagship Model（エコフラッグシップモデル）」。 WEB

ミサワホームは、これからの住まいのあり方について、住まいが個人の資産という位置付けから、今後はエネルギー供給やセーフティーネットとしての役割を担う社会のインフラとなるべきであり、また、CO_2を削減して環境負荷を低減するというレベルから、住まいの周辺や地球全体の環境にも貢献する「生態系の一部」のような存在になるべきだと考えています。そのため、ミサワホームは「木を植えるがごとく家をつくる」というコンセプトのもと、太陽光発電などによる創エネで「エネルギーを自給」し「自然と一体化」し「最適に成長」するという3つのテーマを軸に「ECO Flagship Model」を開発しました。木のように地球の一器官として機能し、建てること自体が環境貢献となる、ライフサイクルCO_2マイナスの家を実現。これまでにない画期的な住まいとしてご提案しています。



〈創エネルギー〉
1 カスケードソーラーシステム※
〈省エネルギー〉
2 ヒートポンプ式パネルルーバー冷暖房システム
3 基礎断熱
4 付加断熱システム
5 W Low-Eクリプトンガス入り高断熱ガラス
6 ブラインドシャッター
7 涼風制御システム
8 ファサードルーバー
9 蓄冷・蓄熱土間
10 深い軒の出 & EN
11 生物多様性の庭
12 Core+Cellキッチン
13 田の字ゾーニング
14 風の通り
15 光の路地

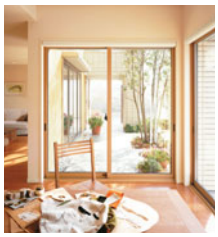
※ 太陽光だけでなく太陽熱も採り入れるシステム

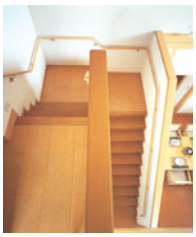
■ 省資源

貴重な森林資源をかしこくムダなく使い、高性能なインテリア向け素材「M-Wood（エムウッド）」を開発。 WEB

いまや森林資源の保全は、人類共通のテーマといえるでしょう。ミサワホームでは、省資源、木の代替材の開発、そしてリサイクルという3つのテーマのもと、工場で生産できる新しい素材「M-Wood」を開発しました。木材を加工するときに出る端材などを再利用してつくられ、色合いも肌ざわりも木そのものという画期的な素材です。そのうえ耐久性、耐水性など、天然木の弱点を克服し、高品質と高性能を実現しました。加工性にすぐれ、屋内のドア枠やサッシ枠、化粧巾木以外にも、階段手すりやトイレのL字バー連続仕上げなど、木では難しい曲線的なデザインも可能。ほかにも、JR寝台特急列車「サンライズエクスプレス」の車両内装に採用されるなど、さまざまな分野で活用されています。すぐれた性能はもちろん、美しい住まいを実現することができます。

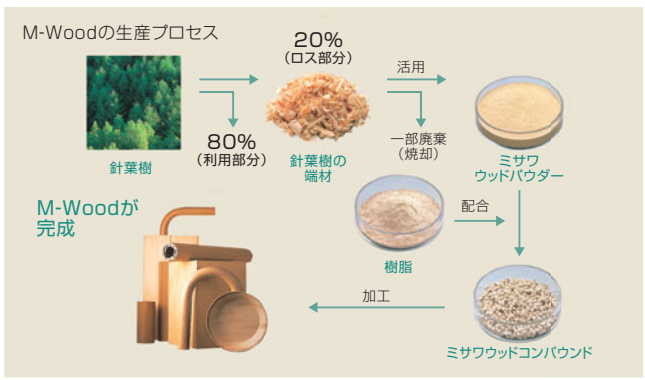
JR寝台特急の「M-Wood」


サッシ枠にも「M-Wood」を利用


連続階段手すり

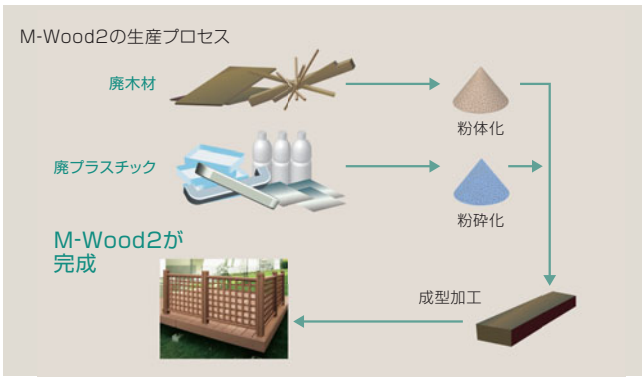
●20%のロスも無駄にしないリサイクル化技術。

「M-Wood」の開発で、木材をきめ細かく粉砕する微粉化技術。従来の木粉は粒子の直径が大きく、長繊維状で羽毛立ちが大きいため、樹脂との混合がうまくいかなかったのです。また、異なる種類の木材を混合すると不均一になり、色ムラが生じやすいという難点も。そこでミサワホームは、使用する端材を熱帯雨林などの広葉樹ではなく、計画伐採による針葉樹に限定し、また、粉砕技術に改良を加え、用途に応じた最適なウッドパウダーを供給するシステムを開発。さらに、ウッドパウダーと樹脂を配合する特許技術により、樹脂との混合を安定させながら押し出し成型時の変色を防ぐ方法を確立し、木材のムダを防ぎ、まるごと有効活用できるようにする、まったく新しい素材「M-Wood」。金属材料などに比べてリサイクル化が難しかった分野で、その技術を実現しました。



天然木の風合いを再現した、安全・安心の100%リサイクル素材「M-Wood（エムウッド）2」。 WEB

住まいの分野においても「サスティナビリティ（＝持続可能性）」という視点が求められています。ミサワホームでは、「M-Wood」の技術を応用し、100%リサイクル素材でできた「M-Wood2」を開発。原料は木とプラスチックですが、木は建築廃材や工場（加工）廃材などをパウダー状に加工したもの、プラスチックは工場廃棄物としての廃プラスチックや、容器リサイクルなどの廃プラスチックを使用しています。新たな廃棄物を発生させず、「M-Wood2」そのものも再びリサイクル処理を繰り返すことが可能。環境負荷の低減に寄与できる素材として評価され、（一財）建材試験センターより木材・プラスチック再生複合材として業界初の新・JISマークを取得しました。耐久性や耐水性、加工性にすぐれ、デッキ、フェンス、パーゴラ、門扉、カーポートなどに幅広く活用されています。



「M-Wood2」製のデッキ

柱と床に「M-Wood2」を利用

自然界に豊富にある原料をいかし開発した、環境配慮素材「ニューセラミック外壁」。 WEB

「無から有を生み出した」といえる新素材「ニューセラミック外壁」。国内に豊富にある珪石と石灰石が主原料。利用価値のなかった資源を、技術のチカラで価値ある素材に生まれ変わらせました。木、コンクリートに続く第3の建材であり、ひとつの素材だけで、断熱性、耐火性、耐久性など多くの機能をもつ多機能素材です。環境負荷を抑えつつ安定供給を可能にしたエコマテリアルでもあります。トータルな住宅性能が評価され、日本各地で実績を築いています。

【環境に配慮した製品・サービス】

■ 建物長寿命化（耐震性）

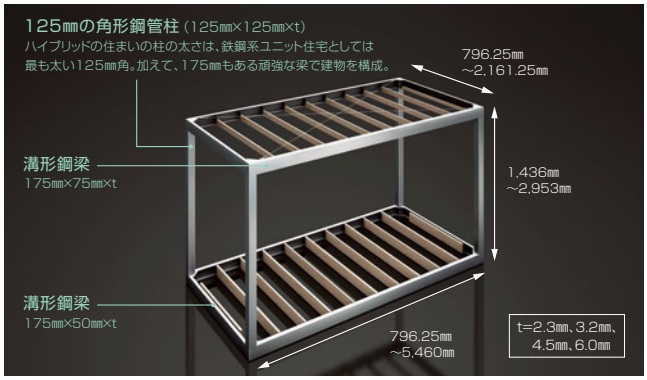
耐震性にすぐれた構造・構法を採用した「木質系住宅」。 WEB

ミサワホームでは、建物の長寿命化のために耐震性を確保することが重要と考えています。ミサワホームの木質系住宅は主に、壁パネル、小屋パネル、1階床パネル、2階床パネル、屋根パネルの5種類の木質パネルから構成される「壁式構造」の住まいです。お客さまのご要望に対し、きめ細かく対応して設計できるよう、それぞれに異なるサイズや形状のバリエーションをご用意し、その総数は約7万種類にもおよびます。また、すべての木質パネルは、天候や作業者の技量に左右される可能性が高い現場施工ではなく、高品質で安定した性能を実現できる工場で邸ごとに生産。パネル芯材には、人工乾燥で含水率を約15%以下とし、反り・ひび割れなどの発生を極力抑えた高品質な木材を使用しています。

木質系住宅の構造躯体イメージ

耐震性にすぐれた構造・構法を採用した「鉄骨系ハイブリッド住宅」。 WEB

ハイブリッド住宅は、鉄骨フレームでつくられたボックスに、すぐれた強度のニューセラミック外壁やドアなどの住設備まで取り付けたユニットを施工現場へ輸送して組み立てる「ユニット構法」です。個々のユニットの構造は、超高層ビルにも採用されている「鉄骨ラーメン構造」。地震や風圧力などの外力が加わっても力を一点に集中させず、建物全体でしなやかに吸収するねばり強さが特長です。一つひとつのユニット接合部は母材と同等の強度で工場溶接。さまざまな実験で、耐震性にすぐれた性能と品質を確認しています。



鉄骨フレームを形成するユニット〈イメージ〉

地震エネルギーを最大約50%に軽減する制震装置「MGEO（エムジオ）」。 WEB

●4日間で13回の巨大地震にも、仕上げ材に目立った被害無し。

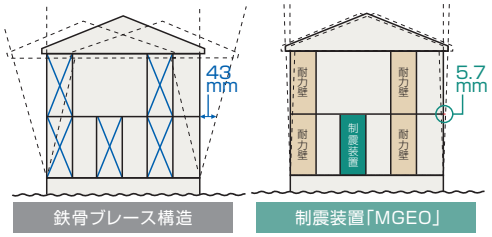
2004年7月、制震装置「MGEO」の効果を実証するため、戸建住宅の実大震動実験を行いました。阪神・淡路大震災の2倍レベル※1となる1,873ガルの揺れなど、13回の連続する巨大地震をはじめ、合計39回もの加振を行った結果、構造体の損傷ゼロはもちろん、内装仕上げにも目立った被害はありませんでした。

●建物の変形量は鉄骨ブレース構造の約1／8に抑制可能。

実験の結果、「MGEO」の2つの大きな効果が実証されました。ひとつは、地震エネルギーを最大で約50%軽減でき、クロスなどの仕上げ材の損傷を低減できること。その効果は、「鉄骨ブレース構造」と比較すると、震度6弱の場合で、住まいの変形量を約1／8に抑えられる計算になります※2。もうひとつは連続する加振に対し、「MGEO」が最後まで有効に機能したこと。これは連続余震の不安をも解消する、大きな成果でした。

2階床面の変形量の比較データ

〔変形量〕 8 : 1 震度6弱で比較



●高い効果を発揮する制震装置「MGEO」の「制震ダンパー」。

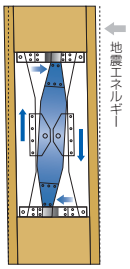
制震装置「MGEO」は、壁の内部に複合テコ原理を応用した独自の変位拡大機構と、高減衰ゴムをセットした制震ダンパーを組み合わせた構造でできています。一般的な2階建住宅※3では、1階の東西・南北方向に各1基ずつ計2基設置するだけで十分な効果を発揮します。また、制震装置はすべてのミサワホームの住まいに設置可能※4です。

耐震＋制震「MGEO」の特長

- 材質：アルミ製
- 地盤・敷地・プラン条件：特に条件なし
- 設置数：1階に2カ所（X方向、Y方向に各1カ所）※建築面積100㎡以下の場合。
- 効果：繰り返し何度でも効果あり
- 耐風性：暴風・台風などにも効果あり
- メンテナンス：基本的にメンテナンスフリー

型式適合認定

「MGEO」は公的評価で性能を認定されています



制震装置概念図

木質系住宅用「MGEO」

※1 阪神淡路大震災の最大加速度は1,636ガルですが、実際にはそれを上回る1,873ガルの地震波で実験しています。
※2 他社公表データより算出し比較。「MGEO」は耐力壁4枚・制震装置2箇所の建物による実験データ。
※3 建築面積が100m²以下の場合。それを超える場合などはプランごとに対応。
※4 新築時に限ります。プラン等により設置が困難な場合があります。

■ 建物長寿命化（耐久性）

人と環境にやさしい「無公害防蟻工法」とすぐれた「防水・防湿対策」。 WEB

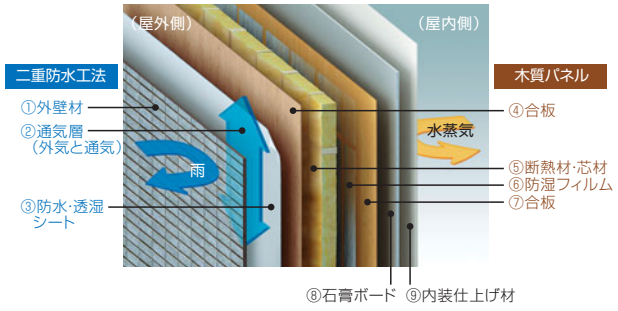
●シロアリの接近を長期間抑制し続ける独自の「無公害防蟻工法」。

住まいの大敵となるシロアリ。その対策として一般的なのが殺中剤の土壌散布ですが、土壌汚染だけでなく薬剤を現場で使用することにより、空中に飛散・蒸散した殺中成分が窓やすき間から室内に侵入し、人体へ悪影響を与える可能性も指摘されています。国土交通省の認可団体（社）日本しろあり対策協会では、シロアリ防除剤の保証期間を「薬剤の持続効力の範囲内で5年を目処」としています。ミサワホームでは、シロアリを「殺す」のではなく「寄せ付けない」（忌避）対策を基本とし、安全性の高いネオニコチノイド系薬剤や植物から抽出するフィトンチッド抽出物などを主成分とする防蟻シートを1階床パネル下面に張る独自の「無公害防蟻工法」を開発。一般的な防蟻処理とは違い薬剤の土壌散布は行わず、処理もあらかじめ工場で行うため、現場での薬剤使用はほとんどありません。土壌汚染や室内空気環境への不安もなく、高い安全性を確保しています。また、防蟻効果が長く持続するミサワホームの「無公害防蟻工法」では、10年保証を実現しています。これは防蟻シートが土壌の水分や微生物などの劣化要因が影響しにくい床パネル下面に設置されているからです。殺虫ではなく忌避を目的としているため、薬剤の使用量も最小限にとどめることができ、土壌散布の場合と比較すると数十分の一です。さらに、点検・有償リフォーム防蟻処理による保証延長で、30年連続の保証が可能となりました。

●9層構造・二重防水工法による防水・防湿対策。

ミサワホームの壁パネルは工場で合板を屋内側と屋外側に接着した「両面接着パネル」。内部が格子状に仕切られたパネル内部は、空気が流れ込みにくい構造です。空気の湿気は、内装仕上げ材や断熱材表面の防湿フィルムにより、壁内部への浸入がブロックされます。木質パネルの外側には防水・透湿シートを張り乾燥をうながす通気層を設けたうえで外装材を設置する「二重防水工法」を採用。雨水など外壁の裏面に浸入する水分はパネル躯体に近づけず、また、パネル内部の湿度が上昇した場合は、この防水・透湿シートを透って通気層へと排出します。このように、木質パネルを中心とした「9層構造」が外側も内側も水分や湿気の浸入を防ぎ、さらに定期的なメンテナンスを実施することで、高い耐久性が得られるのです。

9層構造・二重防水工法の外壁



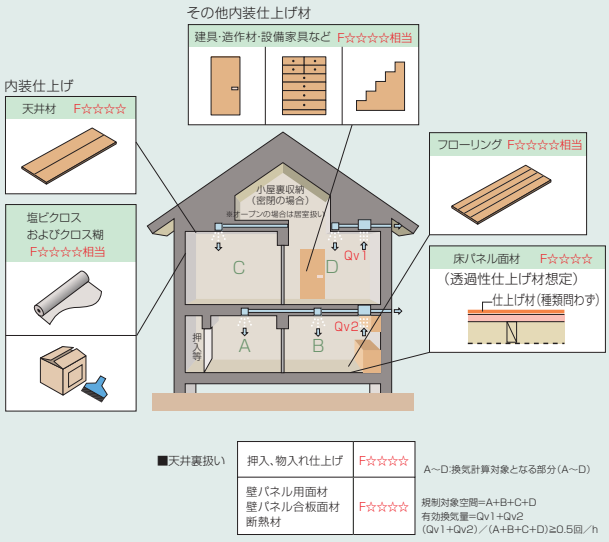
■ 居住環境

高度な「シックハウス対策」と「換気システム」により快適で安全な室内空気環境を実現。 WEB

●業界最高レベルのシックハウス対策を実施。

ミサワホームでは、業界に先駆け、いち早くシックハウス対策に取り組んできました。床・壁・天井の仕上げ材にはJIS・JAS規格のホルムアルデヒド発散量基準でもっとも安全性が高い等級のF☆☆☆☆（フォースター）相当の建材を使用しています。要求レベルがF☆☆☆の天井裏についても、最高等級のF☆☆☆☆の建材を採用。その他の素材においても高い機能性と安全性を両立しています。

ミサワホームのホルムアルデヒド対策〈木質系住宅〉



その他の自社対策

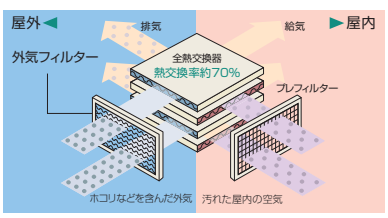
項 目	ミサワホーム
接 着 剤	ノンホルムアルデヒド
M-Wood	ノンホルムアルデヒド
ミサワホーム オリジナル家具	F☆☆☆☆

※一般の家具のなかには、使用する材料に化学物質の放散量が多い（F☆☆☆☆ではない）ものが含まれていることがあり、使用時は換気を頻繁に行うなど、室内環境にも注意が必要となります。

●エネルギーロスの少ない熱交換型換気システムを標準装備。

ミサワホームでは、業界に先駆けて1997年より「熱交換型24時間フロアセントラル換気システム」を戸建住宅に標準装備しています。高気密設計をいかして住まい全体をひとつの空間のように換気。屋内の汚れた空気をスムーズに排出し、新鮮な空気を採り入れます。換気による冷暖房のエネルギーロスを最小限に抑制できます。

全熱交換器
ユニットの仕組み



排気の際に屋内の汚れた空気と一緒に捨てていた熱を回収し、給気時に室内に戻します。

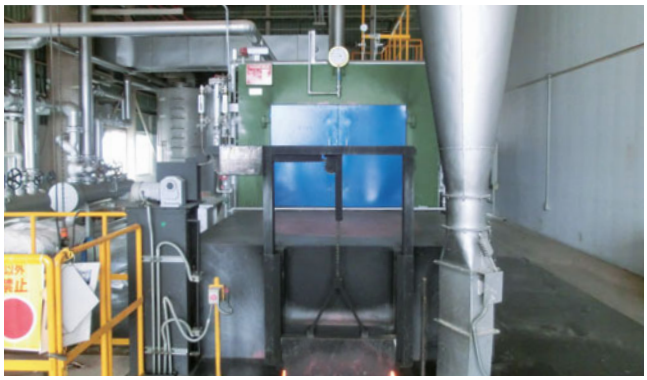
【環境に配慮した活動】

ミサワホームグループは、事業活動による環境負荷を低減するため、温室効果ガス、廃棄物、化学物質の排出量の削減に目標を定めて取り組んでいます。生産工場や事業所においては、環境に配慮したモノづくりで成果を上げており、さらなる活動推進でグループ全体における積極的な温暖化対策を実施していきます。

■ 生産段階

全国の工場でも さまざまな「省エネルギー施策」を推進。 WEB

ミサワホームの全国の工場では、生産効率の向上を図ると同時に、省エネルギーにつながるさまざまな施策を積極的に行なっています。ミサワホームの9工場において、「バイオマス廃棄物熱利用システム」を導入しています。これは住宅の生産過程で大量に発生する木粉・木屑を自動回収し、サーマルリサイクルによって木材廃棄物をいっさい排出しないシステムです。たとえば、沼田工場では、工場から発生した木端材と切粉をバイオマスボイラーの燃料にして、その蒸気で発電、同時に工場内の冷暖房に利用するバイオマス発電・熱利用システムを導入しています。これは、一般家庭約75軒分相当の年間エネルギーを賄える発電量です。これらの結果、全工場でのCO_2総排出量は、生産棟数増の影響で横ばいですが、棟当たりCO_2排出量は前年比3.7ポイント削減しています。また、全国の工場に電力供給している電力会社と協力して、今後もさまざまな省エネルギー活動を推進していきます。


沼田工場のバイオマスボイラー

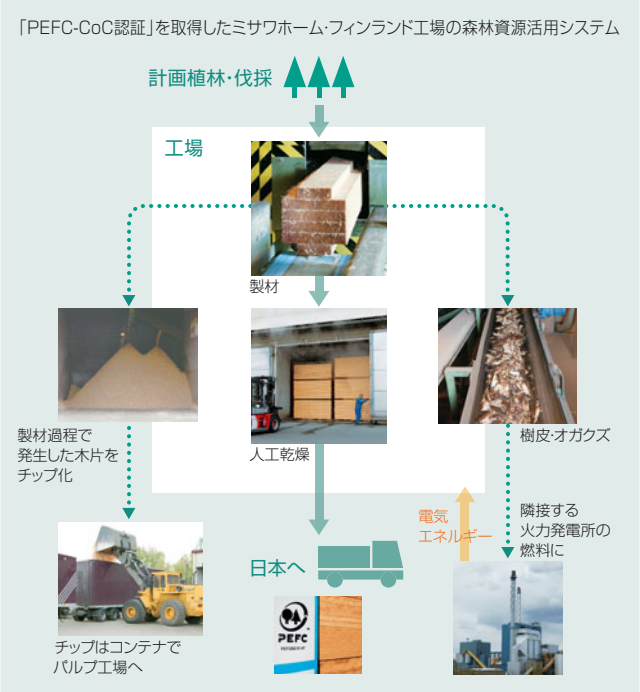
全国生産工場の環境パフォーマンス

工　場　名	省エネルギー（地球温暖化防止）		リサイクル
	原油換算(キロリットル)	t-CO_2	再資源化量（トン）
岩手工場	292	436	82
松本工場	721	1,086	244
沼田工場	1,076	1,632	354
岡山工場	985	1,506	460
福岡工場	452	677	186
札幌工場	415	687	801
山梨工場	306	483	38
磯原工場	194	298	53
福井工場	154	254	44
梓川工場※1	1,263	1,906	135
富山工場※1	190	313	319
名古屋工場※2	2,137	3,636	2,561

※1 木質部品工場　※2 セラミック工場

「環境先進国フィンランド」の木を使用し、 やさしい木材利用を推進。

フィンランドは、森林の減少を防ぐため年間の伐採量を生長量以下に制限している環境先進国です。「ミサワホーム・フィンランド工場」では、伐採した木をまるごとムダなく活用するシステムを構築。1本の丸太から製材し、製材過程で発生する樹皮などは火力発電所の燃料に、木片はパルプの原料に利用するなど100%使用しています。



環境負荷の少ない「積層合板」を、 中国のミサワホーム工場で生産。

中国のミサワホーム工場は、木質部材であるLVL（単板積層材）の生産拠点として、中国で初めてJAS認定を取得。すべて従来の強度性能を確保し、ホルムアルデヒド放散量が最高等級F☆☆☆☆と認定されたことになります。また、材料には計画植林されたポプラを使用。工場内の木材乾燥工程などの熱源には廃材を再利用し、排煙も浄化処理してから排出するなど、環境にも配慮しています。

中国・臨沂（リンイ）のミサワホーム工場

製造工程

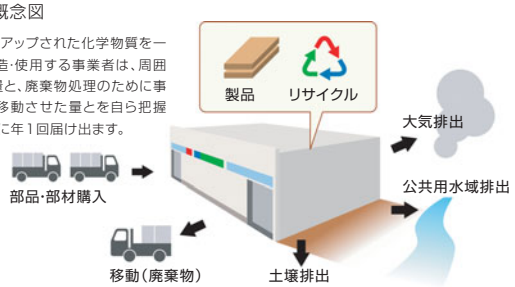
■ 生産段階

環境基準の遵守と環境負荷の把握を徹底し、「有害化学物質削減」を推進。

環境省と経済産業省により、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法※)が、1999年に施行されました。化学物質の排出量等の届出(PRTR法)および(M)SDS(化学物質安全性データシート)交付の義務付けなどが規定されています。ミサワホームでは製品安全データを基に独自のデータベース化をPRTR法の施行に合わせて構築し、システムの集計精度を高める取り組みを続けています。

PRTRの概念図

対象にリストアップされた化学物質を一定量以上製造・使用する事業者は、周囲に排出した量と、廃棄物処理のために事業所の外へ移動させた量とを自ら把握し、行政機関に年1回届け出ます。



※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、指定化学物質がどの発生源からどれくらい周囲に排出されたか、また廃棄物に含まれて外に出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組みです。2000年7月に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)が施行され、毎年1回の届出を行っています。

全国生産工場の環境パフォーマンス(PRTR)

工場名	PRTR(トン)					
	総取扱量	大気	排水	土壌	移動(廃棄物)	消費
岩手工場	1.39	0.03	0.00	0.00	0.01	1.35
松本工場	3.14	0.19	0.00	0.00	0.03	2.92
沼田工場	23.03	0.20	0.19	0.00	0.19	22.45
岡山工場	6.84	0.53	0.00	0.00	0.14	6.17
福岡工場	4.16	0.03	0.00	0.00	0.05	4.08
札幌工場	2.27	0.68	0.00	0.00	0.02	1.57
山梨工場	3.42	0.00	0.14	0.00	0.05	3.23
磯原工場	1.49	0.75	0.00	0.00	0.01	0.73
福井工場	0.83	0.15	0.00	0.00	0.01	0.67
梓川工場※1	1.20	1.17	0.00	0.00	0.01	0.02
富山工場※1	0.13	0.12	0.00	0.00	0.00	0.01
名古屋工場※2	117.42	93.72	0.02	0.02	2.98	20.68

※1 木質部品工場　※2 セラミック工場

環境に影響を与える化学物質の削減を目指し、「化学物質ガイドライン」を策定。

ミサワホームは、化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、化学物質を使用禁止物質群・使用量削減物質群・管理物質群の3段階に分けた自主管理基準の適正な管理を実施。また、事業活動に使用している化学物質の、使用・排出・移動量を集計して使用量の削減にも役立てています。また、ミサワホームで使用している化学物質の中で環境影響度が高い物質へ配慮するなど、業界の動向も考慮して化学物質の削減に取り組んでいます。

化学物質ガイドライン概要

レベル		対象物質数	対象法規
クラスA	使用禁止物質群	52物質	①化審法第一特定化学物質②毒劇法特定物質③労安法使用禁止物質④大気・水質・土壌汚染防止法で検出されては行けない物質
クラスB-1	使用削減物質群(優先対応管理物質)	38物質	クラスA以外で関連法規(化審法、毒劇法、労安法、大気・水質・土壌汚染防止法、オゾン層保護法、RoHS指定物質、PRTR法、厚労省指針)に多く抵触している物質
クラスB-2	使用削減物質群	122物質	
クラスC	監視物質群	約1,500物質	関連法規記載物質で、クラスA、クラスBに該当しない物質

PRTR調査結果(全工場合計)

化学物質	種別ランク	用途	総取扱量(トン)	排出量・移動量(トン)				消費(トン)	リサイクル(トン)
				合計／大気	合計／排水	合計／土壌	合計／移動(廃棄物)		
エチルベンゼン	第1種	塗料　他	43.23	42.81	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00
キシレン	第1種	塗料　他	28.01	27.74	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00
グリオキサール	第1種	接着剤原材料	20.40	0.00	0.00	0.00	0.21	20.19	0.00
メチレンビス(4,1−フェニレン)=ジイソシアネート	第1種	塗料	19.63	0.00	0.00	0.00	0.85	18.78	0.00
フタル酸ビス(2−エチルヘキシル)	第1種	塗料　他	14.54	0.00	0.00	0.00	1.31	13.23	0.00
トルエン	第1種	塗料　他	13.10	12.97	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00
酢酸2−エトキシエチル	第1種	造作材用塗料	9.20	9.11	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
塩化第二鉄	第1種	排水処理薬剤	6.16	0.00	0.00	0.00	0.00	6.16	0.00
トリエチルアミン	第1種	接着剤原材料	3.57	0.00	0.00	0.00	0.04	3.53	0.00
1,3,5−トリメチルベンゼン	第1種	接着剤原材料	2.72	2.69	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
クメン	第1種	塗料	2.26	2.24	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
ノルマル−ヘキサン	第1種	設備保護離型剤	1.22	0.00	0.00	0.00	0.11	1.11	0.00
トリエチレンテトラミン	第1種	役物用接着剤	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00
2−(4−エトキシフェニル)−2−メチルプロピル=3−フェノキシベンジルエーテル	第1種	防腐防蟻剤	0.24	0.00	0.00	0.00	0.02	0.22	0.00
ノニルフェノール	第1種	刃物洗浄剤塗料	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00
モルホリン	第1種	ボイラー清缶剤	0.19	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
ヒドラジン	第1種	ボイラー清缶剤	0.14	0.00	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00
合計			165.20	97.56	0.33	0.00	3.50	63.81	0.00

【環境に配慮した活動】

■ 施工段階

独自に作成したガイドラインに基づき、施工現場における「廃棄物の適正処理」を実行。

ミサワホームでは、業界団体のガイドラインなどを参考に独自のガイドを作成しました。新築現場で発生する廃棄物処理に関する「建設廃棄物適正処理ガイド」「工場廃棄物適正処理ガイド」「産業廃棄物処理適正ガイド(ホームイング版)」の最新情報を全国のディーラーや工場に発信。各現場で適正な作業を行っています。

生産段階から環境に配慮し、全工場で「ゼロ・エミッション化」を達成。

2007年度には、全国の生産工場にて生産工程から排出される廃棄物の埋め立ておよび単純焼却を行わない、リサイクル率100%とした、ゼロ・エミッション化を達成し、その維持を継続するために、定期的に更新審査を行っています。また、生産工場における廃棄物量の削減やリサイクル内容の向上に積極的に取り組んでいます。

岡山工場

廃棄物の一元管理による効率化を実現し、現場での「施工段階で発生する廃棄物」を削減。

ミサワホームでは、工場から施工現場への資材搬入を効率化することで搬入回数を3回に減らし、CO_2削減に寄与。さらに、新築施工現場におけるゼロ・エミッションの継続活動の一環として、広域認定取得関東エリア1都7県以外の一部の地域(九州北部、四国全域)において、関東資源循環センターでのノウハウをいかした廃棄物処理可能な体系を構築し、管理施設エコサポートセンターを設立しています。エコサポートセンターは施工現場からの廃棄物を一度集荷拠点(ミサワホーム生産工場内に設置した積替え保管施設)に集約し、再資源化業者へ処理委託する前に廃棄物内容の把握、管理ができる施設となります。廃棄物の一元管理を行うことにより、廃棄物の減量化に必要となる分析・施策活動や物流網の効率化が実現できました。環境負荷低減、3R(Reduce・Reuse・Recycle)活動につながる施設として、今後他の地域についてもエコサポートセンターを展開していきます。

新築施工現場におけるゼロ・エミッション化の実施

廃棄物回収専用ボックス(事例)

「関東資源循環センター」の2拠点化と分別種類を見直し効率向上。

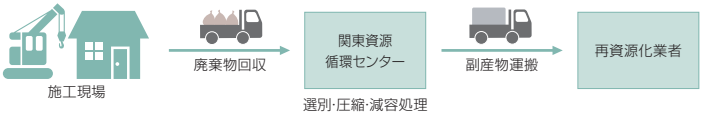
「広域認定制度」の認定を2009年に取得し、千葉県に「関東資源循環センター」を設立。2011年トヨタホームと共同で広域認定を再取得し、2013年には現場分別数を10分別から15分別へ拡大。神奈川県に新たな拠点を設け、運搬効率の向上を図りCO_2削減を実現しました。

関東資源循環センター構内

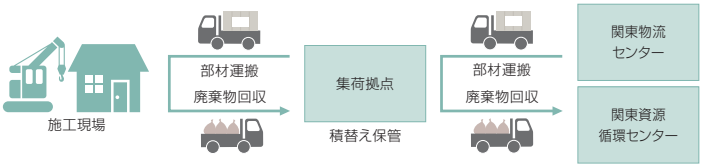
QRコードの読み取り作業(段ボール)

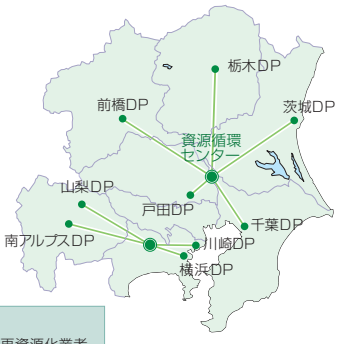
「広域認定制度」を利用した廃棄物処理ルート

①関東資源循環センターを拠点とした直接回収の処理体制



②集荷拠点を経由した処理体制





「関東資源循環センター」の概要

- 関東資源循環センター:所在地/千葉県野田市はやま1-5　面積/約2,900㎡(878坪)　廃棄物処理能力/年間12,000t
- 関東資源循環センター相模原分室:所在地/神奈川県相模原市南区大野台1-1105-1　面積/約680㎡(206坪)　廃棄物処理能力/年間5,400t
- 廃棄物処理内容:新築施工現場で15品目に分別された廃棄物をさらに選別、圧縮、減容
- 分別品目数:ダンボール、プラスチック類、石膏ボードなど約40品目

■ 輸送段階

環境にやさしい「モーダルシフト」などにより、輸送活動におけるエネルギーも削減。 WEB

「エコレールマーク」制度とは、トラック輸送から環境にやさしい鉄道貨物輸送に切り替える「モーダルシフト」により、CO_2排出量の削減など環境負荷低減に向けて地球環境問題に積極的に取り組んでいる企業やその商品を認定するもので、2005年4月から認定しています。ミサワホームでは、企業の社会的責任として早くから地球環境問題に取り組んでおり、1998年の「地球環境大賞」など、数々の環境関連の賞を受賞。環境推進への取り組みとして2001年に策定した新5ヵ年計画から継続して、グループでの生産活動だけでなく、輸送におけるCO_2排出量の削減にも取り組んでいます。具体的な実施策は、住宅部材・材料の工場への調達輸送をトラック輸送から鉄道貨物輸送に切り替えたこと。鉄道貨物輸送の比率は2013年度41%（数量×距離の比率／500km以上の陸上貨物輸送）となり「エコレール」の企業認定基準である鉄道貨物輸送率15%を満たしました。今後ミサワホームでは、継続して「エコレールマーク」をカタログ、環境レポート、ホームページなどに表示することで、企業として環境活動に積極的に取り組んでいきます。

鉄道輸送されるミサワホームのコンテナ

エコレール マーク

「エコレールマーク」
環境にやさしい鉄道貨物輸送を活用して地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマーク

独自のノウハウとネットワークをいかした物流システムにより、「運送効率」を大きく改善。

ミサワホームでは、各地の運送業者と提携し全国22ヶ所の中継基地を中心とする物流ネットワークを展開し、各資材メーカーを回るルート便を定期的に運行し、建材を効率的に調達しています。運送方式は、一旦パレットに荷物を積み込み、パレットのまま運送することで荷物の破損や不具合などのリスクを減少することができる“一貫パレチゼーション”を採用。さらにパターン化された独自開発のパレットを最適に組み合わせた異型物混載物流を実現することにより、運送効率を大きく改善しCO_2排出量の削減に貢献しています。

効率的な混載多回便

■ 事務所段階

企業活動によるCO_2削減を目指し、事務所内における「省エネルギー活動」を実施。

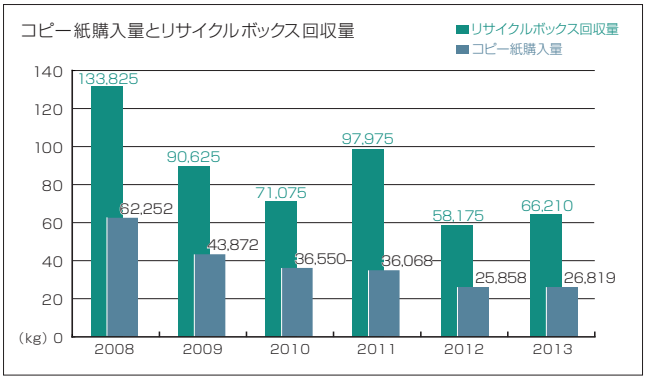
ミサワホームでは、事務所内における電気、ガス、水道使用量においても削減への取り組みを継続的に行なっています。環境省が推奨する地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25」にも参加し、省エネ機器の積極的な導入や、昼休み一斉消灯の呼びかけに加え、照明器具のLED化や間引きを行うなど、エネルギーの節約に全社一丸となり取り組んでいます。また、昨夏の各事務所ごとの節電対策については、地球温暖化防止への身近な取り組みとしてクールビズを5月から10月まで実施し空調温度の遵守や、使用していない場所（会議室など）の電源OFF、会議資料のOA化によるペーパーレスの徹底などさまざま無駄を省くことで、事務所におけるCO_2排出量は前年度比約97.8%となり、業務効率の向上と合わせて実現しました。

配付資料は必要最低限に抑制

社内でクールビズ推進

17年間、継続的に努めてきた事務所における「省資源化」の取り組み。

ミサワホームでは、1997年からペーパーレス化と同時に使用した紙の再利用に努めてきました。2013年度のリサイクルボックス回収量は66,210kgで、これは直径14cm、高さ8mの原木1,324本を保全した計算です。今までの17年間に事務所活動で再資源化した使用済み用紙の総量は、累計で約1,269t。これは森林面積に換算すると253,695㎡で東京ドーム約5.4個分相当となります。また、事務用品を購入する際、環境配慮型製品を積極的に選択する「グリーン購入」を推進する連絡文を発行した効果から、2013年度のグリーン購入実績は約53.4%となり前年度と比べ7ポイント向上しました。今後グリーン購入を図るため社員一人一人の意識向上に努めていきます。



【生物多様性】

ミサワホームグループは、木材を使用する企業として、生物多様性保全を温室効果ガスの削減とならぶ地球環境問題の重要なテーマと位置づけ、「森林資源および森林は、現在および将来の人々の社会的、経済的、生態的、文化的、精神的なニーズを満たすために持続的に経営されるべきである」という考えにおいて、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを推進しています。

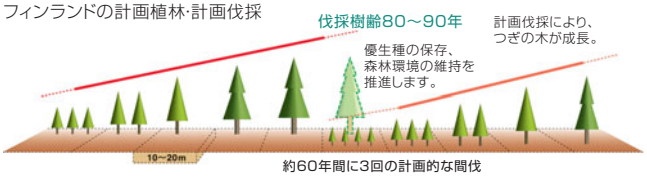
森林の計画的管理を政策として進めている「環境先進国フィンランド」からの木材調達。 WEB

ミサワホームの住宅部材の海外生産拠点であるミサワホームズ オブ フィンランド株式会社が、世界最大の森林認証制度であるPEFC森林認証プログラムを取得しています。PEFC（Program for the Endorsement of Forest Certification Schemes）とは、「持続可能な森林管理の基準·指標」に従って、国別あるいは地域別などのさまざまなレベルで設立された森林認証制度を相互に承認し、共通のラベルとしてPEFCロゴの普及を図りながら、環境の保全とこれに関わる産業の繁栄を目指す国際統括組織です。PEFCには森林管理に対する認証と、加工·流通の認証の2種類があり、ミサワホームズ オブ フィンランドは加工·流通の認証「CoC認証（Chain of Custody）」を取得しています。「CoC認証」とは、森林材を利用した製品（認証製品）に、認証された森林の伐採材を一定基準以上に使用されていることを証明する認証制度です。

●ミサワホームズ オブ フィンランドについて。

ミサワホームは、計画植林·計画伐採の先進国であるフィンランドから主に木材を調達しています。原木の伐採は、フィンランドの3大林産業グループのひとつで、すでにPEFC認証を取得しているメッツァリートグループの木材総合メーカーである「メッツァリートオスウスクンタ」が行っています。また、国内生産工場のみならず、ミサワホームズ オブ フィンランドでもISO 14001（環境管理）を取得しており海外活動においても、積極的に環境負荷の低減に取り組んでいます。製材しているホワイトウッドは80～90年ものが多く、直径28～32cmの太さです。フィンランド特有の白夜と平地により年輪が同心円で、真っ直ぐに成長するため木の成長時に生じる片寄りが少ないのが特長です。ミサワホームズ オブ フィンランドでは、木材を人工乾燥し、ミサワホーム独自の製品管理基準であるWIS規格（Wooden Industrial Standard）の含水率約15%以下で全数を検査。安定した品質の製品を生産しています。

フィンランドの計画植林·計画伐採



PEFC認証を受けた森林は、優生種の保存や環境を大きく変化させない目的で、5～10本/haの原木を伐採せずに残します。これが、森と自然を守るルールです。

ミサワホームズ オブ フィンランド全景

PEFC-CoC認証書

生物多様性の保全を目的とした、独自の「木材調達ガイドライン」を策定。 WEB

ミサワホームは、住まいを提供する企業として、木材を調達し、自然の恵みを利用しています。この恵みを絶やさぬよう、「環境を育む」という考えのもとに、木材の責任ある調達が必要と考え、生物多様性を保全するための木材調達方針を2010年に掲げ、実施しています。

●木材の調達方針

Ⅰ.私たちは次のような木材を調達しません。

①生態系に悪影響を与える木材
生態系を破壊する伐採、保護価値の高い森林を破壊する伐採が行われている木材の使用を排除します。

②絶滅の恐れがある樹種（絶滅危惧種）を使用した木材
野生動植物保護のために制定されているワシントン条約に基づき絶滅危惧種の使用を排除します。

Ⅱ.私たちは次のような木材を積極的に調達します。

①森林供給源が特定された木材 ⇢ Level 1
森林供給源まで遡った出所が特定できる木材を調達します。

②伐採権が確認された木材 ⇢ Level 2
森林供給源が明らかで、伐採権が確認された木材を調達します。

③森林認証を受けた木材 ⇢ Level 3
FSC、PEFC、SGEC、LEIまたは同等の森林認証製品を調達します。上記森林認証を目指す過程である仕入先から調達します。

Ⅲ.これらの方針を調達するため、私たちミサワホームは

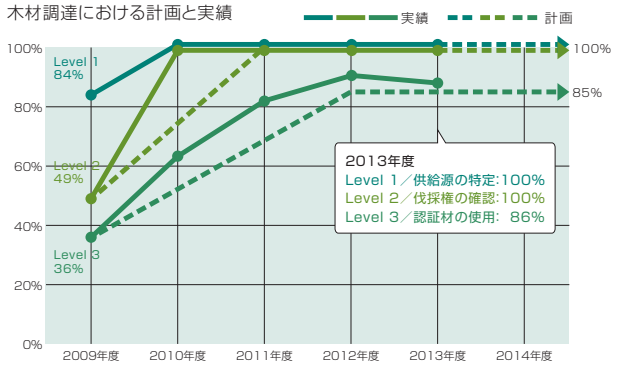
①調達する木材の供給源や伐採時の状況に関する情報を集めると共に、木材の仕入先を調査します。

②調達する木材の加工·流通過程の管理に関する情報を集めます。

③毎年のレビュー、報告書、仕入先と合意した活動を通じて、方針遵守レベルを継続的に上げていきます。

④活動の年間目標を設定し、公表します。

木材調達における計画と実績



Building a better working world

独立した第三者保証報告書

2014年6月6日

ミサワホーム株式会社
代表取締役　竹中　宣雄　殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビル
代表取締役　辺味健司

当社は、ミサワホーム株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「2014年度ミサワホームCSRレポート」（以下、「CSRレポート」という。）に記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報（以下、「サステナビリティパフォーマンス指標」という。）について限定的保証業務を実施した。

1. 会社の責任

会社は、規準として採用した会社の方針及び基準*1に従ってCSRレポートを作成する責任を負っている。

*1 CSRレポートの作成基準は、「環境報告ガイドライン2012年版」（環境省　平成24年4月公表）及び「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」（Global Reporting Initiative　2013年5月発行）を指す。また、温室効果ガスの排出量算定基準は、CSRレポートの[マテリアル＆エネルギーフロー]（37, 38頁）の[算出根拠]、「ISO 14064-1:2006（JIS Q 14064-1:2010）温室効果ガス－第1部：組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」、及び「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard ,World Resources Institute and the World Business Council for Sustainable Development」を指す。

2. 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士に対する倫理規程」の独立性及びその他の要件を遵守した。

また当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、CSRレポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社のサステナビリティパフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。保証の対象とし、保証手続を実施した指標については、CSRレポートの該当箇所にマーク（🔍）を付した。

当社は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際会計士連盟　2003年12月改訂）、「サステナビリティ情報審査実務指針」（一般社団法人サステナビリティ情報審査協会　2012年12月改訂）、及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際会計士連盟　2012年6月）に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- 会社のCSRレポートの作成基準及び会社の定める方針及び基準に関する閲覧、質問
- サステナビリティパフォーマンス指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び工場における質問、資料の閲覧
- サステナビリティパフォーマンス指標に対する本社及び工場（1か所）における分析的手続の実施
- 一部サステナビリティパフォーマンス指標に対する本社及び工場における試査による根拠資料との突合・照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その性質、時期、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当社が実施した保証手続の範囲では、CSRレポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社のサステナビリティパフォーマンス指標が会社の定める方針及び基準に従って算定され、開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

以　上

ミサワホームグループの取り組み WEB

1960−1974 フリーサイズとコアの時代

設立以前 〜三澤木材株式会社内「ミサワホーム」 → ミサワホーム設立 〜ディーラー体制完成 → 業界トップに 〜販売基盤が整う

1960

- すぐれた断熱性・気密性を実現する画期的な「木質パネル接着工法」による工業化住宅を開発

1962

- 「木質パネル接着工法」が建築基準法38条認定を取得
- 三澤木材株式会社内プレハブ住宅部「ミサワホーム」として営業を開始

1965

- プレハブ部材専門工場が松本に完成
- 大型パネルによる「ホームコア」試作住宅第一号建設

1967

- ミサワホーム株式会社設立
- 「木質パネル工法」が評価され、第9次南極観測の「第9居住棟」および「ヘリコプター格納庫」にミサワホームが採用

1969

- 研究開発体制を強化、充実させるため、開発室を改組してミサワホーム総合研究所を設置
- 大型パネルを使用した「ホームコア」完成

1974

- 「ミサワホームF」とミサワホームC」がそれぞれ工業化住宅認定を取得
- 省エネルギーの到達目標を明示した、「エコ・エネルギー計画」を発表

1975−1988 「量」から「質」の時代

企画住宅 → コンセプト追求の時代 → 快適性の技術

1975

- 「QUALITY21計画」を発表
- 「量」から「質」の時代へと変化を予測した開発を進める
- 通産大臣から「品質管理優良工場」の認定を取得

1976

- 「ミサワホームO型」を企画住宅と名付け発表
- 空前のヒットとなり、企画住宅時代の幕開けとなる
- 「ハウス55開発提案競技」に入選

1980

- 太陽熱を利用する独自の温水システムを搭載した省エネルギー型ソーラーハウス「ミサワホームSIII型」を発売

1985

- 「センチュリーA8」が建設省の推奨するセンチュリー・ハウジング・システム第一号として評価

1988

- 木質系3階建の実大構造実験を実施
- ホームエレベータの開発など、快適さを追求した開発が続く

1988

- さらに進んだ土地開発を実践した「オナーズヒル神戸学園都市」が設計競技に入選

1989–2001 「質」から「味」の時代

ライフスタイルからライフステージへの転換 → 100年住宅 → 環境宣言

1989

- アメリカの社会運動家ラルフ・ネーダー氏が来日し、ミサワホームセミナーに新たな住宅・環境問題に対する「7つの提言」を提唱
- 「NEAT」が日本経済新聞社、優秀製品最優秀賞を受賞

1990

- 「GOMAS」の「高級引き違いサッシ」が、通産省のグッドデザイン部門別大賞を受賞
- 地球環境を視野に入れた「環境宣言」を発表

1993

- 超微粒子木材を他素材と複合することで、貴重な木資源を余すことなく活用する「M−Wood」を開発
- ミサワホームグループが設計・施工・運営まで行う介護専用型高齢者住宅「マザアス南柏」が完成

1996

- 「GENIUS蔵のある家」が住宅業界初のグッドデザイングランプリを受賞
- 住まいのテクノロジーを紹介する「MIFパーク」が完成
- ミサワバウハウスコレクションが開設

1997

- 環境保全への取り組みをまとめた新・環境宣言「HEARTH」を宣言

1998

- 100%リサイクルの新素材「M−Wood2」を開発

1999

- 業界初の「地球環境大賞」を受賞
- ミサワホームが「ISO 14001」の認証を取得

2002–2012 「味」から「技」の時代

快適性能の追求 → 環境性能追求

2002

- 夏も冬も旨とする住まい「微気候デザイン」を開発
- 「M−Wood2」が再生有機系建材認定基準第一号に認定

2004

- 実大振動実験における13回の想定大地震にも構造体の損傷ゼロを確認した制震装置「MGEO」発売

2007

- 創立40周年記念商品「SMART STYLE40」発売
- ミサワホーム全工場でゼロ・エミッションを達成

2009

- 住育で子どもたちたちの成長を応援する保育園事業者との初コラボレーション
- 「SMART STYLE ZERO」が業界初の「ゼロCO_2」認証取得

2010

- ライフサイクルCO_2マイナス住宅「ECO Flagship Model」を発売
- 生物多様性に配慮した木材調達方針「木材調達ガイドライン」の策定

2011

- リフォームでもスマートハウス化「ECO SMART REFORM」を提案
- 耐震木造住宅「MJ Wood」の販売力を強化するために、専門の販売会社「ミサワMJホーム」を設立

2012

- 大規模木造建築物を実現する独自構法「FWS（フューチャー・ウッド・システム）」を開発
- 地域特性に配慮した「スマートタウン」を本格展開

MISAWA

発行部署　ミサワホーム株式会社
経営企画部 CSR・環境推進課

〒163-0833　東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
お問い合わせ先　TEL：03-6316-2701 FAX：03-5381-7838 E-Mail：houkokusho_eco@home.misawa.co.jp
www.misawa.co.jp/csr/　　2014.6 発行

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022938
VEGETABLE OIL INK
Fun to Share
みんなでシェアして、低炭素社会へ。
ミサワホームグループ